

「職業実践専門課程」の文部科学大臣認定について

経緯

平成23年1月 中央教育審議会「今後の学校におけるキャリア教育・職業教育の在り方について」答申

- 職業教育を通じて、自立した職業人を育成し、社会・職業へ円滑に移行させること、また、学生・生徒の多様な職業教育ニーズや様々な職業・業種の人材需要にこたえていくことが求められており、このような職業教育の重要性を踏まえた高等教育を展開していくことが必要。
- 高等教育における職業教育を充実させるための方策の一つとして、職業実践的な教育のための新たな枠組みを整備。
- 今後の検討については、新たな学校種の制度を創設するという方策とともに、既存の高等教育機関において新たな枠組みの趣旨をいかしていく方策も検討することが望まれる。



平成25年7月 「専修学校の質保証・向上に関する調査研究協力者会議」報告

「新たな枠組み」の趣旨を専修学校の専門課程においていかしていく先導的試行として、企業等との密接な連携により、最新の実務の知識等を身につけられるよう教育課程を編成し、より実践的な職業教育の質の確保に組織的に取り組む専門課程を文部科学大臣が「職業実践専門課程」として認定する。

⇒平成25年8月 「専修学校の専門課程における職業実践専門課程の認定に関する規程(文部科学省告示第133号)」を公布・施行

⇒平成26年3月31日 「職業実践専門課程」を文部科学大臣が認定し、官報で告示。
4月から認定された学科がスタート

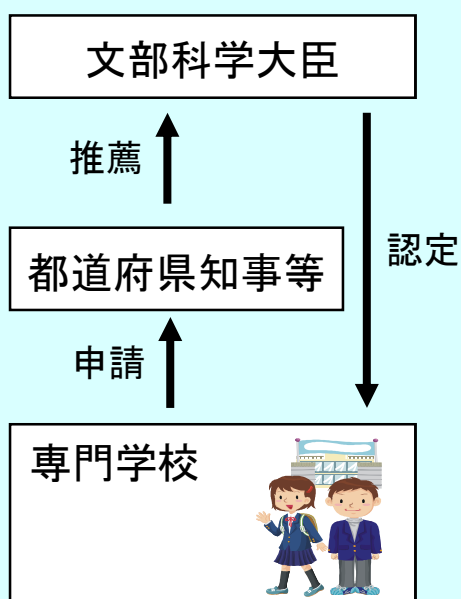


平成29年3月 これからの専修学校教育の振興のあり方について(報告)

職業実践専門課程は、教育の高度化と改革を目指す専門学校の取組の枠組として位置づける。

※認定数 1,037校、3,098学科 (令和2年3月25日現在)

認定要件等



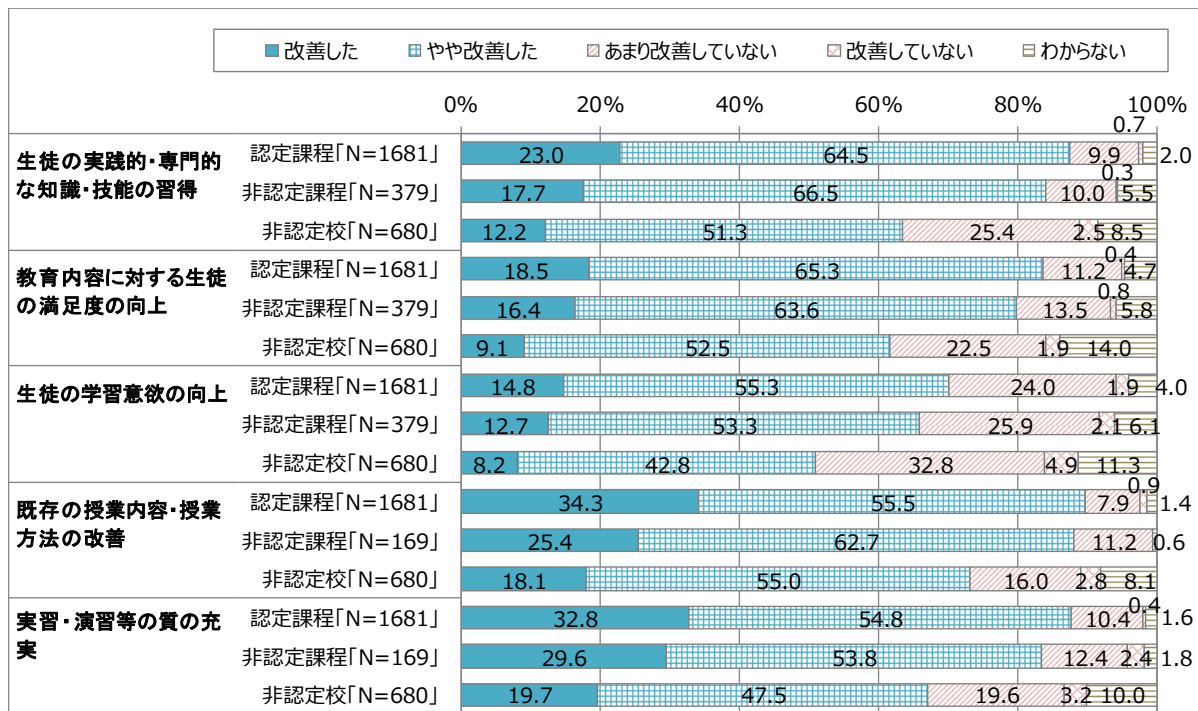
【認定要件】

- 修業年限が**2年**以上
- 企業等と連携体制を確保して、授業科目等の**教育課程**を編成
- 企業等と連携して、**演習・実習等**を実施
- 総授業時数が**1700時間**以上または総単位数が**62単位**以上
- 企業等と連携して、教員に対し、実務に関する**研修を組織的**に実施
- 企業等と連携して、**学校関係者評価と情報公開**を実施

効果1 教育の質向上（1-1）

■認定学科ほど、教育活動が改善し、生徒の満足度向上につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）



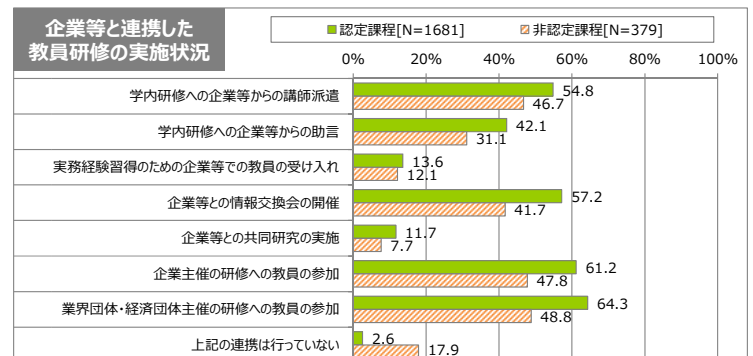
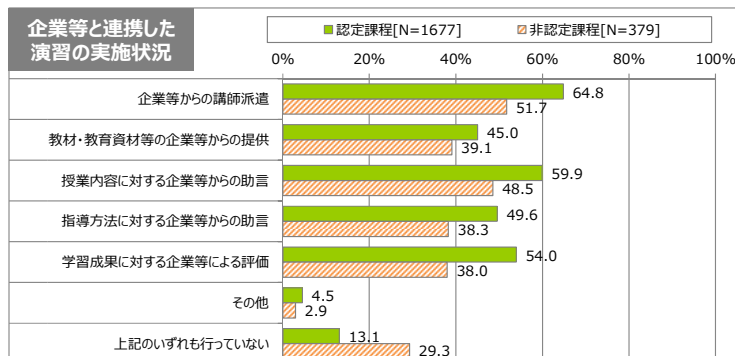
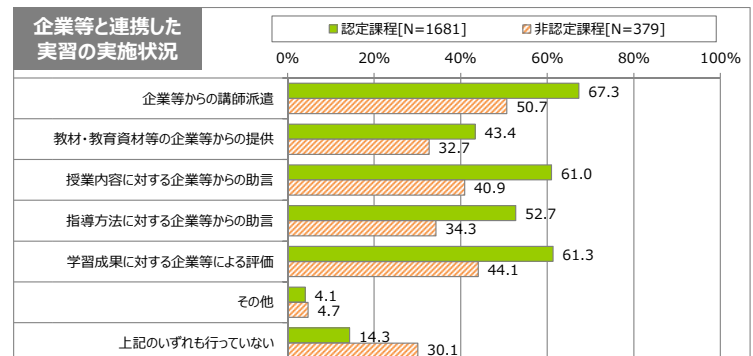
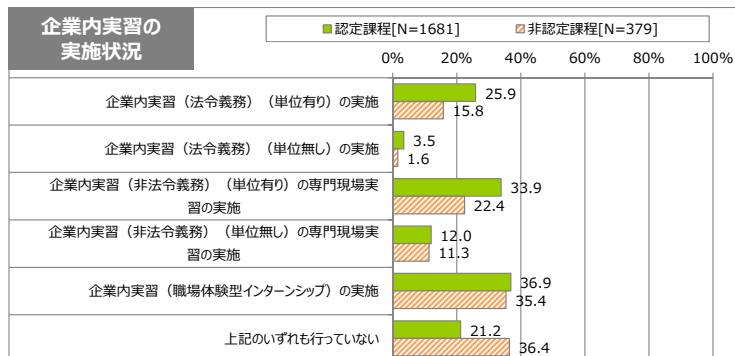
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

1

効果1 教育の質向上（1-2）

■認定学科の方が、企業等と連携した実践的な教育を実施。

図表 企業等と連携した実践的な教育等の実施状況（認定有無別）



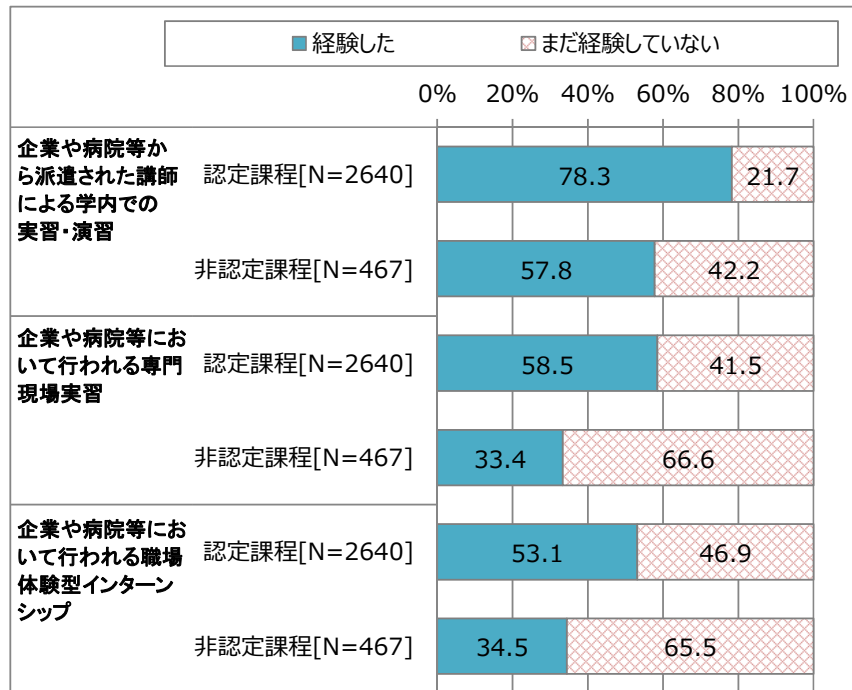
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

2

効果1 教育の質向上（1-3）

■認定学科の学生の方が、企業等と連携した実践的な教育を経験。

図表 企業等と連携した実践的な教育経験(認定有無別)



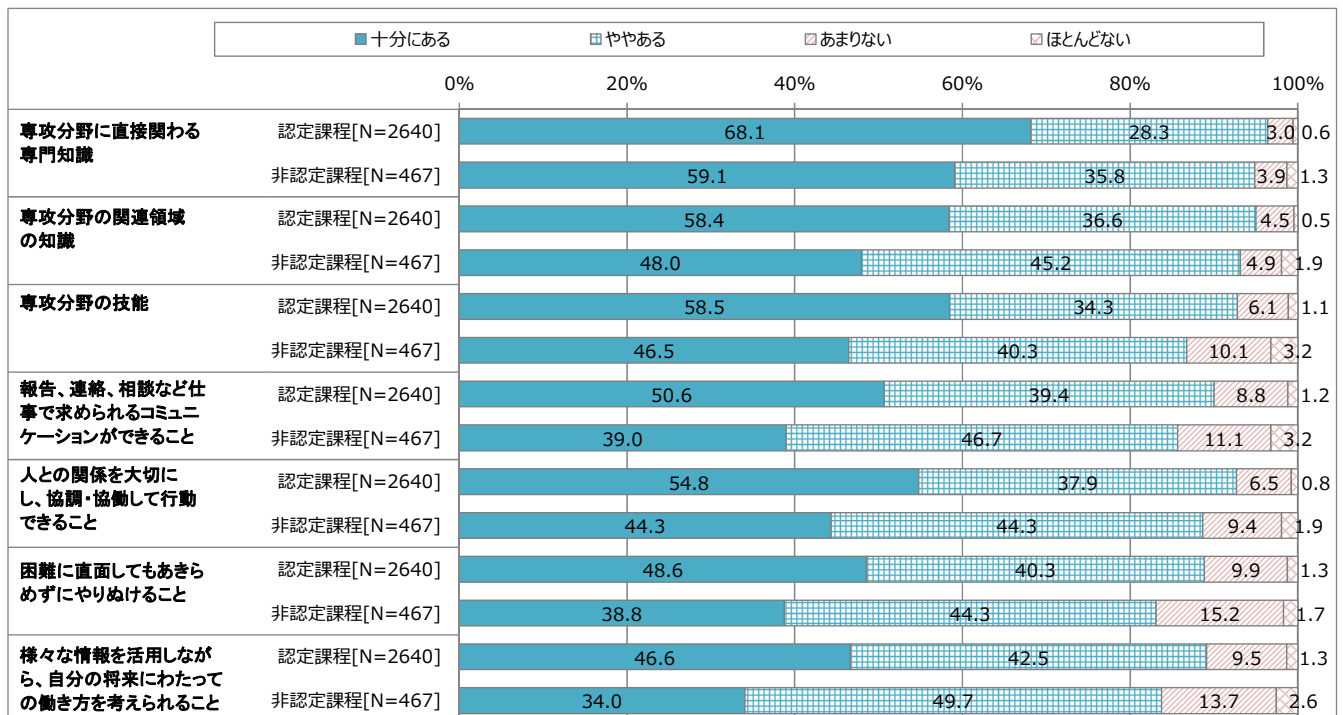
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

3

効果1 教育の質向上（1-4）

■認定学科の学生の方が、さまざまな能力の習得機会が多い。

図表 能力を身につける機会（認定有無別）



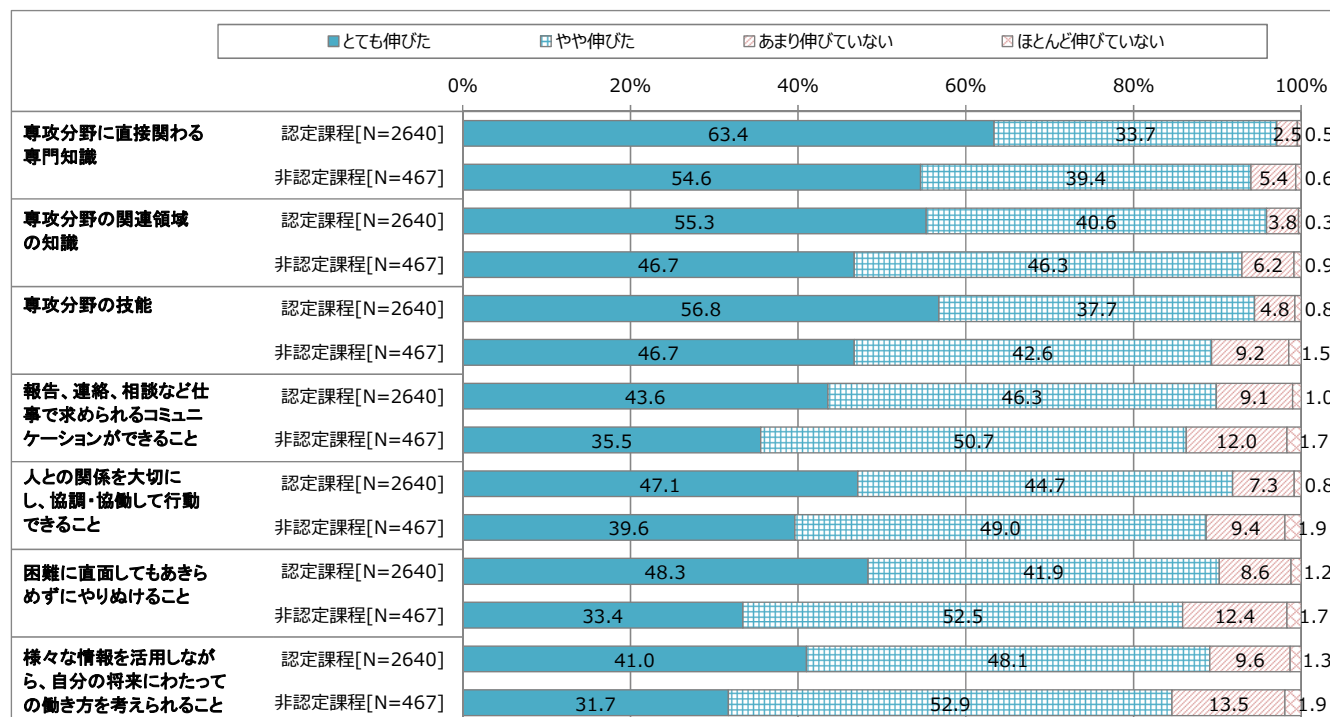
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

4

効果1 教育の質向上（1-5）

■認定学科の学生の方が、実際の能力習得実感も高い。

図表 入学以降の教育効果（認定有無別）



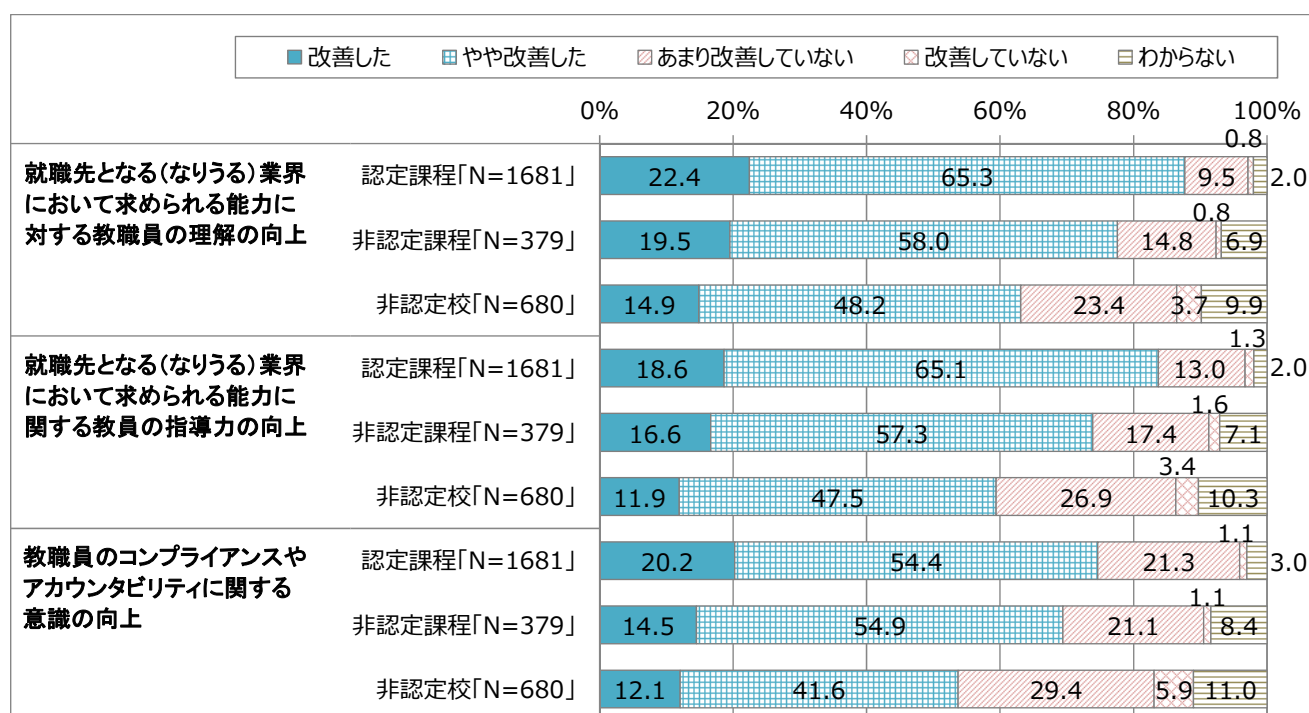
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

5

効果2 教員の指導力改善等（2-1）

■認定学科ほど、教職員の意識と指導力の向上につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）



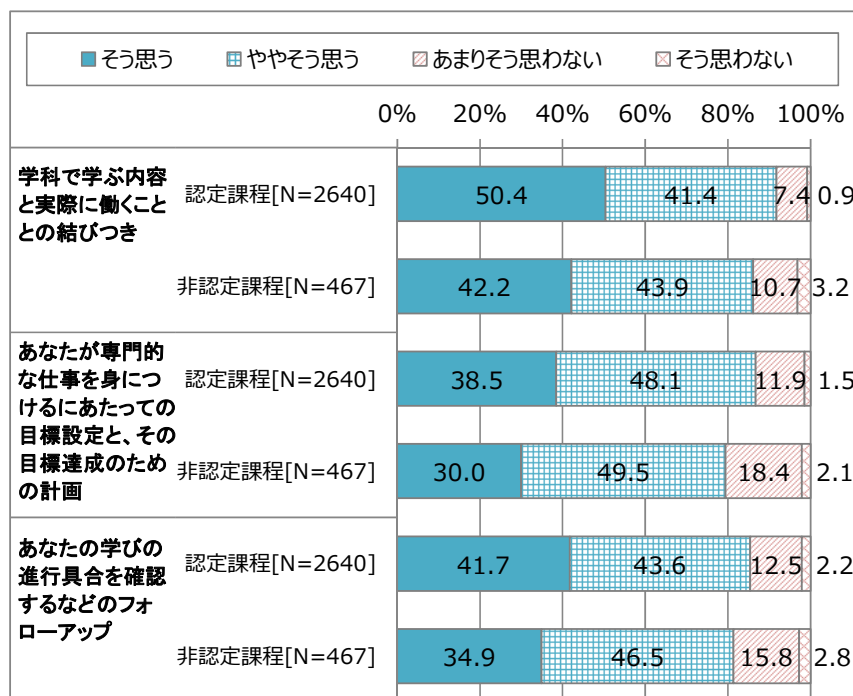
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

6

効果 2 教員の指導力改善等（2 - 2）

■認定学科の学生は、教員の指導に対する評価が高い。

図表 指導に対する評価（認定有無別）



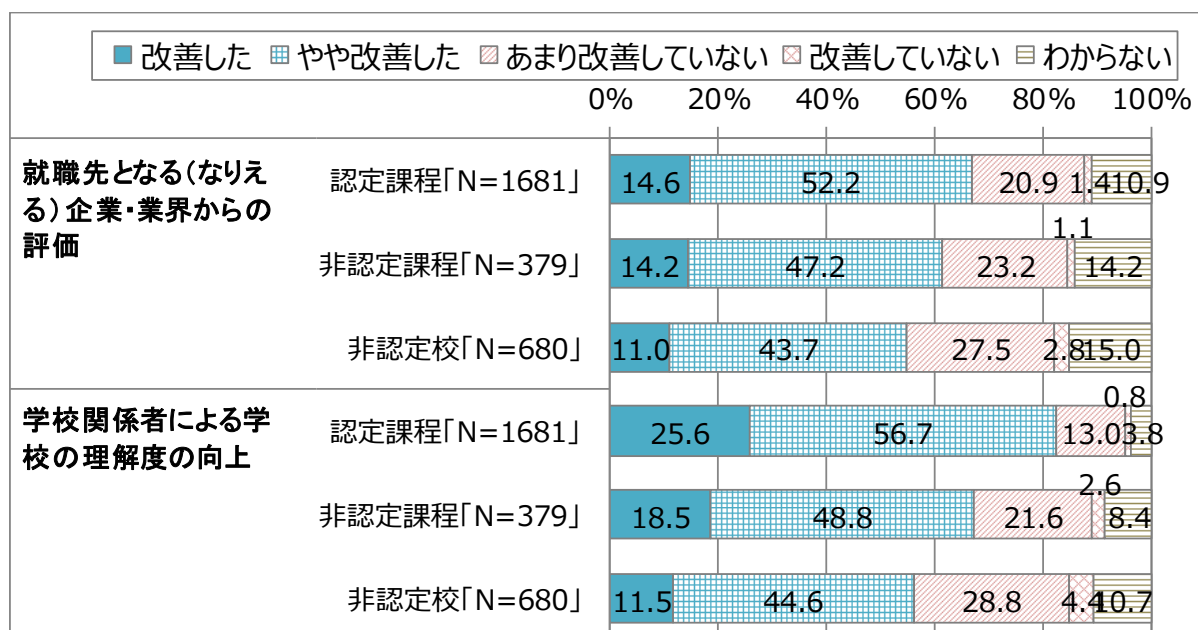
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

7

効果 3 学校のブランド力強化等（3 - 1）

■認定学科ほど、学校に対する評価の改善につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）



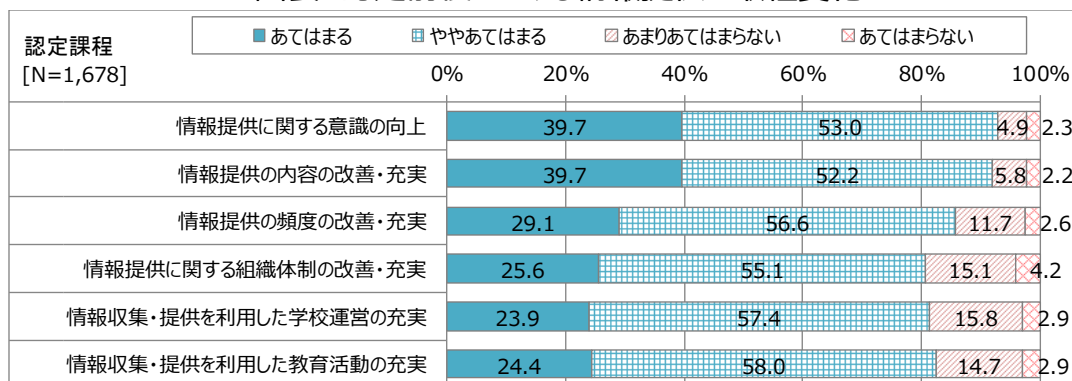
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

8

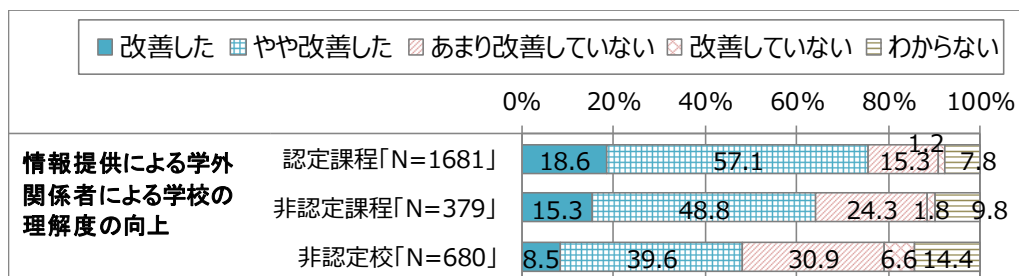
効果3 学校のブランド力強化等（3-2）

■認定後に情報公開の取組が改善し、学校の理解度向上にもつながっている。

図表 認定前後における情報提供の取組変化



図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）



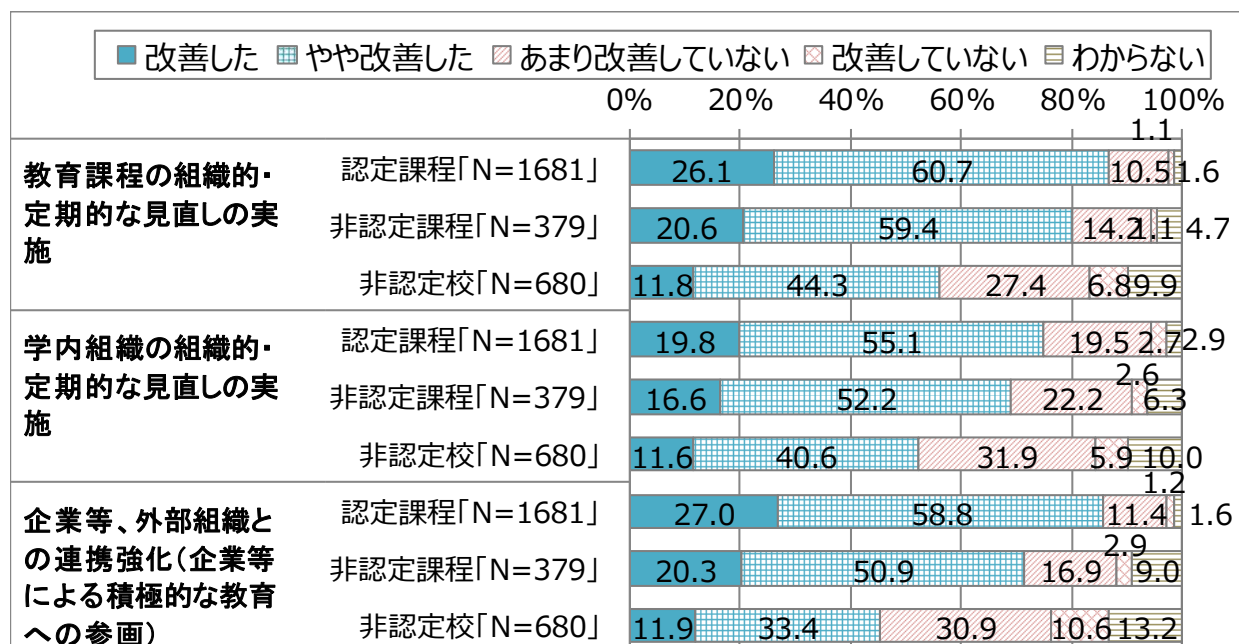
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

9

効果4 学校の組織力強化

■認定学科ほど、学校運営・教育活動等の組織的な改善につながっている。

図表 平成26年4月以降の改善状況（認定有無別）



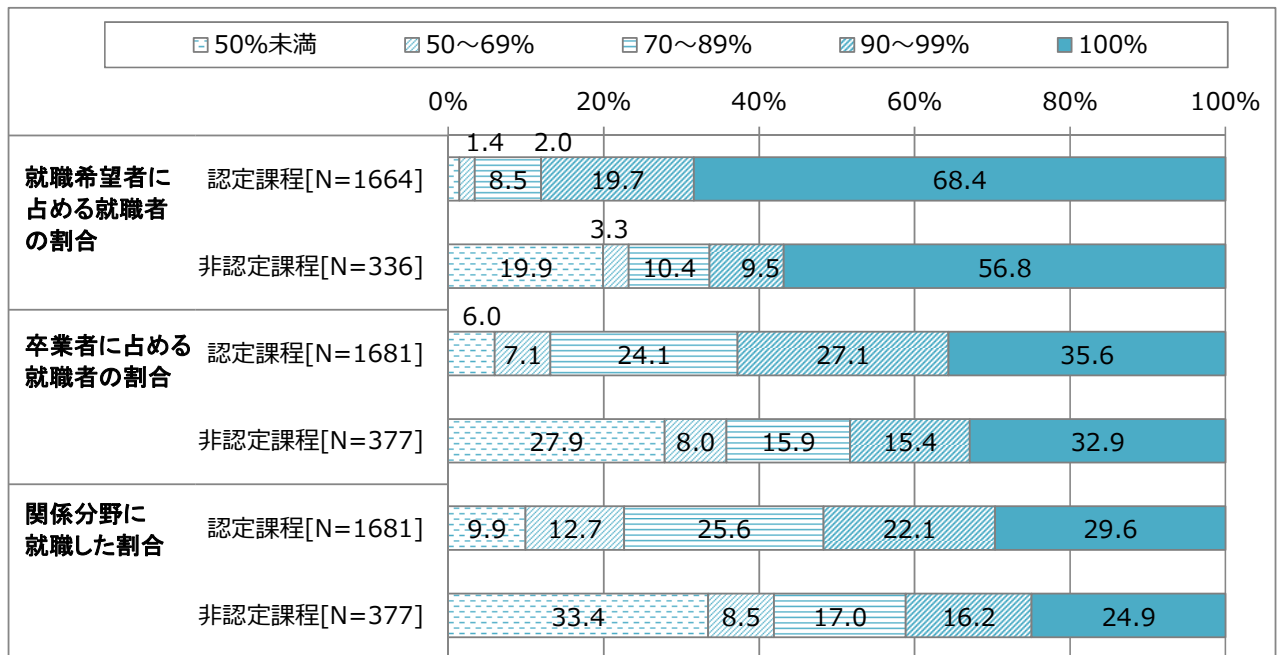
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

10

効果 5 就職実績の改善（5-1）

■認定学科ほど、就職実績の状況が優れている。

図表 各種就職実績状況（認定有無別）



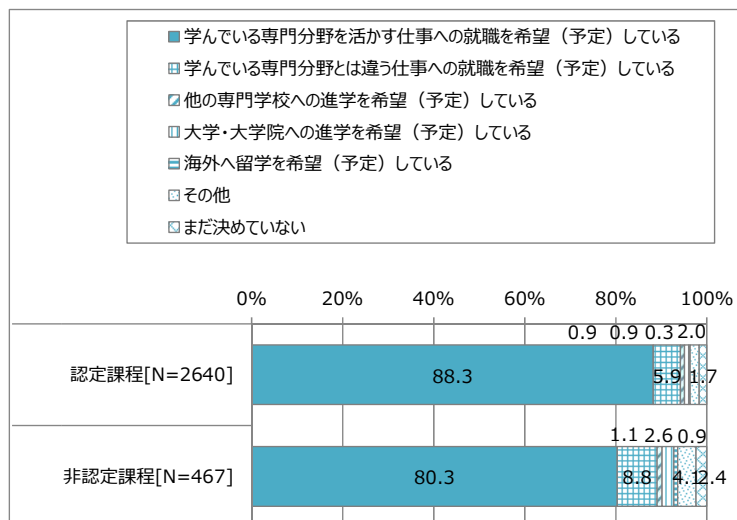
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

11

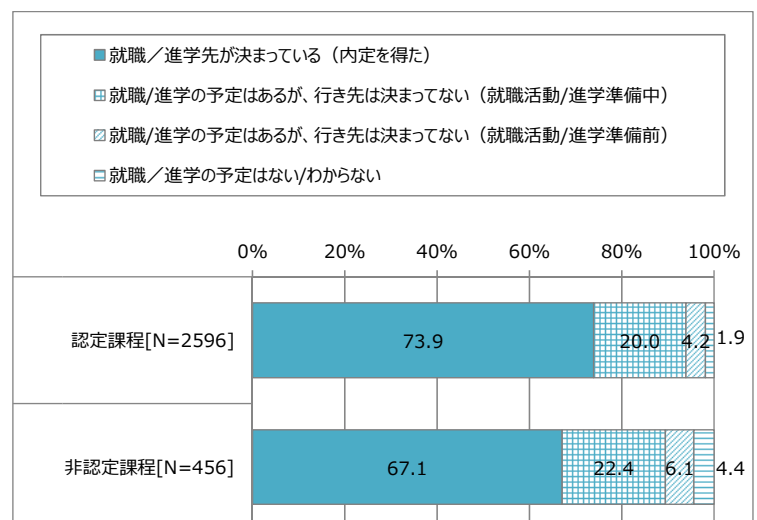
効果 5 就職実績の改善（5-2）

■認定学科の学生の方が、具体的な進路見通しを持つことができる。

図表 卒業後の進路希望（認定有無別）



図表 進路の決定状況（認定有無別）



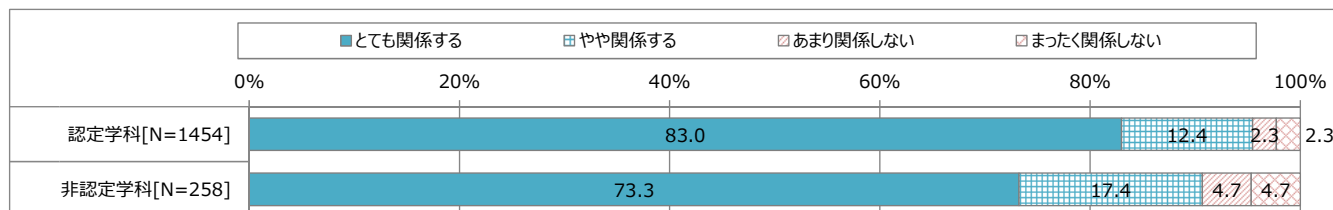
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

12

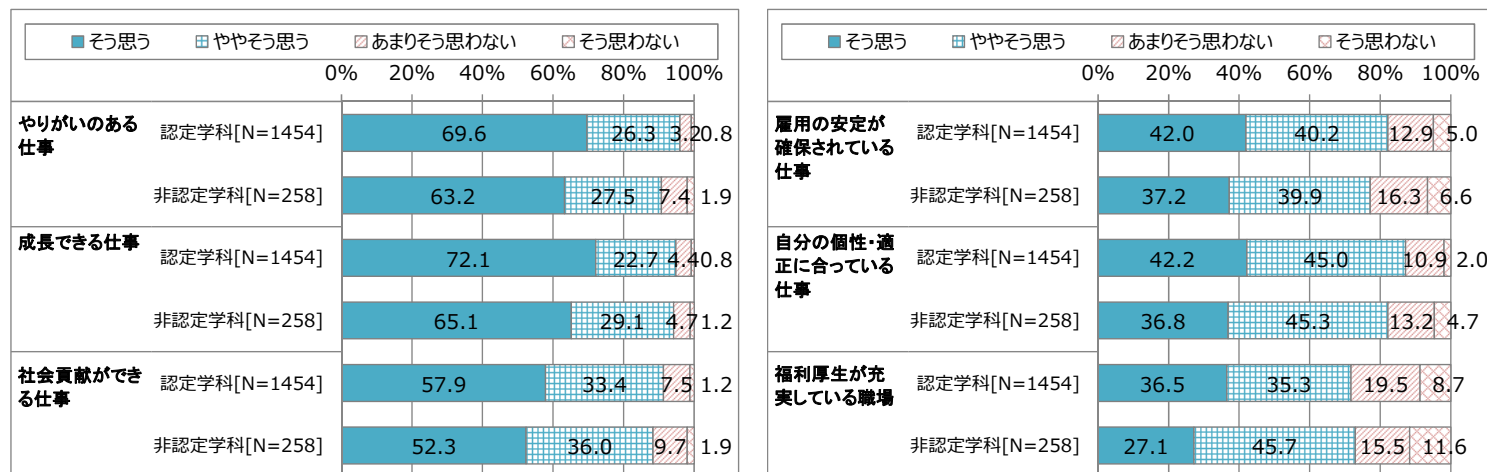
効果 5 就職実績の改善（5-3）

■認定学科の学生ほど、学びと就職がより直結し、職場等への評価も肯定的な傾向。

図表 現在の職業と学科の分野との関係（卒業生調査）



図表 現在の職場・仕事への評価（卒業生調査）



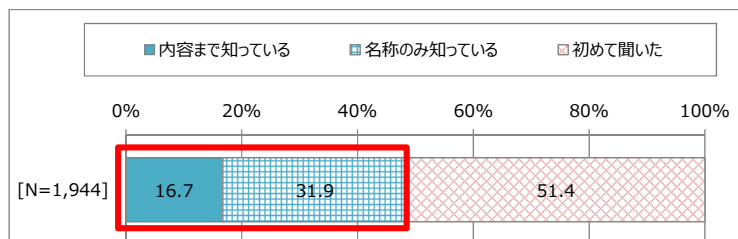
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

13

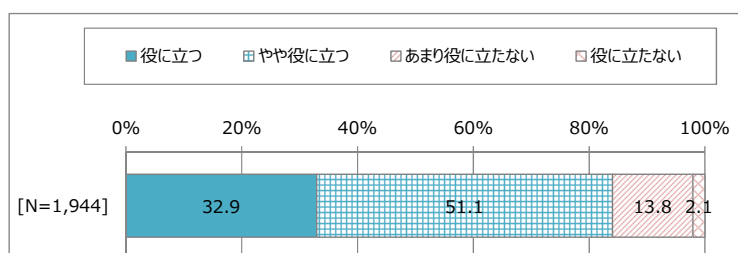
課題 1 認知度・認知機会の向上

■職業実践専門課程について、進学相談・指導における有用性は肯定的に評価される一方で、制度の認知度は5割弱

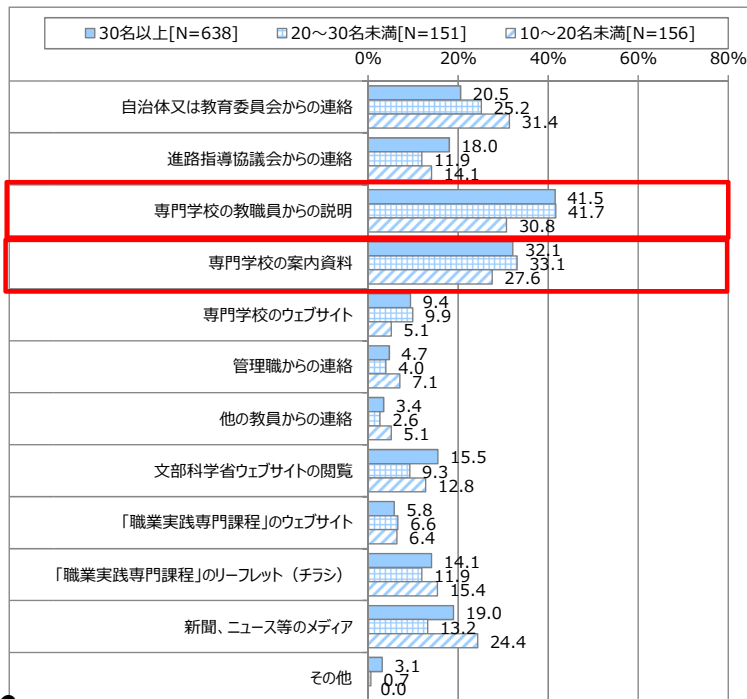
図表 制度の認知度（進学者数別）



図表 進学相談・指導における有用性



図表 制度の認知機会（進学者数別）



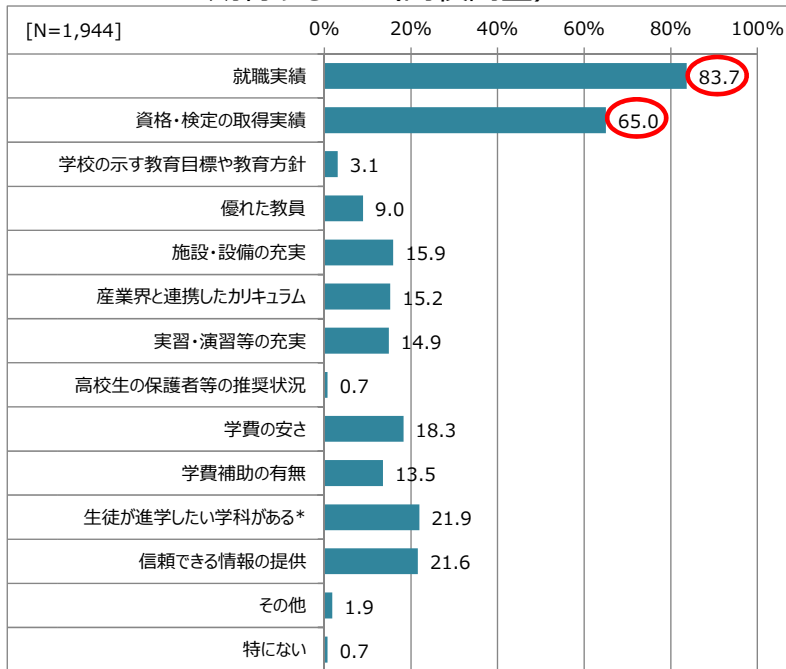
※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

14

課題2 情報公開の充実（2-1）

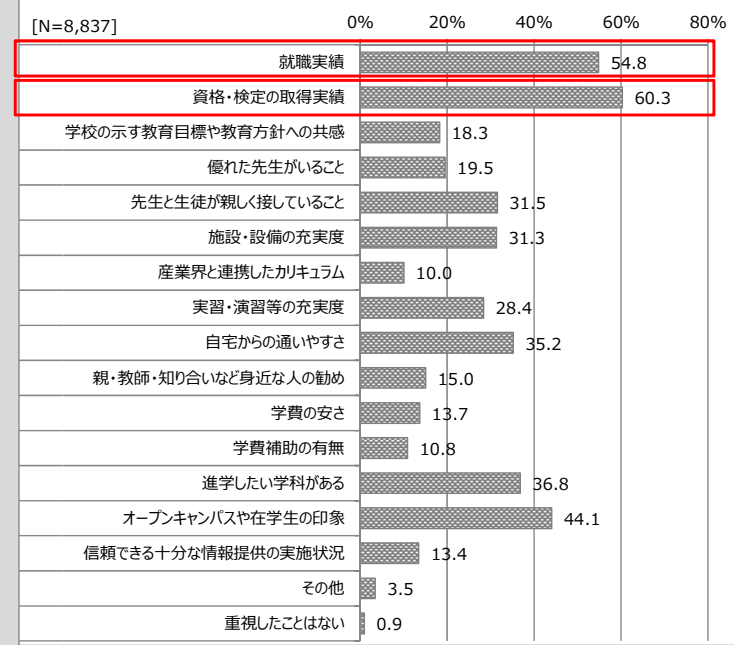
■ 高校現場からは、「就職実績」「資格・検定の取得実績」の情報公開ニーズが高い。

図表 専門学校への進学相談・指導にあたり高校が期待すること（高校調査）



* 学習内容等が生徒の希望と合致している

図表 進学先選択時の重視事項（在学生調査）

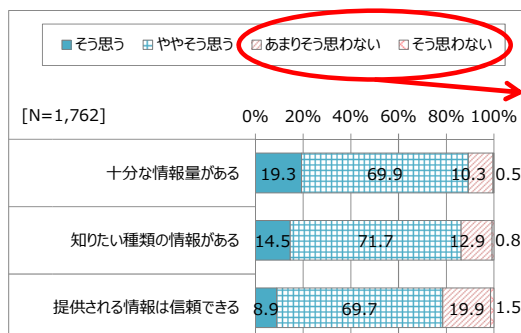


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より 15

課題2 情報公開の充実（2-2）

■ 専門学校が提供する情報について、「情報量」や「情報の種類」に対する評価は高いものの、「情報の信頼性」への評価が相対的に低い。

図表 情報への評価（高校調査）



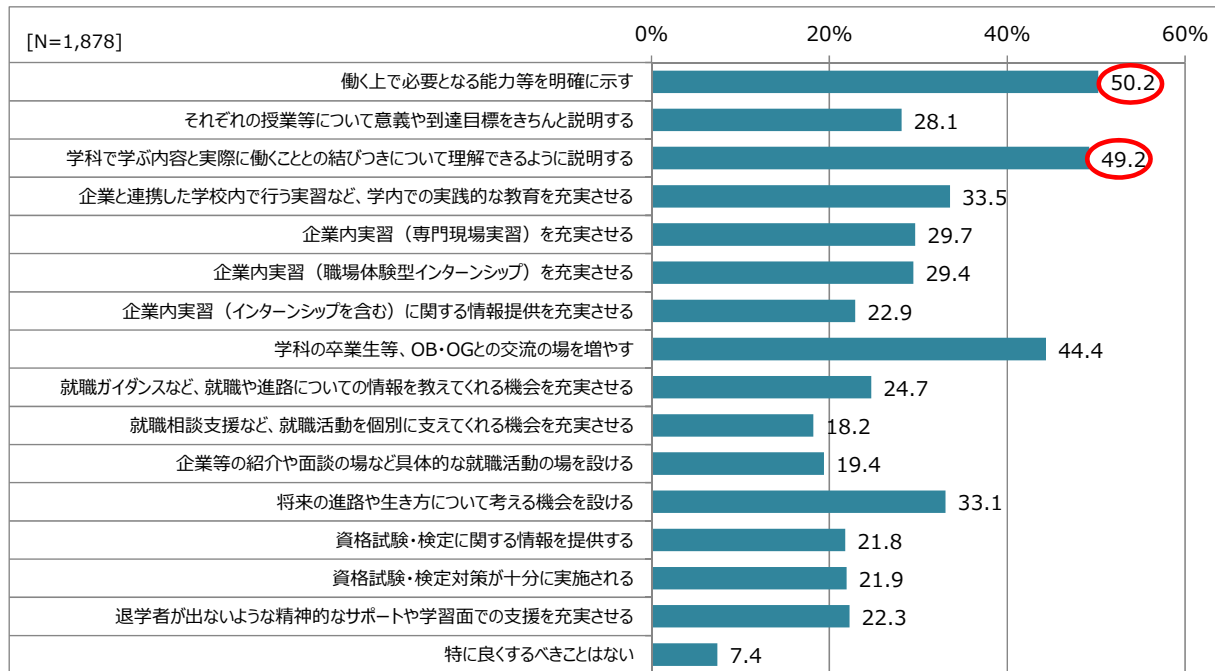
図表 専門学校が提供する情報が不十分と考える理由（高校調査）

種類	代表的意見（要約）
基本的な情報がない	- 募集定員の充足率、正規教員数、経営状況、財務状況についての情報がない。 - 学費免除や奨学金などの情報が掲載されているが、その対象者数や希望者数が記載されていない。 - 教員の情報がほとんど掲載されていない。 - 最新の情報に更新されていないものが多い。
情報に統一性がない	- 学校ごとに掲載している情報が異なり、共通した記載事項が無いので理解しにくい。 - 学校によって情報量、情報の種類にバラつきがあり、比較しにくい。 - 就職実績や資格取得実績、国家試験合格実績などが、学校によって集計方法が異なっている。
データの根拠が不明確	- 資格合格率100%があまりにも多い。資格取得率や就職率の母数が入学生なのか卒業生なのか明記されていない。 - 割合だけが掲載され、在校生数や受験者数、合格者数の実数が示されていない。 - 年度の表示がなく、前年度の実績なのか、過去数年分の実績なのかわからない。
教育内容等に関する情報がない	- 日常の授業の様子や生徒の指導実態・対応が見えてこない。 - 授業についていけないなど課題のある生徒をどのように支援しているか、入学後の指導の様子が不明。 - 掲載されている情報と、卒業生から聞いた実際の授業内容等に差がある。

課題3 卒業生による学校への改善要望

- 学修成果の明確化に関する事項（「必要な能力等の明確化」等）が上位。

図表 学校・学科の教育の進め方等への改善要望（卒業生調査）

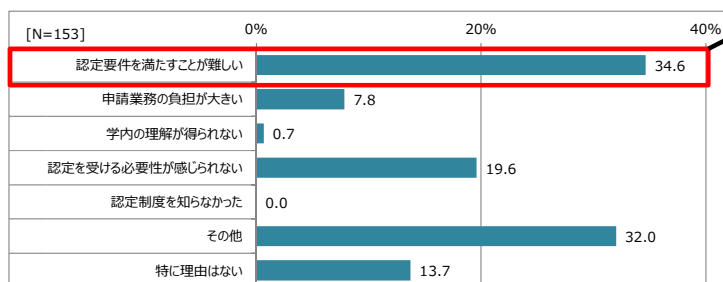


※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より 17

課題4 認定を受けていない理由

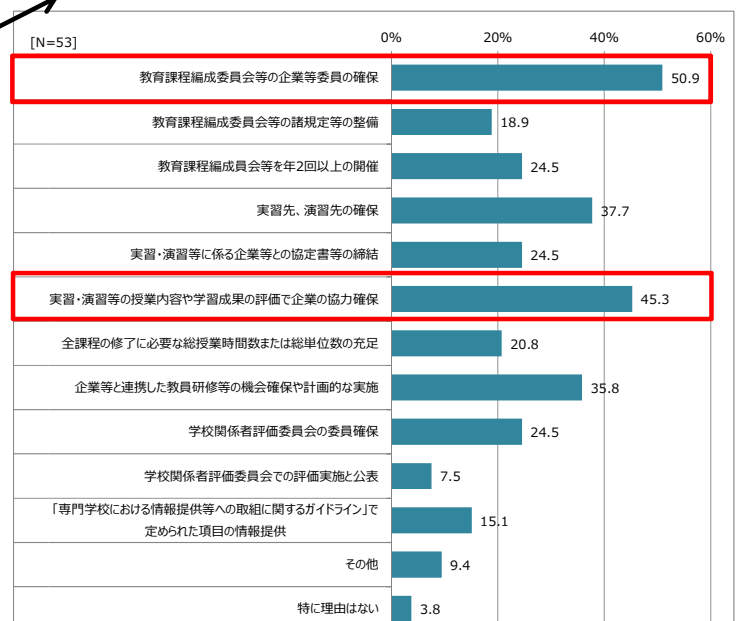
- 「認定要件を満たすことが難しい」が最も多く、企業等との連携確保が主な課題。

図表 認定を受けていない理由



* 1年制課程を有する学科は集計対象から除外

図表 認定要件を満たすことが難しい理由

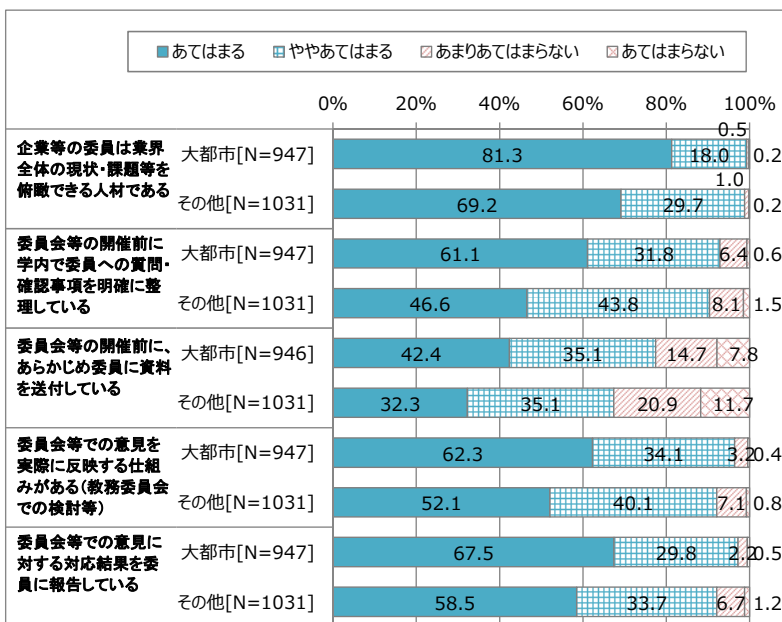


* 1年制課程を有する学科は集計対象から除外

（参考）教育課程編成委員会等の運営状況

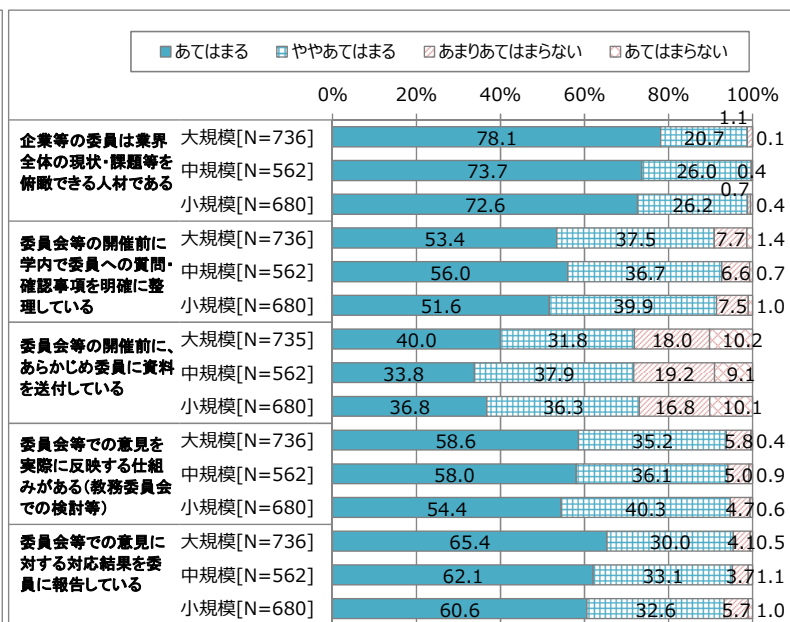
■ 大都市以外・小規模校ほど、教育課程編成委員会等の効率的な運営に課題。

図表 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況
(都市規模別)



*「大都市」は一都三県(東京、神奈川、千葉、埼玉)及び愛知、大阪、福岡の各県に所在する学科、「その他」はそれ以外の都道府県に所在する学科とした。

図表 企業等の担当者が参画する委員会等の運営状況
(学校規模別)



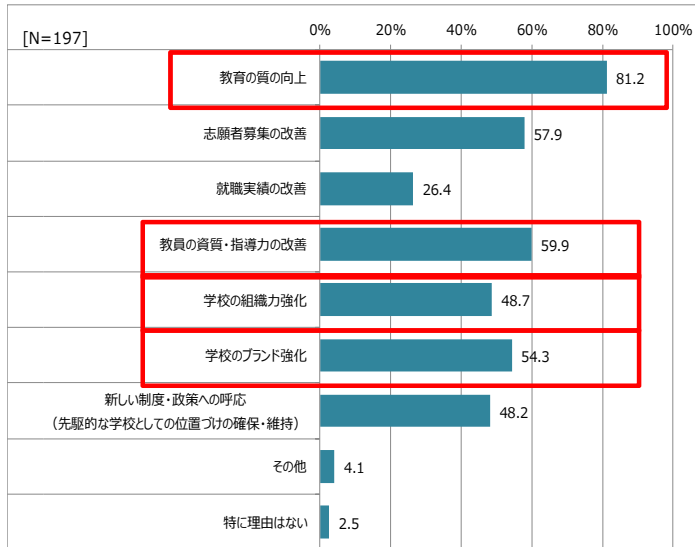
* 生徒実員(平成28年5月1日時点)を基に、40人以下(小規模)、41~80人(中規模)、81人以上(大規模)とした。

※文部科学省平成28年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より 19

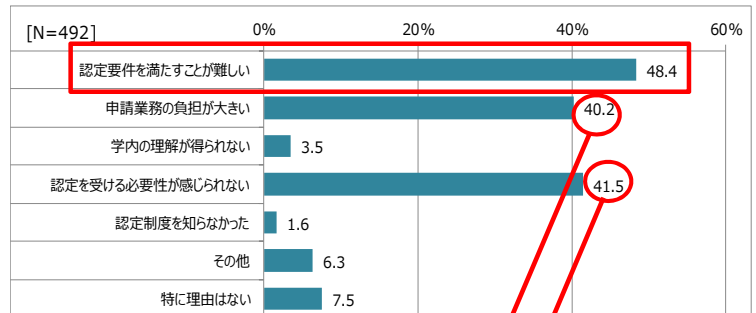
職業実践専門課程の状況

■取組内容の実質化を進めることにより、更なる質の向上が期待

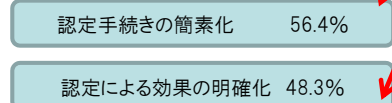
【認定学科】 認定を受けようと思った理由（複数選択）



【非認定学科】 認定を受けていない理由（複数選択）



【行政等への要望】 (N=686)



■ 手続と認定を受ける意味づけは、業務負担と必要性に対応関係

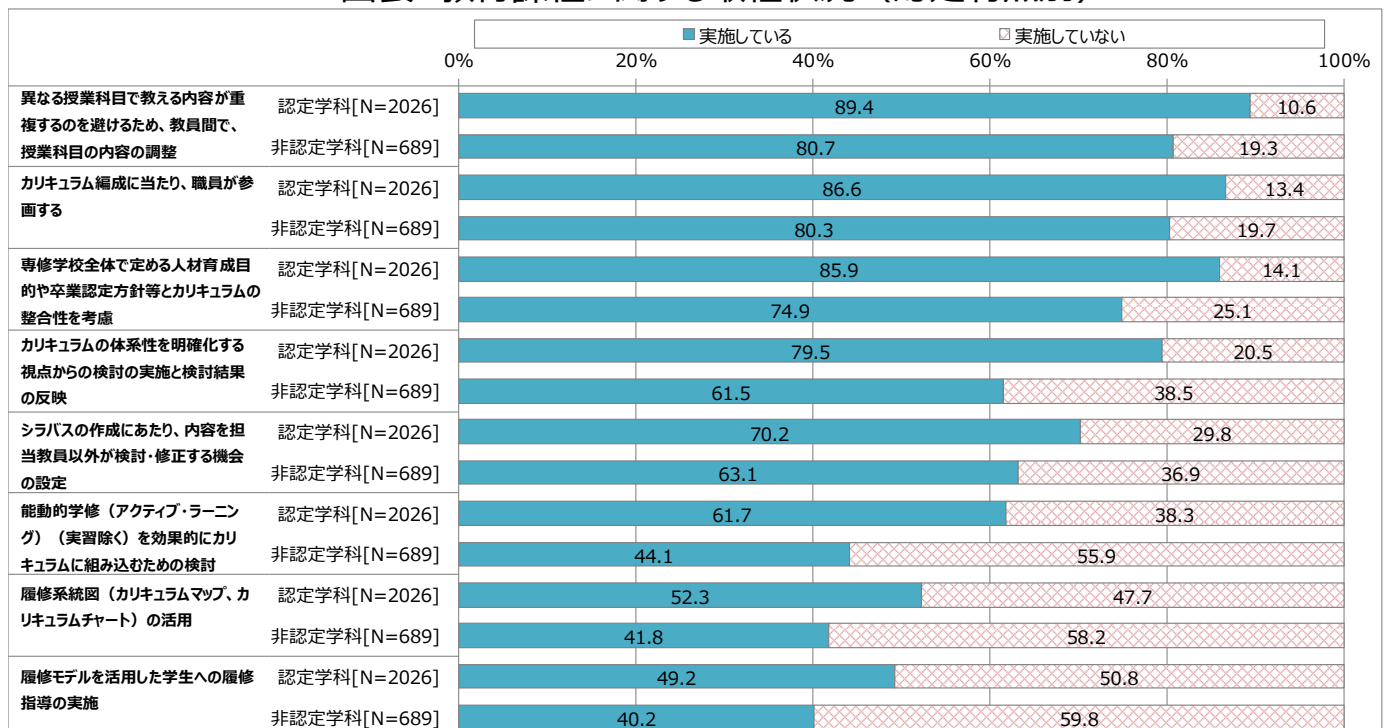
※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

H29実態調査

教育課程編成 1 教育課程に関する取組

■ 教育課程に関する取組では、職業実践専門課程の認定学科の有無にかかわらず取り組まれているが、**認定学科のほうが取り組んでいると回答する割合が多い傾向。**

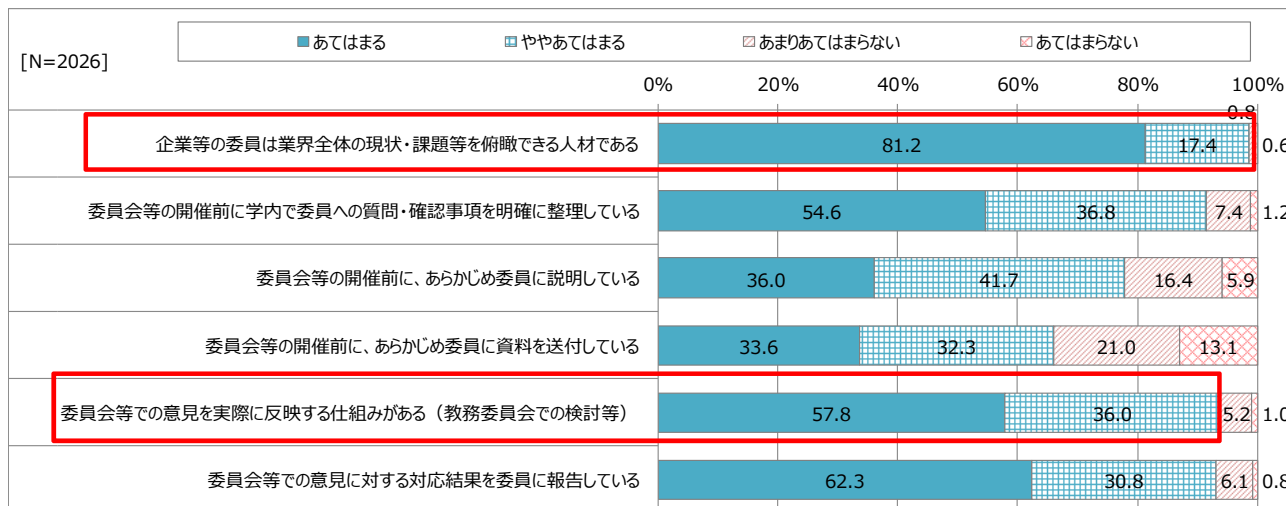
図表 教育課程に関する取組状況（認定有無別）



※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

■ 教育課程編成委員会自体のマネジメントは概ね良好。

図表 教育課程編成委員会の運営状況



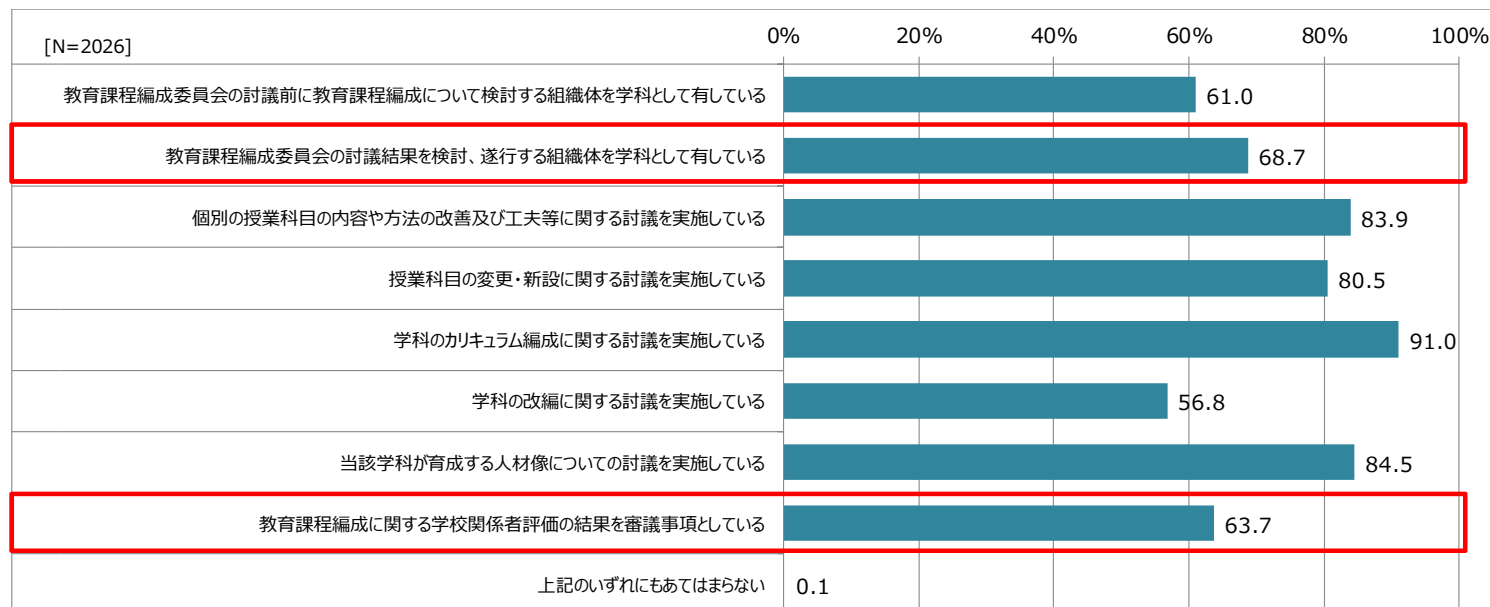
※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

2

教育課程編成 3 委員会運営の改善例①

■ 教育課程編成委員会の討議結果を検討・遂行する専任の体制や、教育課程に関する学校関係者評価の結果を審議事項とすることも重要。

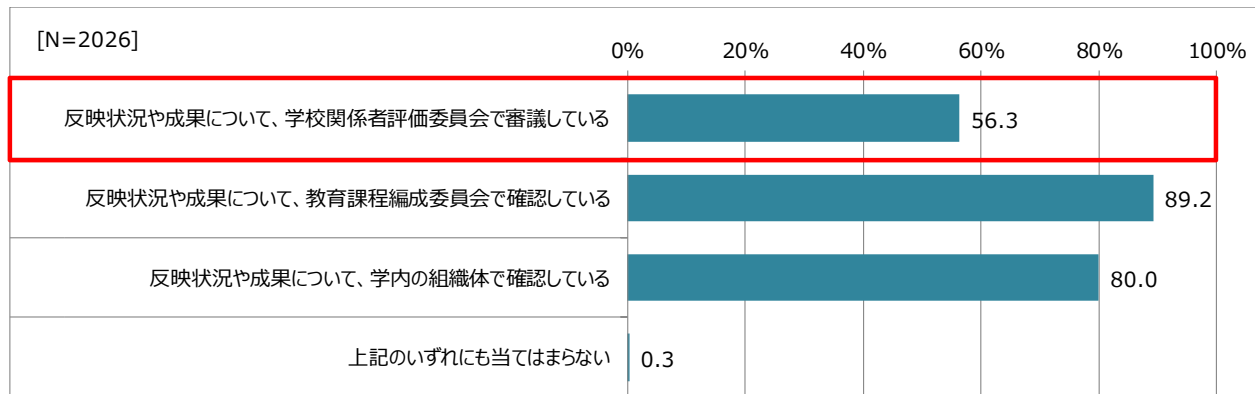
図表 教育課程編成委員会の実施体制



※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

■ **教育課程編成委員会における検討結果をどのように反映したかや、その成果を含めて学校関係者評価委員会で審議し、検証することも重要。**

図表 教育課程編成委員会の検討内容のカリキュラムへの反映状況やその成果



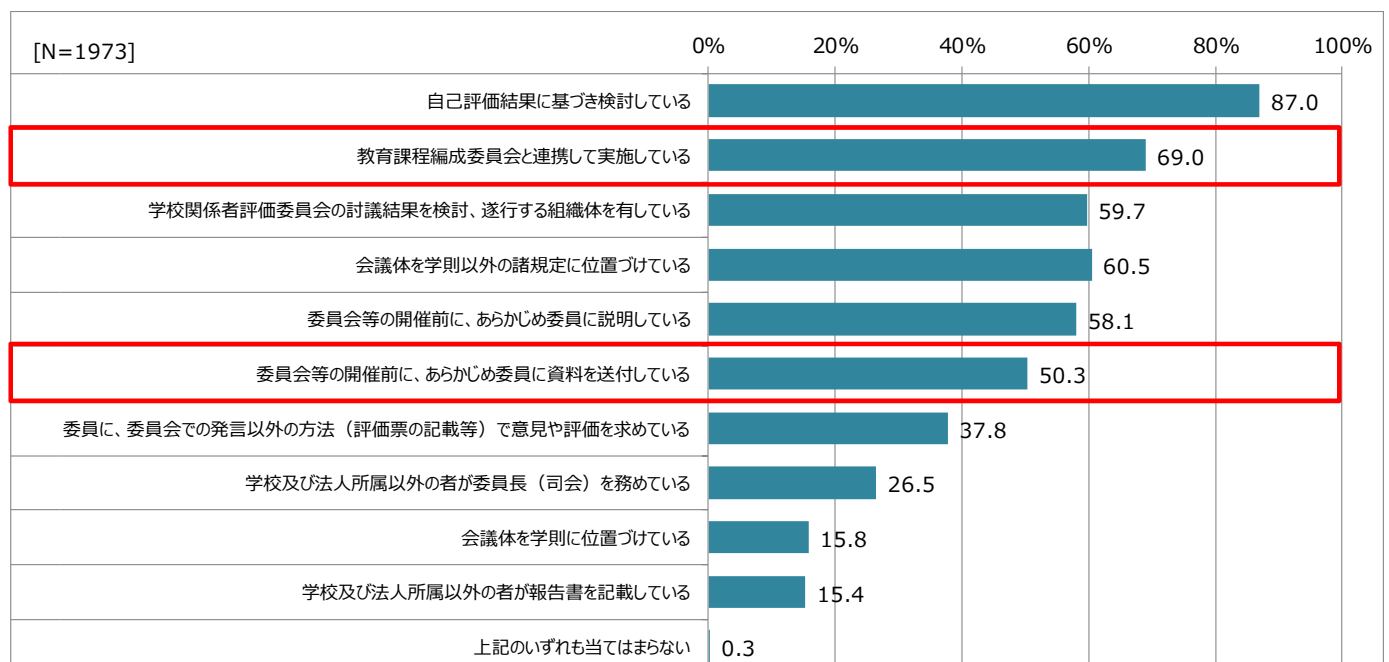
※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

4

学校評価 1 学校関係者評価の改善例①

■ **学校関係者評価の充実を図るため、委員会等の開始前の資料の事前送付、教育課程編成委員会との連携が重要。**

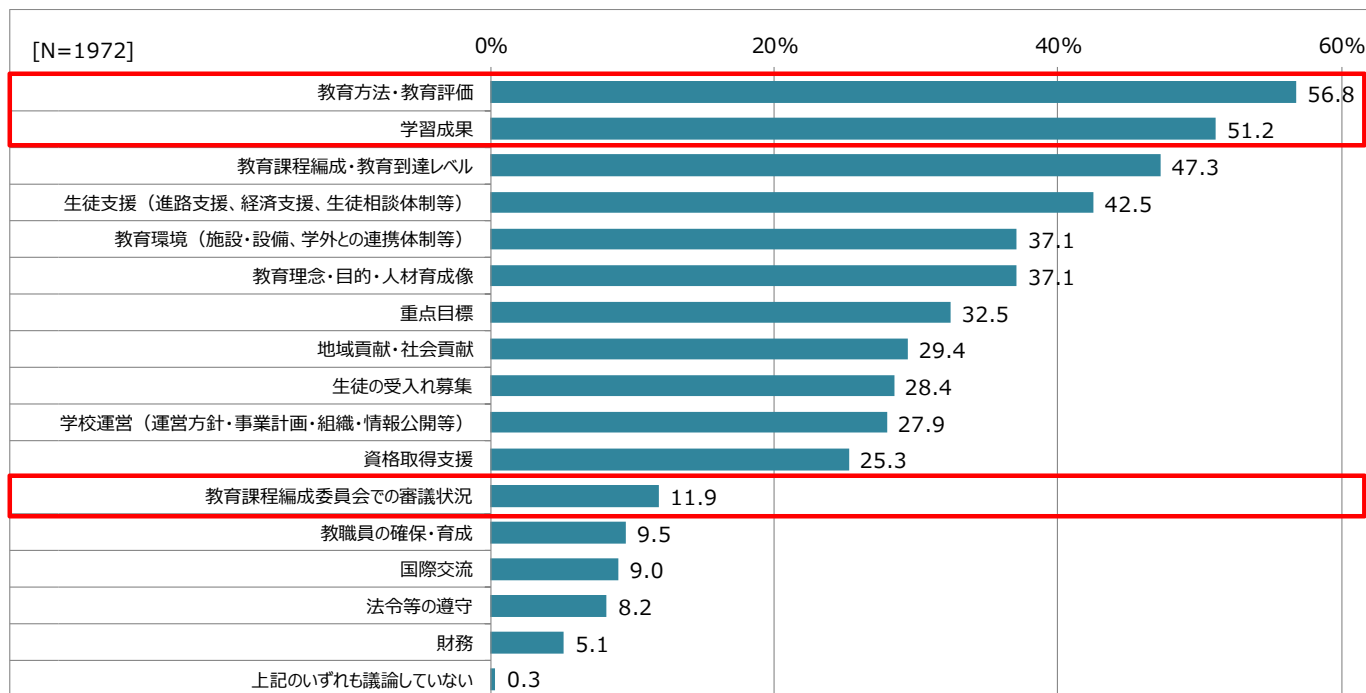
図表 学校関係者評価の実施体制



※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

■ 教育方法・教育評価、学習成果等のほか、教育課程編成委員会での審議状況等も含めて議論することも重要。

図表 学校関係者評価で議論時間が多かったもの



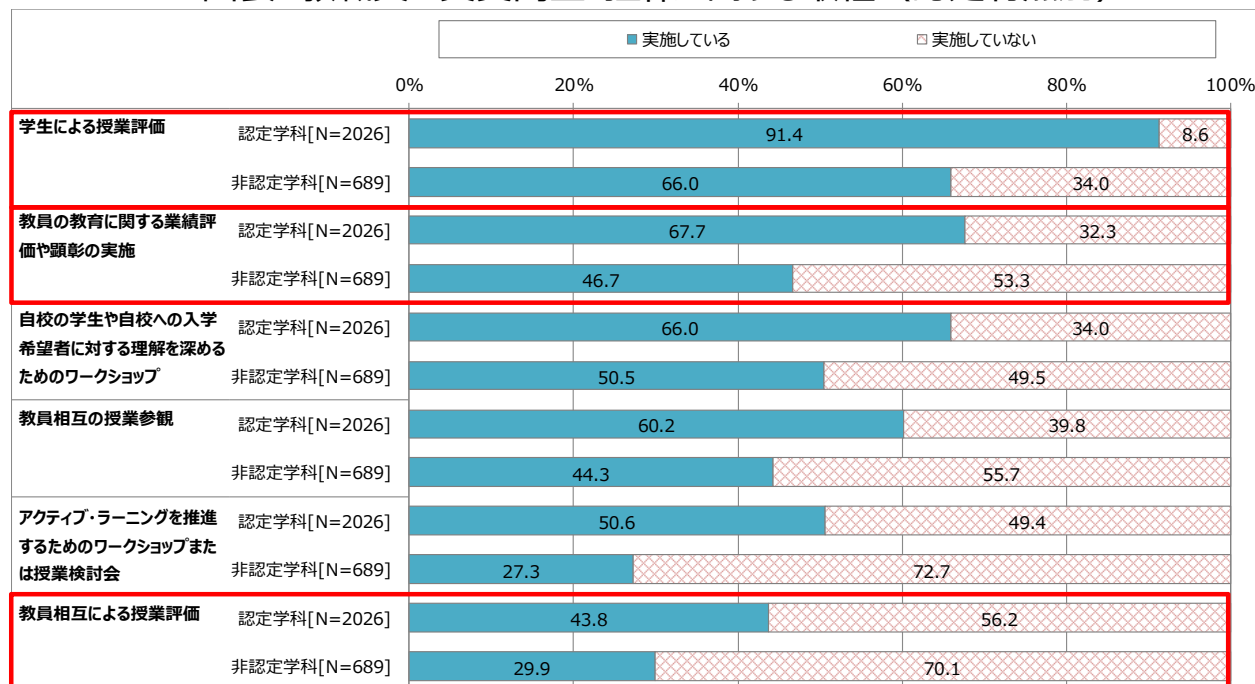
※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

6

能力開発 1 教職員の資質向上

■ 授業評価や業績評価を実施する割合は、職業実践専門課程認定学科のほうが高い。

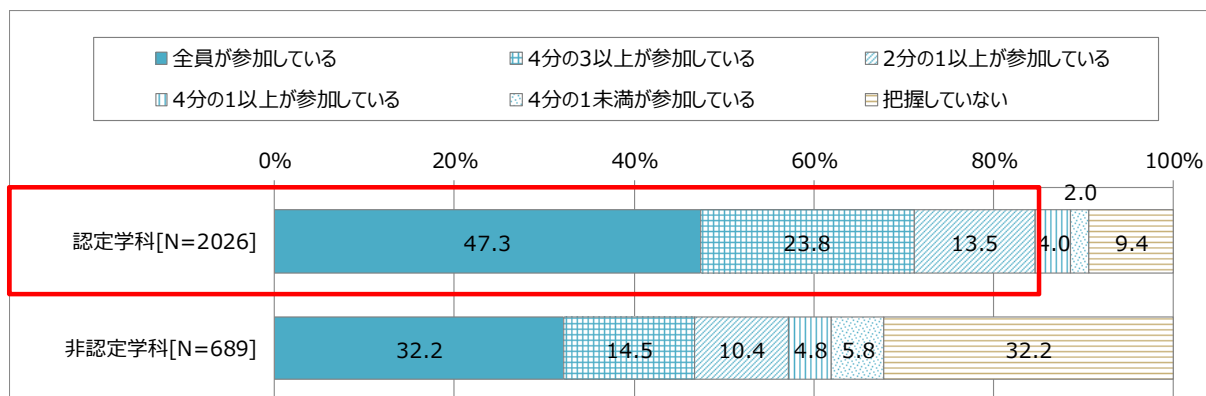
図表 教職員の資質向上・担保に関する取組（認定有無別）



※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

■ 専任教員の能力開発では、全員が参加している学科は半数にとどまるが、半分以上の教員が参加する割合は8割を超える。

図表 教員の能力開発への専任教員の参加状況（認定有無別）

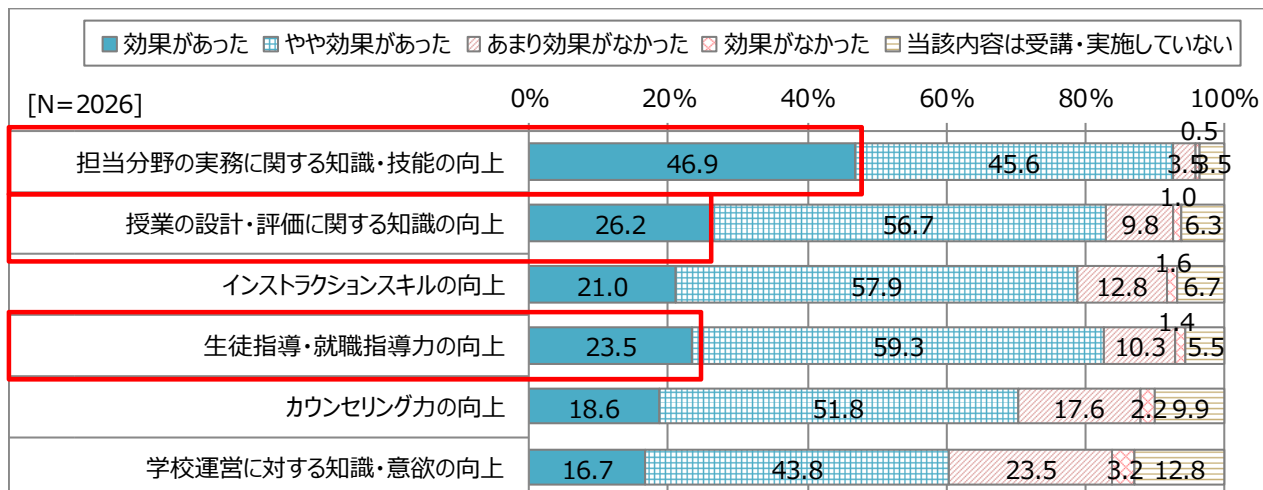


※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

8

■ 企業等と連携した教員研修では、認定要件に対する効果が高い。

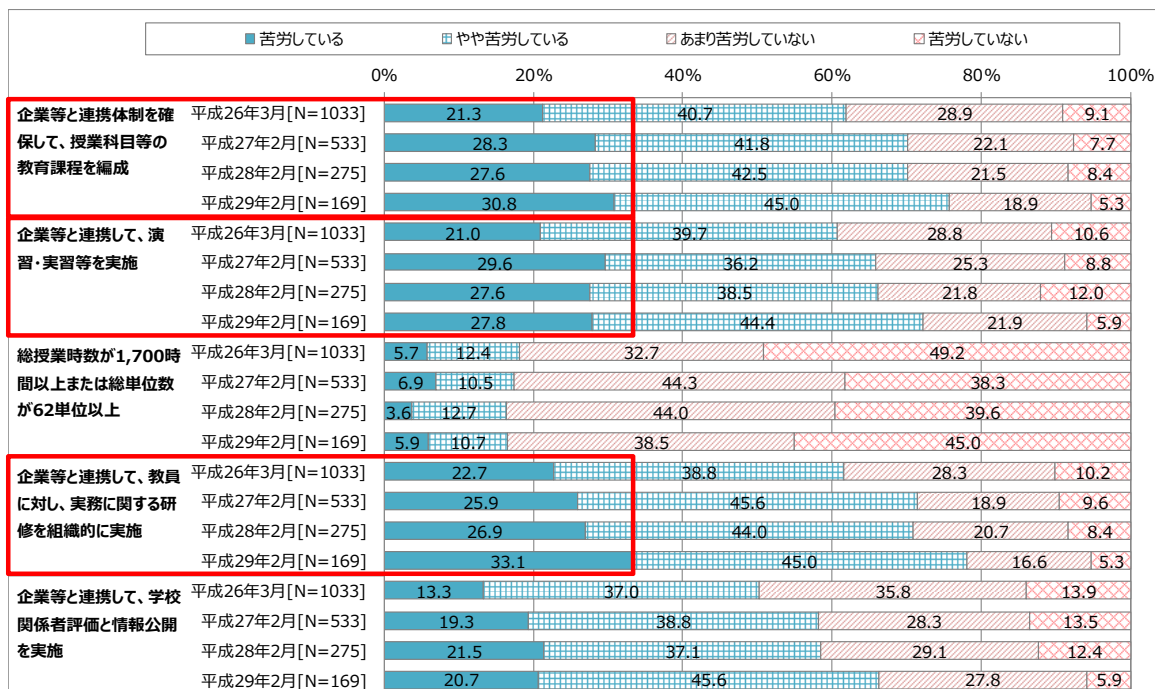
図表 企業等と連携した教員研修による効果



※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

■企業等と連携した教育課程の編成や組織的な研修等の継続性を確保することが重要。

図表 認定要件充足維持のための苦勞の度合い（認定年度別）



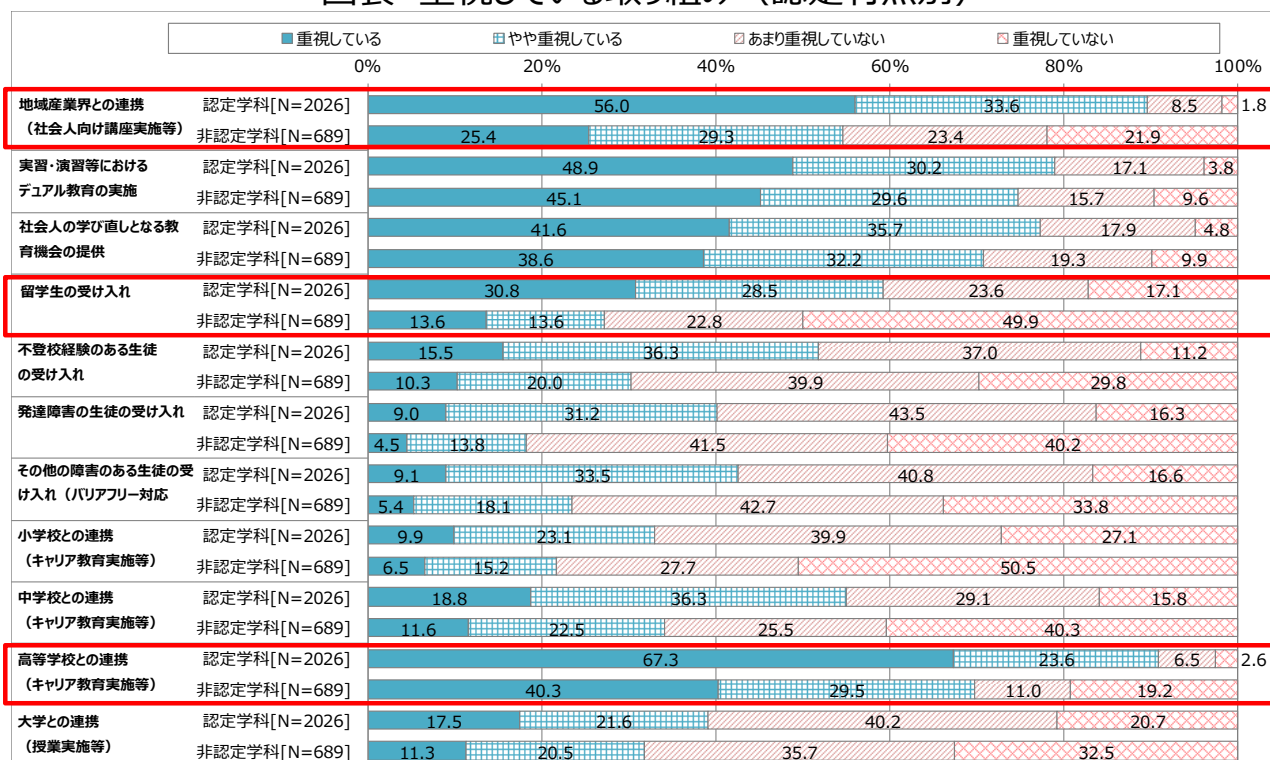
※文部科学省平成29年度委託事業「『職業実践専門課程』の実態等に関する調査研究」より

10

課題等への対応 1 課題等に関する取組

■ 社会人向けプログラムや留学生受入、高大接続等の課題に取り組む割合は職業実践専門課程認定学科のほうが高い。

図表 重視している取り組み（認定有無別）



（１）企業等と連携した教育課程の編成状況

● 編成委員会開催後、議事録はほとんどの学科で作成されているが、それを基に教育課程の具体的な編成につなげるための取りまとめや検討が不十分な学科もある。特に、委員会開催後に委員とその内容を共有していない学科が3割以上存在しているほか、実際に教育課程の改善につなげられていない学科も3割弱存在している。

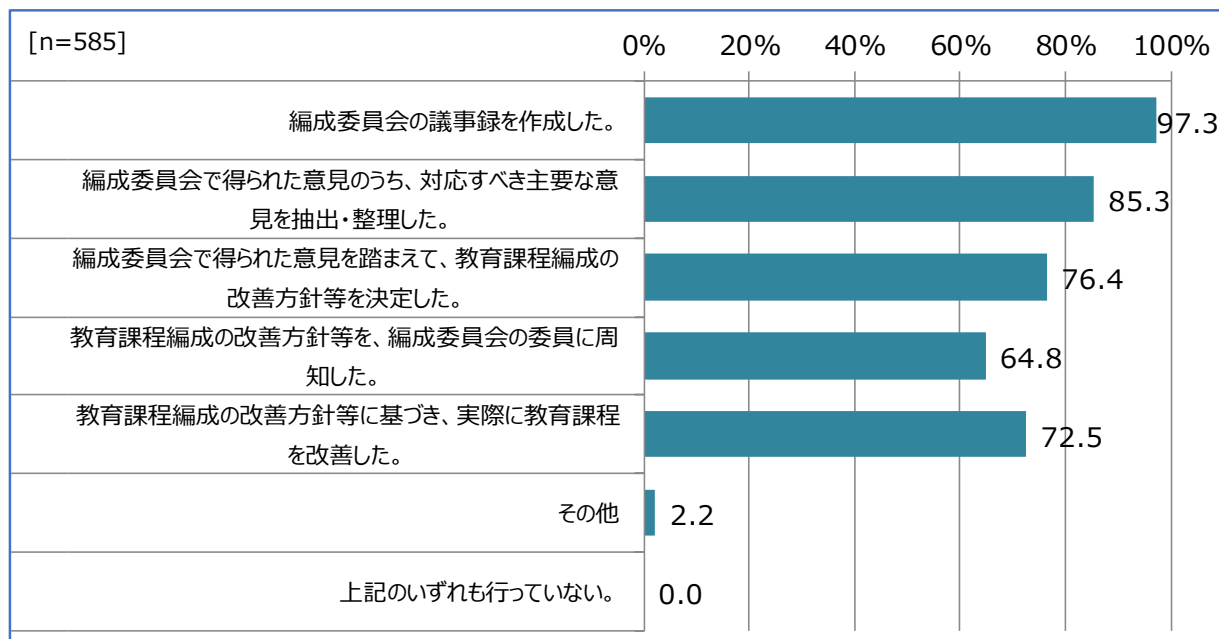


図 編成委員会開催後に審議結果のとりまとめや教育課程への反映のために実施した取組（複数選択）

1

（２）「企業等と連携した実習・演習等」の実施状況

● 評価の実施に際し、7割以上の学科では企業等の教員による評価を行っているが、学科と企業等の教員が相談しながら評価を行っている学科は5割前後にとどまっている。評価の計画に関する回答結果と組み合わせると、評価の計画に関しては比較的企業等の関与度が高いが、その実施に関しては企業等の関与が不十分であることが推察される。

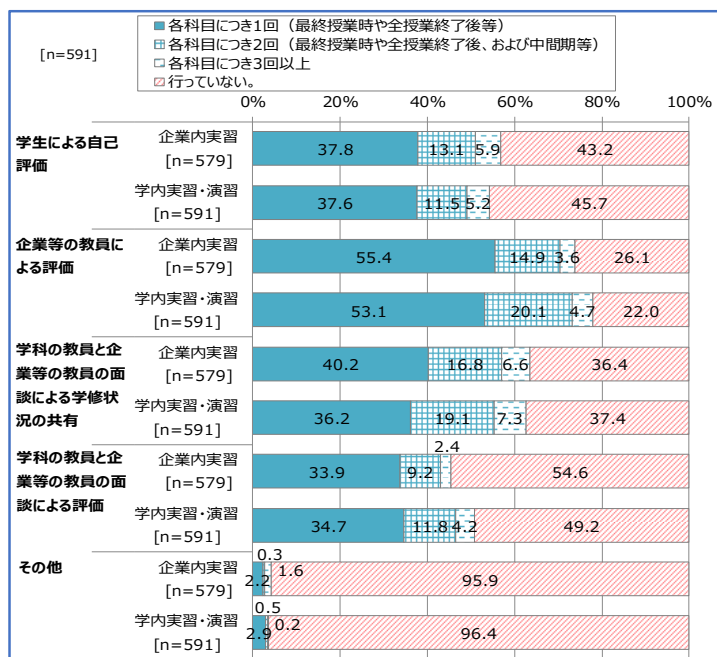


図 実習・演習等の成績評価における取組の実施状況（各単数選択）

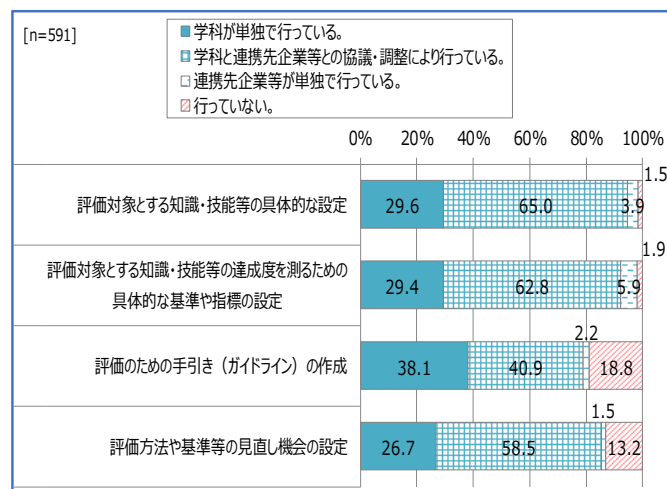
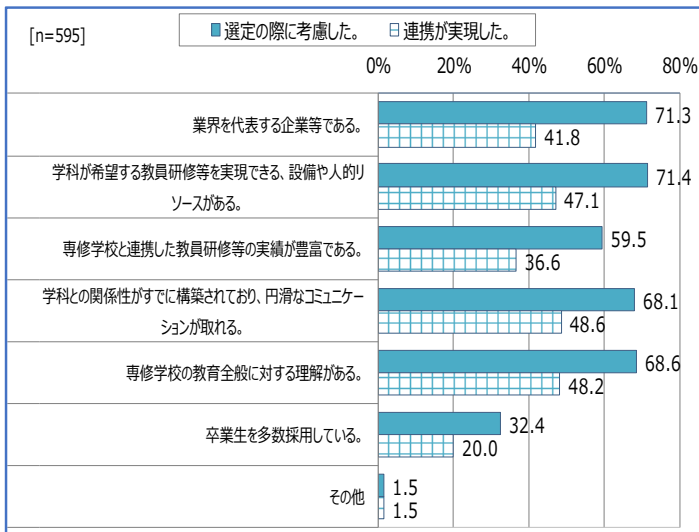


図 実習・演習等の成績評価の計画にあたり実施している取組

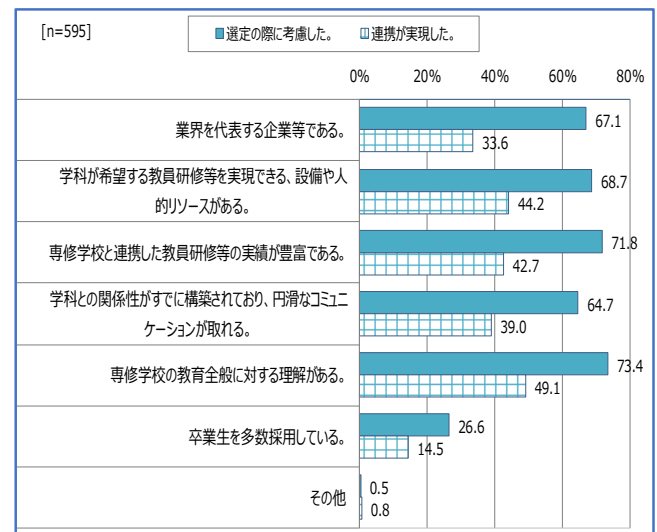
2

(3) 教員の研修・研究の実施状況

●「業界を代表する企業である」「学科が希望する教員研修等を実現できる、設備や人的リソースがある」等の事項について、連携企業等を選定するにあたって約6割から7割の学科が考慮している一方で、実際の連携が実現した割合はいずれも5割以下にとどまっている。



図「専攻分野における実務に関する研修等」に関する連携先企業等の選出時に考慮した事項・それを満たす企業等との連携の実現状況（複数選択）



図「指導力の習得・向上のための研修等」に関する連携先企業等の選出時に考慮した事項・それを満たす企業等との連携の実現状況（複数選択）

3

(4) 学校関係者評価の実施状況

● 4割以上の学科では、評価委員会において委員長を選任せず、学校の教職員が委員会の進行を行っているほか、7割以上の学科では、評価委員会の報告書を学校が単独で作成している。
これらの状況から、多くの学校においては、評価委員会の主体性が十分に果たされていない可能性がある。

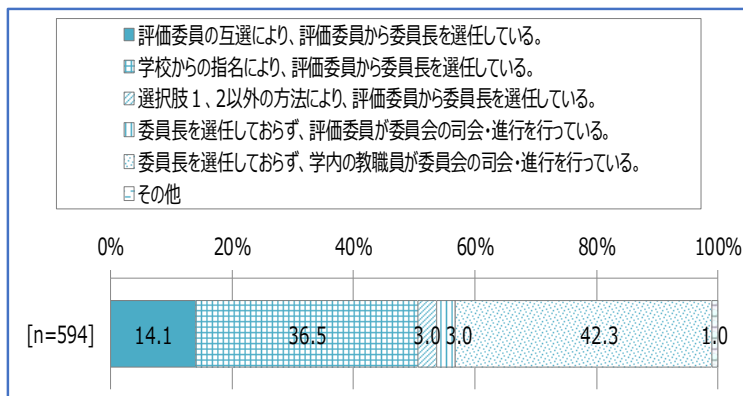


図 評価委員長の選任方法（単数選択）

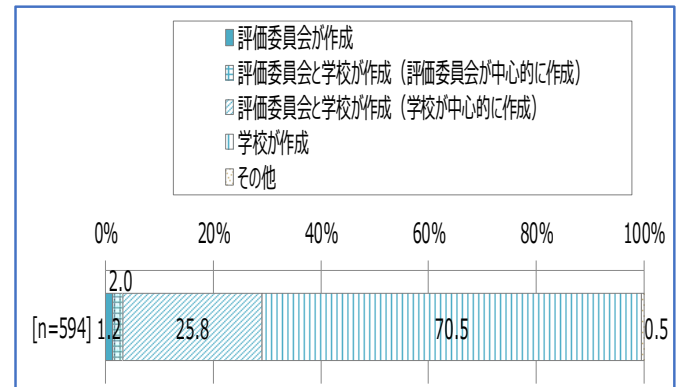


図 評価委員会の報告書作成体制（単数選択）

（４）学校関係者評価の実施状況（続き）

● 評価委員会前の各種取組（詳細資料の送付、委員への口頭での説明、委員からの意見聴取及び資料への反映）については、約 3 割～ 5 割の学校が行っていない。一方、評価委員会前の各種取組を「必ず行った」と回答した学科は、そうでない学科に比べて、「学校経営等の改善方針の決定」「学校経営の改善」等を行っている割合が高い傾向がある。

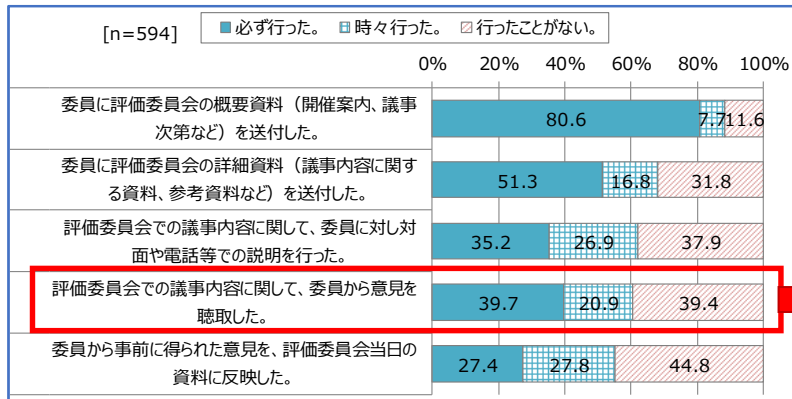


図 評価委員会の開催前に当日の議論深化のために実施した取組（各単数選択）

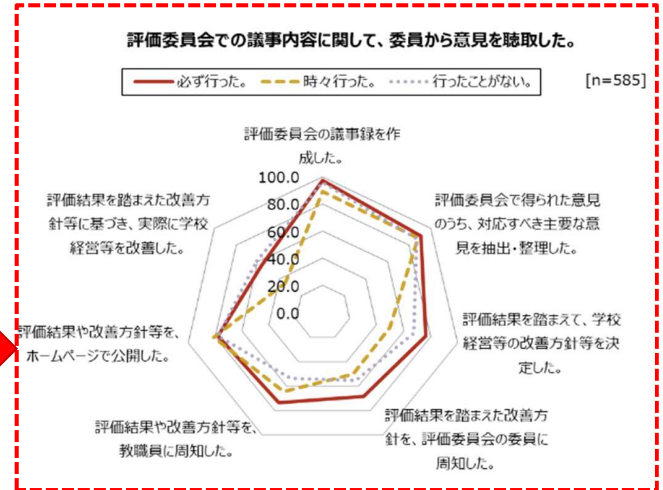


図 評価委員会での評価結果を教育活動等の改善に役立てるために実施している取組例（評価委員会の開催前に実施した取組別複数選択）

（５）情報提供の状況

● 情報別のホームページ上での公表方法に関して、「事業報告書・財務資料」「学校評価結果」については 7 割以上の学科が、「学校の教育・人材養成の目標、経営方針」「学生納付金の取扱い（金額、納入時期等）」については 4 割以上の学科が、「ファイル（PDFファイル等）で掲載している」と回答している。

一方で、各情報について「印刷を許容している。」と回答した学科は 3 割以下にとどまる。

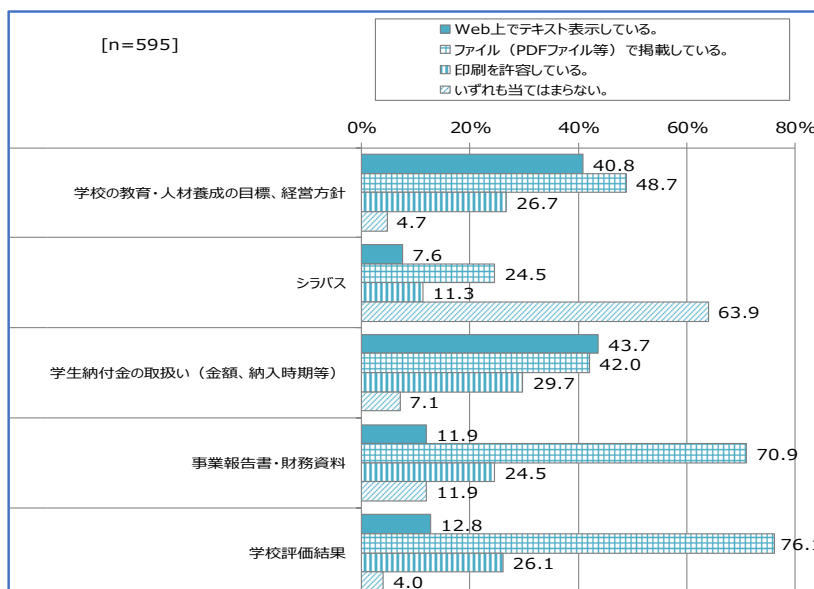


図 各情報のホームページ上での公開方法（各複数選択）

職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進事業

近年の事業内容について

・専修学校の教学マネジメントの強化

【令和3年度（予定）】

事業	事業概要	事業期間
職業教育のマネジメントを支える学校の運営基盤に基づく教育体系の在り方に関するエビデンス収集・検証に関する取組	教育のマネジメントの継続化・安定化に必要な学校の中期的な運営基盤をベースとした体系的な教育の構築について効果的な検証を行うため、都道府県ヒアリングや学校への状況調査、有識者への聞き取り等を行うとともに、手引きの追敲や取組の促進のためのセミナーを開催する。	令和3年度～

【令和2年度】

事業	事業概要	事業期間
職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査	前年度の実態調査を深掘りする形でテーマを定めたアンケート調査・ヒアリング調査により把握、分析し、好事例集の改訂を行うとともに実践の手引きを活用した研修プログラムを開発し、全国で研修会（主に手引きの内容や好事例を紹介する全国フォーラム、手引きに基づき職業教育マネジメントの具体的な実施について学ぶワークショップ）を開催する。	令和元年度～令和2年度

【令和元年度】

事業	事業概要	事業期間
職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査	職業教育のマネジメント強化に向けて、職業実践専門課程、その他の専門学校（指定養成施設含む）における職業教育マネジメントの取組状況をアンケート調査、実証校における実態把握調査、ヒアリング調査により把握、分析し、好事例集及び手引きを作成する。	令和元年度～令和2年度

・教職員の資質能力向上の推進

【令和2年度】

事業	事業概要	事業期間
全学的な職業教育マネジメント確立のために必要な専門スタッフ育成と情報公開の促進体制の整備	専修学校が効果的・効率的に教育資源を活用し、その成果を魅力的に公開していくための業務を担うことができる専門スタッフ育成プログラムを開発・実施する。また、本事業で育成したスタッフを中心に各学校における学校関係者評価や情報公開の実施のための体制整備を行う。	令和2年度～令和4年度
(令和3年度)	令和2年度において実施する実態調査の結果を踏まえ、スタッフ育成研修プログラムの実施検証等を行う。	
体系的な教職員研修プログラムの実用化に向けた改善・普及・展開	専門学校教職員を対象に、履修証明書の発行も可能な研修プログラムの構築方法等についてパッケージ化し、実用化を進める。	令和2年度～令和4年度
(令和3年度)	令和2年度において実施する大学における履修証明プログラムの検証結果を踏まえ、専門学校における履修証明プログラムとしてのモデル講座の実証・分析を行う。	
アクティブラーニングを活用した専修学校教育の質保証・向上を進めるための教授法等の検証	専修学校教員の資質能力の向上を目的に、学修者が「何を学び、身に付けることができたか」を明確にするための手引等を開発し、ICTを活用した先導的・効果的な教授法をアダプティブラーニングで修得・実践するため検証を行う。	令和2年度～令和4年度
(令和3年度)	令和2年度における実態調査の状況を踏まえ、アダプティブラーニングにおける教授法等の検証研修等を行う。	

【令和元年度】

事業	事業概要	事業期間
専修学校における情報公開の促進とその取組を通じた研修体制等の構築	平成25年3月に文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」を踏まえ、専修学校における情報公開の促進を目的としたセミナー等を実施し、専修学校の教職員を対象とした研修を継続的・自立的に実施する体制を構築する。	平成29年度～令和元年度
職業実践専門課程の質保証・向上につながる専修学校教職員資質能力向上プログラム開発	専修学校の一般職員及び学内研修講師を対象に、学修者本位の専修学校教育に必要な教職員の資質能力向上を可能とするプログラムを開発する。	平成29年度～令和元年度
職業実践専門課程等を通じた専修学校教職員研修プログラムの検証	平成29年度文部科学省委託事業にて実施した、教員研修実態に関する調査や職業実践専門課程の教員研修に関する認定要件を踏まえ、職業教育における学習評価に関する研修プログラム等も加えて検証を行う。	平成29年度～令和元年度

【平成 30 年度】

事業	事業概要	事業期間
専修学校における情報公開等の促進と取組を通じた研修体制等の構築	平成 25 年 3 月に文部科学省が策定した「専修学校における学校評価ガイドライン」をベースに、情報公開を促すセミナーや課題解決型の能動的学修等を企画実施することを通じ、各地域における研修の企画・立案等を担う者を育成し、研修体制を整備するとともに、各学校のガバナンス強化と教育能力向上を図る。	平成 29 年度～令和元年度
職業実践専門課程の質保証・向上につながる専修学校教職員資質能力向上プログラム開発	専修学校の質保証・向上の視点から、一般職員および学内研修講師を対象に、「教職員資質能力向上プログラム」を開発する。平成 29 年度に実施したプログラムニーズに係る調査・分析等を踏まえ、一般職員向けプログラムの開発を促進して実証講座を行う。	平成 29 年度～令和元年度
職業実践専門課程等を通じた専修学校教職員研修プログラムの検証	平成 29 年度事業で実施した教職員研修実態に関する調査の結果や職業実践専門課程の教員研修に関する認定要件を踏まえ、研修プログラムを実践・検証する。	平成 29 年度～令和元年度

・職業実践専門課程等の充実に向けた取組の推進

【令和2年度】

事業	事業概要	事業期間
学校評価の充実等を目的とした資格枠組の共有化・職業分野別展開とその有用性の検証	平成30年度及び令和元年度に文部科学省委託事業の中で策定した「資格枠組のレベル定義」を頂点にしたコンピテンシー体系を、産業界等と共有し、各職業分野で求められる学修成果の測定のための仕組みについて研究する。	令和2年度～令和4年度
(令和3年度)	令和2年度事業で構築する学修成果測定のためのスキームについて、将来的なNQFの議論に資するための国際適用性の検証を行う。また、学校（学科）ごとの学修成果評価基準・方法の策定を行う。	
職業実践専門課程の充実に向けた自己点検・評価システムの検証と質保証・向上のための取組	各専修学校において実施されている自己点検・評価を相互に検証し、共通的评价基準モデルを開発する。また、専修学校の第三者評価を実施している認証機関の評価等に係る情報を整理・明示し、各学校の教育改善及び充実を推進する。	令和2年度～令和4年度
(令和3年度)	令和2年度事業で開発する自己点検評価標準モデル（プロトタイプ版）の検証及び完成版の開発を行う。また、今年度実施する第三者評価に関する実態調査も基に、第三者評価スタンダード認証モデル（プロトタイプ版）の開発を行う。	
実践的職業教育における第三者評価機関等の確立に向けた定義、要件等に関する提言	専門学校等の第三者評価を質保証・向上の仕組みとして確立させることを目的に、第三者評価機関等の定義・要件等を整理し、関係団体等の審議も踏まえ、提言としてまとめる。	令和2年度～令和3年度
(令和3年度)	令和2年度事業で実施する第三者評価の定義・要件に関する検討を基に、定義・要件等のまとめ及びその国際通用性の検討等を行う。	
職業実践専門課程版ポートレートの構築	職業実践専門課程認定校の公開情報内容を集約したホームページ（ポートレート）の内容について検証する。登録データ数の増加を計るとともに、学校横断的な分析機能等の充実を進め、専修学校の情報公開の促進・充実や質の向上に寄与する。	令和2年度～令和4年度
(令和3年度)	令和2年度事業で実施する学校・課程間の横断を可能とする機能要件定義を基に、機能設計・実装を行う。また、多言語化への対応（日英・日中）等を進める。	
職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査	職業実践課程の既認定学科における認定要件の充足状況の調査及びその傾向を分析することで、認定課程の継続的運営に関する課題を整理するとともに、認定要件充足状況の確認方法等に関する示唆をまとめる。	令和2年度～令和3年度

(令和3年度)	職業実践課程の既認定学科における認定要件の充足状況の調査及びその傾向等について過年度の比較分析を行うとともに令和2年度実施するフォローアップや、認定学科・都道府県へのヒアリングを通じ、フォローアップ項目の高度化について検証する。 検証を基にシートの改定を行い、フォローアップを試行し、調査結果を取りまとめる。
---------	---

【令和元年度】

事業	事業概要	事業期間
分野別学修成果可視化と国際的分野横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上	広範囲の職業実践専門課程専門分野について、教育内容可視化・標準化の基盤となる学修成果指標マトリクスを開発し、その適切性を実証把握するとともに、これらのモデルを用いた各団体等の実践的活用可能性について試行的開発を行う。	平成30年度～令和元年度
学修成果測定に向けた職業コンピテンシー体系の研究	国際的な質保証動向に即したフレームワークを持ち、かつ、わかりやすい「学修成果」を示すことに活用できる「職業コンピテンシーの体系化」を行うとともに「資質枠組みのレベルの定義」や「学修成果指標」を現実化・可視化する。	平成30年度～令和元年度
職業実践専門課程における実効性のある第三者評価システムの実用化に向けた調査研究	職業実践専門課程の第三者評価システムの改善を目的に、平成30年度事業で検討・策定した鍼灸師等養成分野における分野特性を踏まえた評価基準等を用いて関係団体と連携しモデル第三者評価を実施し、検証を行う。	平成30年度～令和元年度
職業実践専門課程に相応しいポートレートシステムの要件定義	平成30年度事業で実施した調査結果や最新の情報公開ニーズを踏まえた要件の追加定義を行い、一般公開や限定公開とともに国際適用性考慮した機能を目指す。	平成30年度～令和元年度
職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査	職業実践専門課程の既認定学科における認定要件の充足状況に関する事例調査及び分析をすることで、職業実践専門課程認定課程の継続的運営状況の確認方法等に関する示唆をまとめる。	平成30年度～令和元年度

【平成30年度】

事業	事業概要	事業期間
分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上	広範囲の職業実践専門課程専門分野について、教育内容可視化・標準化の基盤となる学修成果指標マトリクスを開発し、その適切性を実証把握するとともに、これらのモデルを用いた質保証・向上にかかる各関係機関・団体の実践的活用可能性について試行的開発を行う。	平成30年度～令和元年度
学修成果の測定に向けた職業分野別コンピテンシー体系の研究	4つの職業分野を取り上げ、国際的な質保証動向に即したフレームワークを持ち、かつ、わかりやすい「学修成果」を示すことに活用できる「職業コンピテンシーの体系化」を試みる。体	平成30年度～令和元年度

	系化のためのフレームワークを定義して職業分野ごとに「学修成果指標」を作成し、専修学校および業界から幅広く意見を聴取し、その結果をもとに、体系の細分化を行って学校・職場へ導入するための普及・促進活動を進める。	
職業実践専門課程における第三者評価の実用化に向けた調査研究	職業実践専門課程における第三者評価の実用化に向け、4分野においてそれぞれ目標を設定したモデル第三者評価実施・検証等を行う。	平成30年度～令和元年度
職業実践専門課程に相応しいポートレートシステムの要件定義	専修学校職業実践専門課程の質保証・向上を目的として、同課程の情報公開・提供に対するニーズを満たす情報システム(ポートレートシステム)を開発する。ポートレートシステムのプロトタイプを開発して利用者側・学校側による試用を行い、その意見聴取結果をもとにしたシステムの要件定義を行う。	平成30年度～令和元年度
職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査	今後の職業実践専門課程認定要件や審査方法の見直しの検討に役立てることを目的に、認定要件の一体的運用を通じた教育の質保証の実現に向け、既存の認定学科を対象として、認定要件の充足状況を確認・分析・整理し、確認過程で発見された好事例を調査・整理する。	平成29年度～令和元年度

令和元年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業の成果について

文部科学省ホームページ

- 専門学校における職業教育のマネジメントに関する手引・事例集
https://www.mext.go.jp/content/20200806-mxt_syogai01-000009212_1.pdf
- 職上実践専門課程事例・ポイント集 – 職業実践的な教育のさらなる充実に向け –
https://www.mext.go.jp/content/20200806-mxt_syogai01-000009212_2.pdf
- 職業教育マネジメントにおける教育課程・学習成果等に係る実証研究調査 報告書
https://www.mext.go.jp/content/20200909-mxt_syogai01-000009212_02.pdf

一般社団法人専門職高等教育質保証機構ホームページへのリンク

- 職業実践専門課程の質保証・向上につながる専修学校教職員資質能力向上プログラム開発
<https://qaphe.com/mext/mext2019/fdsd2019/>
- 学修成果の測定に向けた職業分野別コンピテンシー体系の研究
<https://qaphe.com/mext/mext2019/competency2019/>
- 職業実践専門課程に相応しいポートレートシステムの要件定義
<https://qaphe.com/mext/mext2019/portrait2019/>

一般社団法人全国専門学校教育研究会ホームページへのリンク

- 専修学校における情報公開等の促進とその取組を通じた研修体制等の構築
<http://www.zsenken.or.jp/monka-itaku/2019/02/outline.html>
- 職業実践専門課程等を通じた専修学校教職員研修プログラム開発及び推進
<http://www.zsenken.or.jp/monka-itaku/2019/03/outline.html>

特定非営利活動法人私立専門学校等評価研究機構ホームページへのリンク

- 職業実践専門課程における第三者評価の実用化に関する調査研究
<http://www.hyouka.or.jp/n-jutaku.html>

九州大学第三段階教育研究センターホームページ

- 分野別学修成果可視化と国際的分野間横断体系化による職業実践専門課程の質保証・向上
<https://rteq.jp/rteq/>

専門学校における 職業教育の マネジメントに関する 手引・事例集

● はじめに	P.04
● 第1部：総論	P.05
専門学校における職業教育のマネジメントとは	P.06
職業教育マネジメントのポイント	P.07
教育のマネジメントとは	P.08
職業教育マネジメントの流れ	P.10
● 第2部：各論	
1.計画	
卒業認定の方針等の具体化	P.15
卒業認定の方針等を踏まえた教育課程の策定	P.19
授業計画書（シラバス）の作成	P.24
コマシラバスの作成と活用	P.28
学年スケジュールの策定	P.31
2.実践	
入学前後の学生の実態把握	P.33
教育活動の実践 講義	P.36
教育活動の実践 学内実習・学外実習	P.38
学生募集	P.43
学生支援・相談	P.45
キャリア教育	P.47
就職支援	P.49

はじめに | 本手引の目的と使い方

■ 本手引の概要

専門学校は実践的な教育を行う高等教育機関として、産業界に人材を輩出してきました。その成果は社会にも広く認められ、2021年度からは高等教育修学支援新制度の対象ともなっています。職業教育の重要性がこれまで以上に高まる中で、**専門学校における職業教育の質をいかに保証・向上させるか**についても、大きな注目の対象となっています。

その中で、いかに専門学校が職業教育をマネジメントし、教育活動を充実させていくかが、重要な論点となっています。**職業教育のマネジメントを行い、専門学校教育を体系化していくこと、そしてその取組や成果を情報発信していくことで、社会からの専門学校に対する信頼感をさらに高めていくことが、今後求められます。**

本手引は専門学校における教育のマネジメントを「職業教育マネジメント」と呼び、各学校の職業教育マネジメントが促進されるよう、そのポイントと事例を整理したものです。

■ 本手引の対象

本資料は学科長、教務部長等の**教育課程編成の責任者を主な読み手**として想定しています。

その他、**学校経営者、学校運営の責任者（校長、副校長、事務局長等）、現場の教職員の方**にも参考となる多数の事例を収録しています。

■ 本手引の使い方

本手引は、以下の2部構成です。

- **総論：**
本資料が扱う職業教育の範囲、教育のマネジメントの考え方、職業教育マネジメントの捉え方、用語等についてまとめています。
- **各論：**
職業教育マネジメントにおける取組を「計画」「実践」「評価／改善」「基盤の整備」の各章で整理しています。各項目は、取組の説明と実際の事例から構成されています。

まず、総論を読んでいただくことをおすすめします。そのあとは、興味関心のある各論の取組や、読み手の方の学校で課題となっている取組と関連したページへと進んでください。

■ 留意事項

本手引をご覧いただく際には、以下の点にご注意ください。

- ・実際に職業教育マネジメントに関する取組を見直し、又は、実施するにあたっては、各学校の分野特性、教育課程編成の状況、教育施設・学内体制の整備状況、企業等との連携状況等をよく検討してください。
- ・掲載されている事例は、取材当時（令和元年度）のものです。また、実際の事例を参考に作成していますが、わかりやすくするため表現等を一部編集している場合があります。

3. 評価／改善

成績評価 授業ごとの達成度確認	P.52
成績評価 学習成果の可視化①	P.53
卒業生の評価 学習成果の可視化②	P.56
カリキュラムの点検・見直し	P.59
授業評価	P.63
授業改善に関する助言・研修等	P.66

4. 基盤の整備

職業教育マネジメントに係る学内外組織体制	P.67
企業等との連携	P.68
学科に対する助言・支援機能の整備	P.70
教職員の採用	P.71
非常勤教員の活用・管理	P.73
教職員研修	P.74
学校評価	P.78
情報公開・情報発信	P.79

● サンプル集

卒業認定の方針	P.81
シラパス	P.85
授業アンケート	P.90

職業実践専門課程 事例・ポイント集 【改訂版】

—職業実践的な教育の
さらなる充実に向けて—

はじめに

■ 本書の目的

本書は、「職業実践専門課程」の本来の趣旨を踏まえ、職業実践的な教育をより充実させるためのポイントや、職業実践専門課程の認定を受けた学科（以下、「認定学科」という。）における優れた取組・工夫を広く共有し、同様の取組・工夫を实践する上で参考にさせていただくことを目的に作成しています。

認定学科の皆様におかれましては、自学科における取組の改善や質の向上を目指す際に、本書でご紹介した先進事例絵をご覧いただき、各専門学校や学科の実情に合わせた取組や工夫を実践いただければ幸いです。

■ 主な読み手

本書は、認定学科の教職員の方、及び、認定学科を有する専門学校の運営責任者等の方々を主たる読み手と想定して作成しています。特に、以下のようなことをご検討中の皆様におかれましては、本資料内のポイントや事例等をご参照ください。

- 認定を受けたばかりで、他の認定学科の好事例を参考にしたい。
- 認定を受けて数年経っているが、教育活動の改善等の効果を感じられていない。
- 職業実践専門課程の要件（以下、「認定要件」という。）を充足するための学校の取組を高度化し、学校運営や教育活動を改善させていきたい。

また、認定学科を有していない専門学校や、認定を受けていない学科の教職員の皆様におかれましては、本資料でご紹介した「職業実践専門課程」の趣旨や認定による効果等をご覧いただき、認定取得についてご検討をいただければ幸いです。

認定要件の詳細や、認定を受ける上で必要となる手続き等に関しては、文部科学省のホームページをご確認ください。

<https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/1339274.htm>

本書の構成

本書は、全体として以下のように構成されています。

「職業実践専門課程」の趣旨と取組上のポイント 2020年3月改訂 ・ ・ ・ 4

- 「職業実践専門課程」の本来の趣旨と、その趣旨に沿った教育活動等を行うための取組上のポイントを整理しています。

職業実践専門課程の認定による効果 2020年3月改訂 ・ ・ ・ 5

- 職業実践専門課程の認定を受けたことで、各学科がどのような効果を感じているのか、学科に対するアンケート調査の結果を用いて紹介しています。

「職業実践専門課程」のフォローアップについて 2021年3月改訂 ・ ・ ・ 7

- 職業実践専門課程の認定後に受けるフォローアップについて、その目的を整理しています。また、問題のある認定学科の事例を挙げて説明しています。

認定要件のさらなる充実のためのポイントと事例 ・ ・ ・ 10

- 認定要件の中でも特に重要と考えられる4つの要件について、それぞれの取組の流れに合わせて実施項目を整理しています。

1. 企業等と連携した教育課程の編成 2020年3月改訂 ・ ・ ・ 11

2. 企業等と連携した「実習・演習」 ・ ・ ・ 14

3. 企業等と連携した「教員研修」 ・ ・ ・ 16

4. 学校関係者評価 ・ ・ ・ 18

「職業実践専門課程」の趣旨と取組上のポイント

「職業実践専門課程」は、企業等と密接に連携して、最新の実務の知識・技術・技能を身につけられる実践的な職業教育に取り組む学科に対して、文部科学大臣が認定を行うものです。このような本来の趣旨に沿って学校運営や教育活動を行うためには、認定学科及び認定学科を有する専門学校において、認定要件に係る取組をより充実させることが求められます。以下では、各認定学科にて取組を充実させるためのポイントを整理しています。

■ 認定学科の特徴に応じた取組の実践

認定要件を形式的に満たすだけでは、学校運営や教育活動の改善は見込めません。それぞれの取組について、各分野や各学科の特徴に応じた独自の工夫を取り入れ、さらに充実させることで、職業実践専門課程の趣旨に沿った学校運営や教育活動が実現されます。

P5以降では、それぞれの認定要件に係る取組をさらに充実させるためのポイントや、実際に各認定学科で行われている事例を紹介しています。

■ 企業等との組織的な連携体制の構築

職業実践専門課程の根幹は、企業等※との連携にあります。取組をさらに充実させる上でも、企業等との連携体制の構築が必要不可欠です。教員の個人的なコネクションによる連携にとどまらず、認定学科や専門学校、あるいは学校法人として、組織的に企業等と連携体制を構築することで、職業実践的な教育活動の質の向上を見込むことが可能となります。また、組織的な連携を維持するには、協定書等の文書を通じた両者の役割分担と責任の明確化が重要となることにも留意が必要です。

※「企業等」とは、「専攻分野に関する企業、団体等」を指します。

■ 認定学科であることを活用した情報提供・広報活動

認定要件に係る様々な取組は、認定学科における学校運営や教育活動の特色の一つであり、職業実践専門課程の認定は社会に向けた教育の質保証となります。また、学校外へ積極的に情報提供を行うことにより、社会への説明責任を果たし、入学希望者及び保護者からの信頼の獲得、関係業界等との連携の促進等の実現につながります。

まずは、「職業実践専門課程の基本情報について（別紙様式4）」に、専門学校及び認定学科の正確な情報や取組をわかりやすく具体的に記載するとともに、毎年度、記載内容を更新することが求められます。その上で、別紙様式4に限らず、様々な方法を用いて認定要件に係る様々な取組を対外的にアピールしていきましょう。

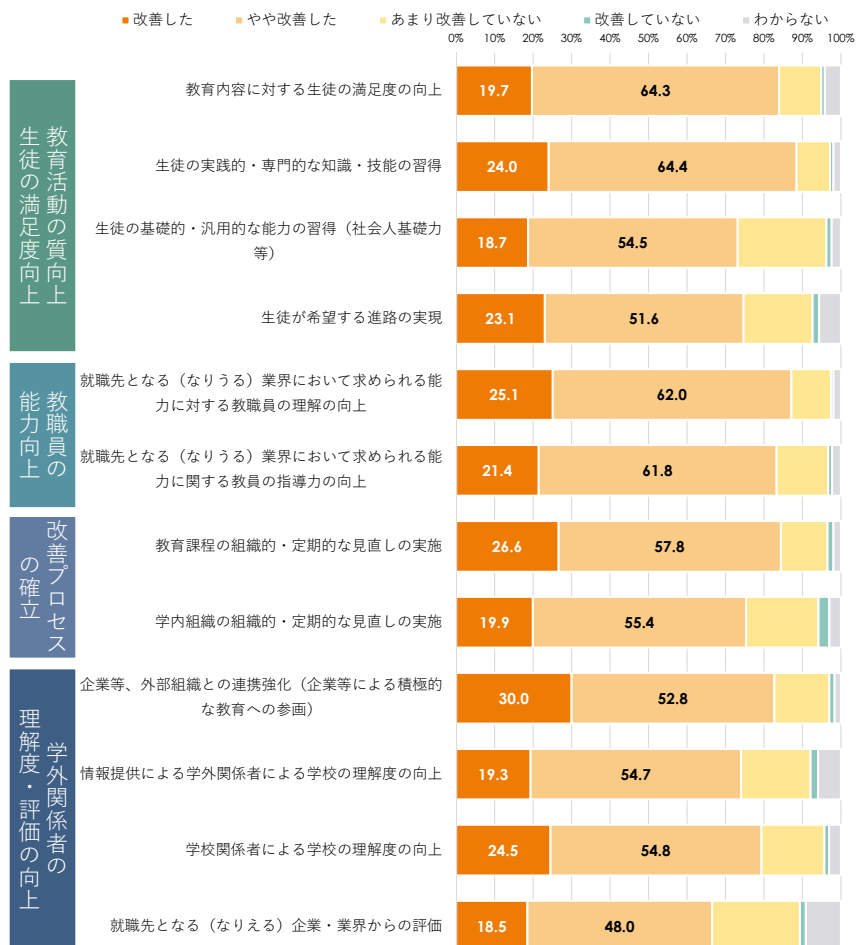
また、情報を提供する対象によって、情報提供の目的や、提供する情報の内容が異なります。高校生、高校教員、保護者、在学生、卒業生、企業など、対象に応じて情報提供の目的や内容を整理して、効果的な情報提供を行うことが重要です。

職業実践専門課程の認定による効果

職業実践専門課程の認定を受けた学校・学科の多くが、学校運営や教育活動の質向上の効果が出ていると感じています。

認定学科に対するアンケート結果によると、多くの学科が「教育活動の質向上・生徒の満足度向上」「教職員の能力向上」「改善プロセスの確立」「学外関係者の理解度・評価の向上」等について、改善効果があると回答しています。

職業実践専門課程の認定を受けたことによる改善状況

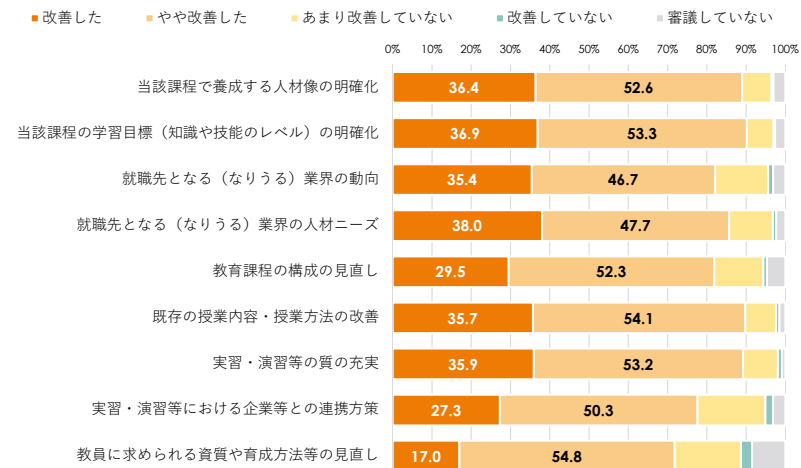


(出典) 平成29年度「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」報告書

各認定要件に係る取組についても、多くの学科がその要件を充足することで、自学科の教育活動の改善につながっていると感じています。

例えば、教育課程編成委員会を実施することによって、学科の人材像や学習目標の明確化、教育課程・授業内容・方法の改善等について、多くの学科が改善効果を感じています。

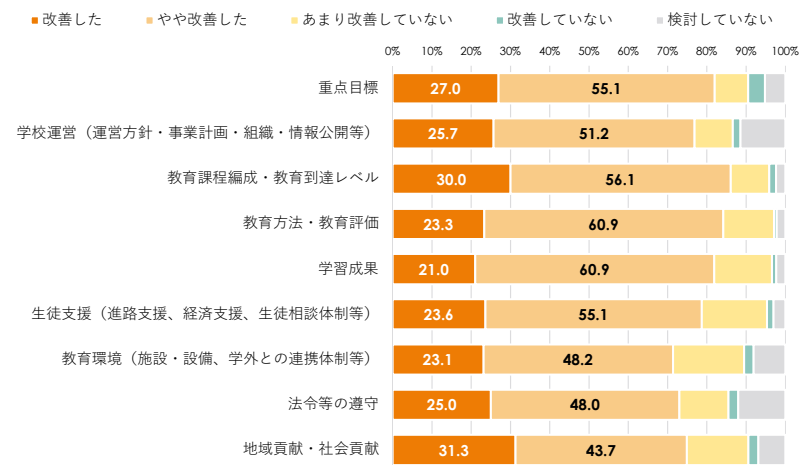
教育課程編成委員会での検討結果に基づく改善状況



(出典) 平成29年度「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」報告書

また、学校関係者評価委員会を実施することによって、教育活動や学校運営にかかわる幅広い事項について、多くの学科が改善効果を感じています。

学校関係者評価委員会での検討結果に基づく改善状況



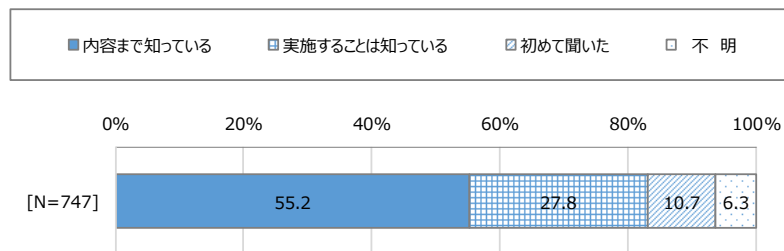
(出典) 平成29年度「職業実践専門課程の実態等に関する調査研究」報告書

「職業実践専門課程」のフォローアップについて

「職業実践専門課程」は、「職業実践専門課程として既に認定された専修学校の専門課程が、認定後も引き続き認定要件を満たしているかの確認」（文部科学省事務連絡）、「都道府県知事等は、認定された専修学校専門課程が引き続き上記3の要件に適合していることについて、認定された専修学校専門課程が認定後3年を経過する毎に、別紙様式4により10月31日までに文部科学大臣宛届出」（実施要項）するとされています。これはフォローアップと呼ばれ、職業実践専門課程の質保証上大変重要なプロセスです。

しかしながら、令和2年度「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」調査では、フォローアップについて認知している学科は以下のとおりでした。したがって、本資料では、改めてフォローアップとは何か、フォローアップで求められることはどのようなことかを説明します。

フォローアップの認知状況



フォローアップの目的

フォローアップは、職業実践専門課程が認定要件を継続的に「満たしているか」を「確認」するものです。したがって、まず以下を確実に満たす必要があります。

- 認定要件を形式的に満たしていること。
※本資料では、これを「認定要件を充足している」とします。
- 充足していることを広く社会一般や認定を行った文部科学省へ示すこと。

つまり、充足していると自学科で考えるだけでは不十分であり、それを対外的に説明する責任が認定学科にはあります。

また、充足だけでは不十分といえます。なぜならば、認定要件を形式的に満たしていても、認定要件が求めるところを実現できていないならば、職業実践専門課程制度の趣旨に反し、ひいては職業実践専門課程全体の信頼を損なうことになるからです。

職業実践専門課程として認定要件の趣旨を実現するための取組を行い、職業実践専門課程として質の向上を目指すことを本資料では「実質化」と呼び、全ての認定学科が目指すところとしています。

また、フォローアップにおいて認定学科は、認定要件を実質化するだけでなく、これらの取組を十分に説明する必要があります。求められている資料提出を適切に行わない、資料の内容の記述が正確ではない、社会一般の人々が読んだときに理解しづらい文章になっている等の学科は、フォローアップをクリアすることはできていないといえます。

認定要件を充足できていない事例

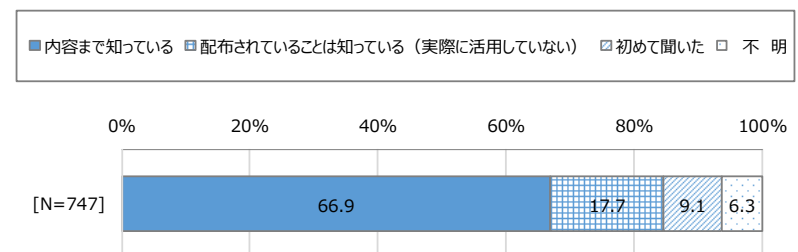
それでは、どのような事例や状態がフォローアップで課題となるのでしょうか。以下では、令和元年度及び令和2年度「職業実践専門課程の質保証・向上のための実態調査」においてみられた実際の例をもとに、問題となる事例をまとめました。

現在フォローアップは、別紙様式4（職業実践専門課程の基本情報について）の提出によって文部科学省において確認されています。ところが、この別紙様式4で、以下のような問題が見られます。

認定学科の情報を適切に記載できていない

- 学科の基礎的情報に誤りがある。
 - ・ 学校名、認定学科名、生徒総数、教員数等の基礎的情報の誤りが多い。他の認定学科の別紙様式4がコピーされた状態で提出されている事例も見られる。また、過去の記載を不適切に転記している。
- 別紙様式4の様式が古い、全てのシートが提出されていない。
 - ・ 「職業教育のマネジメント強化のための実証研究」調査においても、全ての認定学科が別紙様式4の改訂を認知しているわけではないことがわかる。

別紙様式4の様式改訂の認知度



- 別紙様式4をPDF化する際に、記載されている文章全てが見えるように印刷範囲を調整していないために、文章が途中で切れている。

認定要件を誤解している

- 教育課程編成委員会と学校関係者評価委員会の委員の条件を理解しておらず、誤った委員会運営がなされている。
 - ・ 教育課程編成委員会の委員に学校教員が着任していない、学校関係者評価委員会の委員に校長等の学校教職員が着任してしまっている等

認定要件を充足していない

- 教育課程編成委員会を年2回開催していない状況が続いている。
- 教育課程編成委員会や学校関係者評価委員会を開催する際に、複数学校で合同開催してしまっている。
- 教員研修について企業等と連携していない。
 - ・ 同じ学校法人内のグループで研修を実施している、講師を理事長が務めている等

資料提出が理由もなく遅延する、資料を提出しない

こうした学科については、フォローアップの結果、職業実践専門課程として不適合となる可能性があります。

■ 認定要件を実質化できていない事例

フォローアップは、認定要件の充実だけでなく、実質化できているかについても確認する場面であるといえます。しかしながら、以下のような事例では、**認定要件の実質化ができていない**と考えられます。

■ 認定要件を形式的にしか満たしていない

- 教育課程編成委員会の開催が不適切である。
 - ・ 開催間隔が短すぎる。
 - ・ 開催時間が短すぎる。
 - ・ 複数学科まとめて開催すること自体は認められているが、各学科の審議が十分に行われていない。
 - ・ 企業等委員の出席率が低い。

■ 企業等との連携が不十分である

- 教育課程編成委員会において、学校が適切に議題を設定していないために、企業等委員からの意見が表面的、一般的な内容に終始している状況が継続している。
- 企業等と連携して具体的に教育課程編成を行った実績がない。
 - ・ この場合、別紙様式4上の「教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況」の記載が表面的であるケースが多い。
- 企業等と連携した実習等の内容が、職業実践専門課程の趣旨と合致していない。
- 学科の専門教育の内容と連携した授業での企業等連携が行われていない。
- 企業等と連携した教員研修の内容が、職業実践専門課程の趣旨と合致していない。
 - ・ 常勤教員の研修参加率が低い。
 - ・ 学科の内容と関係がわかりにくい内容の研修しか行われていない。

■ 情報公開が不十分である

- 学校ホームページ上、別紙様式4の公開場所がわかりにくい。

■ 別紙様式4をフォローアップ資料として提出するにあたって、学内の適切な決裁プロセスを経していない

- 誤字脱字、記載事項の誤記等が多い資料が提出される。

なお、ここで掲載した充足できていない／実質化できていない事例は代表的なものであり、その他にも課題があるケースが見受けられます。認定学科は、自学科の取組状況をつねに振り返りましょう。さらに、認定学科としてさらに質を高めるために、本資料に掲載されている好事例を参考にしてください。

また、認定学科のPDCAサイクルを検討する上で、以下の資料が参考となります（今後改訂等で掲載資料が更新される可能性があります）。

■ 令和元年度「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」事業の成果「専門学校における職業教育のマネジメントに関する手引・事例集」

文部科学省ホームページ

(https://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/senshuu/006800.html)

■ 全専各連「職業実践専門課程」指針

全国専修学校各種学校総連合会ホームページ

(https://www.zensenkaku.gr.jp/shokugyo_jissen_shishin/index.html)

認定要件に係る取組のさらなる充実のためのポイントと事例

P8以降では、認定要件の中でも特に重要と考えられる4つの要件について、それぞれの取組の流れに合わせて実施項目を整理しています。そして、各認定学科において取組をさらに充実させるために参考となるような、実施事項ごとの実施上のポイントや各認定学科の事例を多数紹介しています。

1. 企業等と連携した教育課程の編成	・・・P8
2. 企業等と連携した「実習・演習」	・・・P11
3. 企業等と連携した「教員研修」	・・・P13
4. 学校関係者評価	・・・P15

■ 各ページの構成

P8以降の各ページは、実施項目ごとに以下のように構成されています。



「実施上のポイント」では、各認定学科にて当該取組を行う際に意識することが望ましい視点や考え方をポイントとして紹介しています。

「各認定学科の事例」では、様々な専門分野の認定学科において行われている取組の概要や背景、特徴的な工夫、効果等を紹介しています。

なお、P8～10の「1. 企業等と連携した教育課程の編成」については、各実施項目の間に、取組上特に重要な点を「重要ポイント」として紹介しています。

※職業実践専門課程の認定要件のうち「情報提供」に関しては、

文部科学省「情報公開を活かした専修学校の質保証・向上に向けて」をご参照ください。

<https://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/_icsFiles/afildfile/2017/06/21/1387022_0101.pdf>

1 企業等と連携した教育課程の編成

企業等委員から教育課程編成に有益な具体的意見を得るためには、事前の情報提供や、要点を絞った効率的な委員会進行・運営、学校の実情を知る機会の提供等を通して、教育課程編成委員会（以下「編成委員会」とする。）への積極的な参画を得るとともに、意見を述べやすいよう議論を誘導することがポイントとなる。

編成委員会の設置

- 編成委員会の設置及び運営に必要な規程や文書等を整備し、教職員に周知する
- 原則として、学科単位で編成委員会を設置する

取組や工夫

- ・ 編成委員会の位置づけと役割について学内規程で定めた上、当該規程をサーバーで保存し、学内の教職員全員が閲覧できるようにすることで、同委員会の存在やその意義について学内周知を徹底している。〔IT系学科〕
- ・ 企業等委員の確実な参加、個々の学科の教育課程等に関する議論時間確保のため、学科ごとに編成委員会を設置し、企業等委員と調整して学科別に開催日等を設定している。〔医療系学科〕

企業等委員の選任・協力確保

- 得たい意見を明確にし、それらの意見をいただける企業等委員を選任する
- 企業等委員に積極的に参画してもらうための関係性を構築する
- 職務経験や地域性も勘案してバランスの取れた企業等委員の構成とする

取組や工夫

- ・ 関連のある業界団体を通して、適任者の推薦を得ている。学校からは、業界全体を俯瞰できる人材の紹介を業界団体に依頼している。これにより、業界動向や人材ニーズ等、教育課程編成に直結する意見が得られるとともに、優れた委員の継続的な確保につながっている。〔IT系学科〕
- ・ 現場経験が長く業界を俯瞰できる方から現在最前線で活躍されている方まで、幅広い職務経験の方々に委員に就任いただくことで、多様な視点からのご意見をいただいている。〔デザイン系学科〕
- ・ 企業等委員への就任依頼の際には、優秀な人材を早期に発見できること、教育課程に企業側の意見を反映することができること等、企業側のメリットを伝えている。〔IT系学科〕
- ・ 地元の有力企業からだけでなく、業界の企業が多数存在する都市圏からも企業等委員に来ていただき、業界の中心地ならではの情報を提供していただいている。〔商業系学科〕
- ・ 外部委員として、高校の元校長や、実務経験のある卒業生等、学校として意見を得たい方にも就任いただいている。これにより、高校側のニーズや卒業後の状況等を踏まえた意見をいただくことができている。〔商業系学科〕

重要ポイント①

関連業界の現状や人材ニーズの変化を把握している方を委員に選定

- ・ 編成委員会は、関連業界がどのように変化しているか、実際の企業等の現場においてどのような人材が求められているか等について、学外から意見を得られる貴重な機会です。
- ・ 例えば、一つの企業の方に継続的に委員を依頼しつづけるのではなく、定期的に委員の属性を見直すなど、広く業界の動向を収集できる体制を検討しましょう。
- ・ また、率直な意見を伝えてくれる方に就任いただくことも重要です。現場で実際に専修学校卒業生と接し、人材ニーズを具体的に持っている方に委員就任を依頼しましょう。

編成委員会実施前の準備

- 企業等委員から意見を得たいテーマを学科・学校内で事前に検討し、編成委員会の議題を設定する
- 企業等委員に対して、教育課程や学生の学習成果等を事前に共有し、理解を深めてもらう

取組や工夫

- ・ 編成委員会の議題は、学科内検討と学校内検討というプロセスを通して設定している。学科内検討では、学科長が教員・非常勤講師らの意見を聴取し、議題案を作成する。学校内検討では、その議題案をもとに、校長・副校長・教育部長らと各学科長が1時間の面談を行い、編成委員会の議題としての適切性を検討している。学科内検討では保守的な議題案が挙がりやすいが、校長らが面談を行うことで、業界動向等を踏まえた教育課程の改善につながるよう促している。〔IT系学科〕
- ・ 学科内での事前の検討を踏まえて、毎年異なる重点テーマを設定し、開催1か月前～2週間前には企業等委員に重点テーマを伝えている。これにより、毎回の編成委員会で企業等委員から新しい意見を伺うことができている。〔IT系学科〕
- ・ 編成委員会の開催1か月前には、企業等委員に議題と関連資料を送付している。教育課程の一覧や学則、便覧を送付し、重点的に見ていただきたい部分について伝えている。〔教育系学科〕
- ・ 学生の作品展示会等に企業等委員を招待し、普段から学習成果等を見ていただくことで、編成委員会当日も、現場のニーズを踏まえた具体的な改善案等をいただいている。〔デザイン系学科〕

重要ポイント②

企業等委員から意見を得たいテーマを事前に設定・告知

- ・ 学外の企業等委員は、専修学校ならではの教育の取組や、学科の教育内容について十分把握していない場合もあります。そのため、テーマや議事が具体的に設定されていなければ、委員も意見を出しづらく、結果として、有益な意見が得られない場合もあります。
- ・ そのような状況を防ぐために、編成委員会実施前に、学内での議論のもと、どのような点に関して意見をいただきたいかについて、テーマや議題として事前に設定するとともに、企業等委員の方々に事前に告知しておくことが望ましいです。

委員会時の進行・運営

- 企業等委員から教育課程編成に役立つ意見を得るための委員会進行を心がける
- 企業等委員からの意見の反映状況を報告し、さらなる改善につなげる
- 委員会当日、企業等委員に学校の状況や学生の様子を把握していただく機会を設ける

取組や工夫

- ・ 当日配布の資料には、議題や補足情報、前回編成委員会で得た意見に基づく学校・学科の取組状況を記載している。企業等委員に取組の進捗や成果を報告して再度意見をいただくことにより、教育課程編成の調整が可能になる。〔IT系学科〕
- ・ 企業等委員に意見を伺う際は、学校の意図や目的等をなるべく具体的に説明している。これにより、一般論にとどまらない、学校・学科の状況を踏まえた実践的な意見をいただきやすくなる。〔IT系学科〕
- ・ 編成委員会の開催時には、学生の作品を用意したり、授業の一環として学生が運営している店舗を訪れたりして、学生の成果物等を企業等委員に見ていただいている。実際に成果物を見ながら議論することで、学生の学習到達度や制作プロセス等について、企業等委員からより具体的な意見をいただくことができている。〔デザイン系学科〕
- ・ カリキュラム編成にかかわる副校長が編成委員会に参加している。その結果、外部関係者の意見が学校幹部に直接伝わるようになり、より迅速にカリキュラムの改善に活かされるようになった。〔医療系学科〕

検討結果の教育課程編成への活用

- 自校のカリキュラム検討プロセスと連動できる日程で編成委員会を実施する
- 編成委員会での意見等を教育課程等に反映するプロセスを明確にする
- 意見を反映しやすい部分から着実に教育活動を改善する
- 実際に教育課程を改善する際にも企業等委員に協力を得る

取組や工夫

- ・従来のスケジュールでは次年度のカリキュラムに編成委員会の意見を反映しづかったため、現在は2回目の編成委員会の実施時期を早め（12月）、次年度のカリキュラムの素案ができた段階で編成委員会を実施している。〔ゲーム系学科〕
- ・編成委員会で得た意見を学科内で検討し、「カリキュラム変更提案書」を作成している。「カリキュラム変更提案書」は企業等委員の確認ののち、カリキュラム編成委員会に提出し、検討の上、問題がなければ学則に反映している。〔IT系学科〕
- ・カリキュラムの根本的な変更は容易ではないため、編成委員会で得た意見を個々の科目のシラバスに反映したり、教育課程外の外部講習等を学生に紹介したりする等、可能な部分から着実に改善している。〔医療系学科〕
- ・企業等委員から、アート作品制作への注力や海外を視野に入れることへの意見をいただき、台湾の私立大学との姉妹校提携を実現した。台湾とパッケージデザインの合同授業を実施する際には、企業等委員の協力を仰ぎ、商品を提供していただく企業との連携を実現した。〔デザイン系学科〕

重要ポイント③

編成委員会を、学内のカリキュラム検討・改訂プロセスに組み入れる

- ・企業等委員から有益な意見を得られたとしても、当該意見を学内でさらに検討する機会を設けなければ、その意見をカリキュラムや科目内容に反映させることはできません。
- ・企業等委員の意見を有効に活用するには、カリキュラム・科目内容を固める学内のプロセスに、編成委員会を組み入れる必要があります。例えば、次年度のカリキュラム・科目内容（シラバス）の検討前に委員会を実施することなどが望ましいです。

事例1

事前の議題と情報共有で
企業等委員からの確かな意見を聴取

これまで、企業等委員に対して事前に議題を知らせることができていなかったため、委員会当日にその場で思いついた意見をいただくことしかできなかった。しかし、各回の委員会で重点的に議論したいテーマを予め学校で設定することで、一般的な議論に落ち着いてしまうことを防ぐとともに、議題と関連情報を開催1か月前～2週間前に企業等委員に知らせるようしてから、企業等委員からの確かつ具体的な意見をいただけるようになった。最近では、カリキュラム変更の半数以上は、編成委員会での検討をもとに行われている。〔IT系学科〕

事例2

学科ごとに編成委員会を設置し
より実のある委員会に

従来は全学科（4学科）合同の編成委員会を設置していたが、日程が合わず多くの企業等委員が欠席したり、他分野の参加者がいることで企業等委員が発言を遠慮してしまったりといった課題があった。そこで、年間の開催回数と所要時間は変えずに、学科単位で編成委員会を設置するよう変更した。これにより、全企業等委員が参加可能な日程で委員会を開催できるだけでなく、一人当たりの発言機会も増加した。さらに、同分野の参加者が集まることにより議論も深まり、以前よりも実質的な話し合いが実現している。〔医療系学科〕

2 企業等と連携した「実習・演習」

企業等と連携した「実習・演習」（以下「実習」）を充実させるためには、連携企業等（以下「企業等」）との細やかな情報共有と学生への手厚いフォローが重要である。企業等とは、実習内容の計画や実施中の状況確認、実施後の改善点聴取の機会を確実に設けてPDCAサイクルを回し、学生に対しては、実習の振り返りを行い、学びを定着させることがポイントとなる。

企業等の選定・協力確保

- 非常勤講師に適した人材の選定のため、企業等と相談し適任者の推薦を受ける
- 実習内容以外にも、実習実施時の負担や利便性等を考慮して実習先を選定する＜学外実習＞

取組や工夫

- ・指導能力のある非常勤講師の確保のため、企業の幹部等を訪問し適任と思われる職員を推薦いただく。推薦された職員とは面談を通して適性を判断し、非常勤講師を依頼している。〔商業系学科〕
- ・長期の学外実習において、学生が無理なく実習を受けられるよう、学生の居住地から近い実習先を選定し、割り当てている。〔栄養系学科〕

実習・演習の設計・実施

- 実習内容や指導方針は、企業等と事前に相談し、詳細な設計や平準化を図るとともに、実施中も定期的に打ち合わせて調整する
- 非常勤講師との打合せ内容は、他企業からの非常勤講師とも共有し、実習間連携を円滑化させる
- 学生が実習をよりよく活用できるよう、事前準備を充実させる
- 業界のトレンドや学生のニーズを反映した実習を実施し、学内の講義では得られない学習機会を提供する＜学外実習＞

取組や工夫

- ・学内実習実施の半年程度前から企業等との打合せを開始し、3か月程度前には具体的な内容やスケジュールを調整する。特に、現在学生に不足している能力を学校が企業に知らせ、それを踏まえて実習内容を設計している。実施中も、各回の実習終了後に連携先企業とその回を振り返り、次回以降の内容や指導へ反映している。〔IT系学科〕
- ・学外実習実施前に、企業等の実習担当者に対する「実習指導者会議」を行う。最低限実施していただきたい研修内容、前年度の実習における課題、当年度の実習受講生の情報等について共有し、複数の実習先における実習内容を平準化している。〔医療系学科〕
- ・企業等から派遣されている非常勤講師らと学科長が日常的にコミュニケーションを取り、学生の様子の共有や実習内容の検討、他実習との連携調整を行っている。議論の内容はSNSのグループを通して他の非常勤講師とも共有し、実習間の連携や実習内容の改善を円滑化している。〔IT系学科〕
- ・学外実習の実施前に、学校附属の施設において、合計5日程度の体験実習を実施する。現場で求められるコミュニケーションや技能、実習記録の付け方等を事前に体験しておくことで、本番の実習の教育効果を高めている。〔教育系学科〕
- ・教員主導で卒業生や学生からニーズを聴取し、教員の指導計画等とすり合わせて学外実習の内容を決定している。これにより、カリキュラムに含まれていないが業界のトレンドとして重要な項目を補完することができている。〔医療系学科〕

実習・演習の充実

- 実習内容に関して学生が報告・反省する機会を設け、実習での学びを定着させる
- 教職員が積極的に実習先へ訪問・連絡し、実施状況を確認する＜学外実習＞

取組や工夫

- ・学外実習を終えた学生には、グループごとにプレゼンテーション資料と報告書を作成させ、他の学生や教員、業界関係者の前で、実習内容や成果を報告させている。この報告会・反省会は、学生自身が実習内容を振り返り、今後の学習に活かすよい機会となっている。〔栄養系学科〕

- ・学外実習中の学生の状況や実習内容を監督するため、**実習開始前と実習中に1回ずつ実習先に学科の教員が訪問し、実習担当者や情報共有を行っている**。定期巡回以外にも、問題発生時には教員が実習先に訪問する等して迷惑がかからないよう注意し、関係性維持に努めている。〔医療系学科〕

成績評価にあたっての企業等との連携・情報共有

- 企業等からの報告だけでなく、実習先での学生の様子を学校側が実際に把握する＜学外実習＞
- 学校がガイドライン等を準備し、企業等による評価基準を統一する

取組や工夫

- ・学外実習の成績評価は、連携先企業等による評価と学校による評価を組み合わせる。学校による評価を行う際も、**教員による実習先での訪問指導、実習の様子の観察、実習担当者との話し合い等を通して、企業等から積極的に情報を得る**ようにしている。〔教育系学科〕
- ・**学外実習について、成績評価に関する規程も含めたガイドラインを作成しているほか、地域の同分野の養成校間で連携し評価基準等を設定している**。例えば、教育協議会がある学科では他校と情報共有を行い、実習の評価基準や実施要項、実習先への謝礼額等も決定している。〔医療系学科〕

成績評価の結果を踏まえた実習・演習の改善

- 実習担当者や関係者から意見聴取する機会を設ける
- 学生アンケートを実施し、担当教員や講師にフィードバックする

取組や工夫

- ・半期に1度、非常勤講師から、**学内実習のコマ単位の実施報告や意見等を記入した「講義終了報告書」を提出してもらう**。「講義終了報告書」の内容は**教務会議や学科会議で検討し、フィードバックするとともに、実習の改善に活かしている**。〔商業系学科〕
- ・**企業等の関係者数十名を集め、1時間程度の「実習懇談会」を開催し、グループワークを通して、学外実習の運営方法や学生の実習結果に対する意見を交換・発表**していただいている。いただいた意見は、学校の実習担当の教職員が次回の実習や学生指導に反映している。〔教育系学科〕
- ・学外実習後には、**実習先と実習に参加した学生に対してアンケートを実施し**、学生の学習到達度、実習における課題、追加で実施すべき事項等を質問している。**アンケートの結果は次年度の「実習指導者会議」の際にフィードバックしている**。〔医療系学科〕

事例1

PDCAを一元管理する組織を設置し効果的な実習を実現

職業実践専門課程の認定を受けた際、企業等との連携強化や即戦力育成に向けたカリキュラム編成のため、「職業実践教育推進課」という部署を設置した。実習については、就職指導や実習指導の教員、実習実施学年の担任教員らからなる「**学外実習委員会**」を上記の課内に常設しており、**連携先の選定や、学生の事前指導・訪問指導、実習後の報告会・反省会の開催を行っている**。実習実施学年の担当教員が委員であるため、学生の能力や特性、ニーズ等を把握しやすく、企業からの指摘も指導に直接反映できる。**委員会がPDCAを一元管理**することで実習の効果が上がり、企業から低評価を受ける学生もいなくなった。〔栄養系学科〕

事例2

実習先への事前説明会とガイドライン提示により、実習運営のばらつきを軽減

実習は教育の一環であるが、適切な指導なしに学生を助手として利用するような実習先も以前は存在した。このような実習先によるばらつきを軽減するため、実習実施前に連携先企業等の**実習担当者に対して実習指導者会議**を行い、最低限実施していただきたい研修内容を伝えるとともに、学校が実習の**ガイドラインを作成**して実習先に参照いただいている。また、評価時には**学校が作成したルーブリック※**の使用を依頼しており、評価基準のばらつき軽減も試みている。〔医療系学科〕

※学習到達度測定のための項目と各項目の水準を示したもの。成績評価のほか、教育課程や指導計画の立案、履修指導等にも活用できる。

3 企業等と連携した「教員研修」

企業等との連携により教員研修の効果を高めるためには、研修テーマに関して学科や学校内において事前に十分な検討を行うこと、当該テーマの研修を提供できる企業等を選定し、連携すること、企業等との事前の調整により研修内容を具体化させることが重要である。加えて、教員が主体的に参加できる環境を整えることがポイントとなる。

研修計画の策定

- 教員が身につけるべき能力等を明確化し、それに連動する形で教員研修を計画する
- 学科や学校、あるいは学校法人として必要となる研修内容について方針を定めた上で、**年間の研修計画を策定する**
- 外部講師による学内研修の場合は、**できる限り教員が参加しやすい日程で実施できるよう計画する**

取組や工夫

- ・学内で作成した**教員育成のマニュアルにおいて、教員として身につけるべき能力**（クラスマネジメント力、進路指導力など）を**明確**にし、それらの能力の養成に資する研修を実施している。また、**当該能力の習得状況を人事評価における評価対象とする**ことで、研修へのインセンティブを高めている。〔商業系学科〕
- ・**学校法人全体と学校で、それぞれ教員研修を計画・実施**している。特に指導力向上のための研修は、**毎年度、学校法人や教育界全体の課題をもとに研修テーマを設定し**、学校法人全体の教員に対して実施している。〔デザイン系学科〕
- ・研修テーマを選ぶ際には、「**実習・演習に活かすことができる**」ということを重視している。昨年度も、実習・演習で行っているテーマと同じ内容を研修としても実施し、得た知見は学内の実習・演習で学生にフィードバックできている。〔栄養系学科〕
- ・外部講師の派遣による指導力向上のための学内研修を、**夏季休暇期間である9月頃に実施**することで、**できる限りすべての教員が参加**できるようにしている。企業等との日程調整も必要となるため、当該年度が始まる前には連携企業を選定した上で、教員が参加しやすい日程を実施日として設定している。〔商業系学科〕
- ・本来はカリキュラムや科目内容の検討を行う機関である**編成委員会において、専門分野に関する研修内容についての議題とし、研修プログラムを振り返る機会**としている。〔商業系学科〕

企業等の選定・協力確保

- 学校として実施したい研修を提供できる企業等を選定する
- 事前に企業等と打合せ等を行い、**学校側が希望する研修内容となるように調整する**

取組や工夫

- ・指導力向上のための研修は、**学校法人や学校としてテーマを定めた上、当該テーマを実施できる企業等を選定**している。企業等には**学校から研修内容についてリクエストし**、学校として実施したい研修となるように調整していく。〔商業系学科〕
- ・学科側で、**独自に技術研修の内容を企画**した上で、**その研修に協力いただける企業と連携しながら研修内容の詳細を検討**している。研修実施前には、**企業との打合せ機会**を設け、企業側に協力いただける内容について確認している。小規模企業では学科として求めている研修内容を十分に提供できないため、**比較的大規模で、かつ研修のノウハウがある企業に連携を依頼**している。〔IT系学科〕
- ・**企業等選定後、事前に来校してもらい、研修内容をすり合わせる**。企業からの提案をベースにしながら学校としての要望を伝え、学校として必要としている内容の研修を実現している。〔栄養系学科〕
- ・学校内の実習関連設備を、地域の利用希望者に無償で提供している。それを活用して、地域の様々な**関連分野の団体が研修会を学内で実施しており、当校教員は幅広い内容の研修に参加する機会を得ている**。〔医療系学科〕

教員研修の実施

- 個々の教員の研修受講状況を管理しつつ、主体的な研修参加を促す仕組みを整える
- 外部研修の開催状況について随時情報収集し、必要に応じて参加できる環境を整える
- 特に指導力向上のための研修については、非常勤講師に対しても研修参加機会を設ける

取組や工夫

- ・全教員に、研修受講報告書と次年度の研修受講計画書を提出させるとともに、学内に教員研修担当を設置し、教員の研修受講状況の管理や、個々の教員が作成する研修計画に關してのアドバイス等を行っている。これにより、全教員の研修の実施状況や、教員研修において生じている課題、教員側の受講ニーズを把握することができるとともに、個々の教員が主体的に研修内容について考えることができている。〔IT系学科〕
- ・学校法人本部からの紹介や学内での提案、研修実施企業等からの案内等により、外部研修に関する情報が時期に関わらず随時入ってくるため、その都度受講要否を判断し、年間の研修スケジュールを見直している。〔美容系学科〕
- ・指導力向上の研修については、常勤教員に対して全員参加を義務付けるとともに、非常勤講師も任意で参加可能としている。また、常勤教員とは別に、非常勤講師のために別日程での実施を企画する場合もある。〔商業系学科〕

次年度以降の研修の改善

- 受講した教員からのフィードバック等を踏まえて改善事項を検討し、来年度以降の研修に反映させる
- 教育課程編成委員会や企業等と連携した実習・演習の結果等を教員研修にも反映させる

取組や工夫

- ・外部研修に参加した教員には、研修終了後に研修内容の発表と報告書提出を義務付けている。それを通して、参加していない教員にも得られた知見等をフィードバックするとともに、当該研修の来年度以降の実施要否について検討している。〔商業系学科〕
- ・学生向けに実施している業界の最先端の知識や技術に関する講義・実習について、教職員でも学ぶべき内容であると判断した場合には、次年度以降は教員の研修として、同じ企業等に依頼し、内容を一部変更しながら実施している。〔栄養系学科〕
- ・外部研修を受講した教員は、関連資料と簡単な報告書を校長に提出しており、学校側で研修内容を把握できている。全教員が受けるべき研修だと判断された場合は、全体研修として学内で再現するなどして、研修内容の共有を行っている。〔美容系学科〕

事例1

長期間の事業所派遣を通して得た経験を学生指導に活用

現場経験が必要な若手教員を中心に、専門分野における企業の事業所に3週間程度派遣して、他の職員と同様に現場での業務を経験してもらう。派遣した教員は、現場の業務内容や雰囲気を変えて実感することができ、就職指導や学内実習の指導の際に、学生に対して現場の実情を踏まえた指導を行うことができています。職業実践専門課程の認定前から実施していたが、認定時に「専攻分野の実務に関する研修」とみなした上で、さらなる質の向上のため、研修内容への学校側の意見の反映等に努めている。〔栄養系学科〕

事例2

地方部の学校でも専門分野の最先端の研修機会を確保

学校所在地が地方部であり、特に「専門分野の実務に関する研修」については、連携できる企業等が学校周辺では限られるため、企業等連携による研修実施の機会を積極的に探している。例えば、首都圏の企業が学校所在地に訪問する際に合わせて研修を実施いただくよう依頼するほか、学生の東京訪問の際に、引率する教員には、東京で開催されている専門分野の技術研修に自主的に参加してもらうように指導している。地方では受講できないような業界の最先端の研修に参加することができるとともに、移動等に係るコストも削減できている。〔デザイン系学科〕

4 学校関係者評価

学校関係者評価を行う上で、自己評価委員会の設置やアンケート等を実施することにより、前提となる自己評価を充実させることが求められる。加えて、学校関係者評価委員会（以下、「評価委員会」）では、学外の委員を中心とした委員会進行や報告書の作成等を行うことで、学校関係者評価委員会の主体性を確保し、自己評価の客観性・透明性の向上につなげることが重要である。

学校評価については文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」及び「学校評価を活かした専修学校の質保証・向上に向けて～専修学校における学校評価実践の手引き～」も併せて参照されたい。

自己点検・評価の実施

- 学内で自己点検評価委員会等を設置することで、組織的に自己点検・評価を実施する
- アンケート等を活用し、定量的かつ客観性が担保された評価を実施する

取組や工夫

- ・学内の教職員計4名からなる自己点検委員会を設置し、夏頃に約2か月間で自己点検を実施している。評価項目ごとに学内の現状を調査し、評価基準を満たしているか判断する。その上で、校長の承認を得て、最終的な自己点検結果を確定させている。〔デザイン系学科〕
- ・自己評価として、教職員に対してアンケートを実施している。アンケートは各評価項目に対して5点満点で回答する形式であり、各評価項目の平均点を自己評価の結果として活用している。〔医療系学科〕

評価委員会の設置

- 学内の諸規程において評価委員会の役割や運営方針等を明確に定める
- 評価委員会を複数回実施すること等を通して、十分な議論時間を確保する

取組や工夫

- ・評価委員会に関する要領を作成し、評価委員会の運営方法等について定めている。また、学園の組織規程の中でも、学内組織の所掌事務の一つとして「評価委員会に関すること」を規定している。〔医療系学科〕
- ・評価委員会を9月と2月の年間2回実施している。1回目では自己評価結果についての議論を行い、学校関係者評価の結果を確定させている。2回目では、評価項目に限らず、時宜に合わせた議論テーマを設定し、各評価委員から意見をいただいている。〔医療系学科〕

評価委員の選任・協力確保

- 多様な視点からの意見を得るため、様々な分野の方に評価委員への就任を依頼する
- 評価委員会以外の場面でも、評価委員と学校の教育活動等との接点を作り、学校の教育活動等への理解を深めていただく

取組や工夫

- ・地域の関係者として、町内会長に評価委員を依頼している。学内実習の際に町内会の方々に協力を仰いでいるほか、ボランティア活動を協力して行う場合もある等、学科の性質上、町内会とは密接な関係性があるために、評価委員を依頼するに至った。〔医療系学科〕
- ・関係の深い高校の進路指導担当教員に、評価委員を依頼している。自校の生徒の進学先として適切かという観点から、当該分野の将来性等について指摘を受けており、実際に、指摘を踏まえて奨学金返済プランを学内で作成した。〔デザイン系学科〕
- ・評価委員には、学校が主催する展示会等のイベントに普段から参加していただいている。これにより、学校と評価委員との関係性を構築できているほか、学校の教育活動等への理解が深まり、より具体的な改善提案につながっている。〔デザイン系学科〕

評価委員会の運営

- 評価委員会実施前に、自己点検・評価結果を評価委員に送付し、事前の確認を得る
- 評価委員会の進行や報告書の作成においては、評価委員会の主体性を確保する
- 評価方法や評価基準の明確化等を通して、評価の客観性を高める

取組や工夫

- ・評価委員会の1か月半程前に、自己点検評価報告書を、学校の評議員・理事、教育課程編成委員会委員、評価委員等に送付し、各人から事前に意見を得ている。得られた意見は、学校側で集約し、その集約した結果を各評価委員に事前送付している。評価委員会では、集約結果を踏まえて作成した評価結果報告書の第一案をもとに、さらに具体的な意見を得て、評価委員会後に報告書案の修正を行っている。〔医療系学科〕
- ・評価委員会の自主性・主体性の担保のために、委員長を評価委員の中から互選によって選任している。また、評価委員会は委員長が司会進行を行い、学校の教職員はオブザーバーとして学校の各種活動についての説明や委員からの質問に答えるのみである。〔医療系学科〕
- ・評価項目ごとに、A,B,Cの3段階で評価しており、段階ごとに評価基準を設定している。具体的には、「A改善等を実施している（実施済み）」「B改善等を進めている（実施中）」「C改善等を今後検討する（未実施）」という基準を設けている。〔医療系学科〕

学校経営・教育活動等の改善

- 評価結果を教職員に共有し、評価結果が芳しくない評価項目については着実に改善する
- 評価結果は来年度以降の自己点検・評価にも反映させ、評価全体の質を向上させる

取組や工夫

- ・学校関係者評価結果は、評価委員会にオブザーバーとして参加している校長や学科長を中心として、学内の教職員に周知している。〔医療系学科〕
- ・評価項目のうち、評価基準を満たしていない項目を、学内の教員会議等の場を利用して教員に周知し、その項目の改善を促している。教員も意識的に評価項目に係る業務の改善に努めることができている。〔デザイン系学科〕
- ・学校法人が各専門学校における学校関係者評価結果を集約し、その集約結果を受けて次年度以降の自己点検の評価項目を変更している。それにより、継続的な評価や改善につながっている。〔デザイン系学科〕

事例1

2回の評価委員会実施により
精度の高い学校関係者評価を実施

学校法人全体の方針により、評価委員会を2回開催している。1回目では、自己評価結果を提示・説明し、評価委員との質疑応答を行う。2回目は、1回目の評価委員会を踏まえて、学校関係者評価結果の素案を学校として作成し、評価委員の方々に確認・修正いただく。2回の議論を通して、十分な自己評価結果の説明や質疑応答を踏まえた精度の高い学校関係者評価を実施できており、学校側としても評価結果を意識しながら改善に係る取組を実施できている。〔医療系学科〕

事例2

評価結果報告書のフォーマットを統一し
毎年度の改善状況を明確化

学校関係者評価結果報告書のフォーマットを作成し、毎年度同じフォーマットを利用している。フォーマット中には、評価項目ごとに、「意見・改善を要する事項」「意見等に対する取組・改善状況」「評価」の項目を設け、評価委員の意見や学校の改善に係る取組を踏まえ、毎年度追記・更新している。評価項目についても、前年度を踏襲しつつ、評価委員会での指摘を踏まえて更新している。前年度からの改善点がわかりやすく、継続性のある学校関係者評価の実施につながっている。〔医療系学科〕

文部科学省 総合教育政策局 生涯学習推進課 専修学校教育振興室

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3丁目2-2

TEL：03-5253-4111（代表）

<http://www.mext.go.jp/>

本書は、文部科学省委託事業として三菱総合研究所が実施した
「職業実践専門課程等を通じた専修学校の質保証・向上の推進」の成果を取りまとめたものです。

2019年3月作成
2020年3月改訂
2021年3月改訂

資格枠組のレベル定義（概要）

レベル	知 識	技 能* ¹	責任と自律性* ²
8	専門的実務／学問分野において最先端のフロンティア。新しい専門的実務や知見につながる分野横断的な視点・知識・理解	研究や革新の重要な課題を解決し、既存の知識や専門的実務を再定義するために必要な、最も高度な専門的技能	専門的実務や学問の最前線で、新しいアイデア・プロセス開発に対する権威、自律性、学術的・専門的な誠実性および持続的な関与
7	高度に専門化された知識。その内いくつかは、仕事／学習分野における知識の最前線。異なる分野の知識・理解	実務／学問分野における主体的・批判的洞察と分野横断的知識の統合。新しい知識や方法論の研究・開発・革新に必要な問題解決技能	複雑で予測不可能な課題に対する革新的な取組が求められる仕事や学習の管理。専門的な知識・実践と管理への貢献・評価
6	理論や原理の批判的思考を含む、仕事／学習分野に関する高度な知識・理解	仕事／学習分野で、複雑で予測不可能な課題の解決のために必要な熟練と革新を実証する高度な技能	技術的・専門的活動を管理し、予測不可能な仕事や学習の場面で意思決定を行う責任。個人や団体の専門的な開発を管理する責任
5	仕事／学習分野における総合的、専門的、事実に、理論的な知識と、その知識の批判的認識	抽象的な問題を創造的に解決するために必要な包括的な認知科学技術と実践的技能	予期せぬ変化がある仕事／学習活動の主体的管理と監督。自己と他者の業績の点検・開発
4	仕事／学習分野における幅広い文脈の中で事実と理論の知識	仕事／学習分野における特定の問題の解決策を産み出すために必要な一連の認知・実践技能	通常は予測可能であるが変化する可能性のある仕事や学習の文脈の中での自己管理。他者の日常業務を監督し、仕事／学習活動の評価・改善
3	仕事／学習分野における事実、原則、プロセス、一般概念の知識	基本的な方法、手法、材料、情報の選択・利用によって、任務を達成し問題解決に必要な認知・実践技能	仕事や学習の完了に対する責任。問題を解決する際の状況に対する自己の行動の適応
2	仕事／学習分野における基本的な知識	簡単な規則と手法を利用した任務の実行。日常的な問題を解決する目的で関連情報の利用に必要な基本的な認知・実践技能	監督下で、ある程度の自律性を持った仕事や学習
1	基本的な一般知識	簡単な任務を実行するために必要な基本技能	直接監督下で、構造化された状況での仕事や学習

*¹ 汎用的な（認知的）技能および職務上の（実践的）技能を記述

*² 知識と技能を自律的に、責任を持って適用する能力を記述

各レベルの目安

レベル8：専修学校専門課程（2）卒業後15～20年経過（35～40歳）、博士

レベル7：専修学校専門課程（2）卒業後10～15年経過（30～35歳）、修士、修士〔専門職〕

レベル6：専修学校専門課程（2）卒業後5～10年経過（25～30歳）、高度専門士、学士、学士〔専門職〕

レベル5：専修学校専門課程（2）卒業（20歳）、専門士、短期大学士、短期大学士〔専門職〕、準学士

レベル4：専修学校専門課程（1）卒業（19歳）

レベル3：高等学校卒業（18歳）

レベル2：中学校卒業（15歳）

レベル1：小学校卒業（12歳）

Qualifications Framework Level Definitions (Summary)

Level	Knowledge	Skills* ¹	Responsibilities and Autonomy* ²
8	Interdisciplinary perspectives, knowledge and understanding leading to a new professional practice and/or knowledge at the frontier of the learner's field of study/professional practice.	The most advanced professional skills necessary to solve critical issues for research and innovation and to redefine existing knowledge and professional practices.	Authority, autonomy, academic and professional integrity and persistent engagement in developing new ideas and processes at the frontier of the learner's field of study/professional practice.
7	Highly specialized knowledge, including the most advanced knowledge in the learner's field of work/study; knowledge and understanding in different fields.	A combination of independent and critical insights and interdisciplinary knowledge in the learner's field of practice/study; problem-solving skills necessary to study, develop and innovate new knowledge and methodologies.	Management of work or studies that require an innovative approach to solve complex and unpredictable problems; contributions to, and evaluation of, professional knowledge/practices and management.
6	Advanced knowledge and deep understanding of the learner's field of work/study, including critical thinking of theories and principles.	Advanced skills to demonstrate expertise and innovativeness necessary to solve complex and unpredictable challenges in the learner's field of work/study.	Responsibility to manage technical and professional activities and to make decisions in an unpredictable context of work/study; responsibility to manage professional development of individual and/or groups.
5	Comprehensive, professional, factual and theoretical knowledge in the learner's field of work/study, and critical recognition of such knowledge.	Comprehensive cognitive science techniques and practical skills necessary to solve abstract issues in a creative manner.	Independent management and supervision of work/study activities that involve unpredictable changes; review and development of the learner's and others' performances.
4	Factual and theoretical knowledge in a broad-based context of work/study.	A series of cognitive and practical skills necessary to develop solutions to specific problems in the learner's field of work/study.	Self-management in a context of work/study that is usually predictable but possibly changing; supervision of others' daily work, and evaluating/improving their work/study activities.
3	Knowledge about facts, principles, processes and general concepts in the learner's field of work/study.	Cognitive and practical skills necessary to complete tasks and solve problems by selecting and using basic methods, approaches, materials and information.	Responsibility to complete work or studies; ability to adapt the learner's own behavior to a specific problem-solving context.
2	Basic knowledge in the learner's field of work/study.	Skill to carry out tasks by adopting simple rules and approaches, and basic cognitive and practical skills necessary to use relevant information to solve daily issues.	A certain level of autonomy to work or study under supervision.
1	Basic general knowledge.	Basic skills necessary to carry out simple tasks.	Ability to work or study in a structured context under direct supervision.

*¹ Generic (cognitive) and professional (practical) skills are described.

*² Abilities to apply knowledge and skills independently and responsibly are described.

Level Criteria

- Level 8: 15-20 years after graduating from a specialized training college (2) (at the age of 35-40), Doctoral Degree
- Level 7: 10-15 years after graduating from a specialized training college (2) (at the age of 30-35), Master's Degree, Master of xxx (Professional)
- Level 6: 5-10 years after graduating from a specialized training college (2) (at the age of 25-30), Advanced Diploma, Bachelor's Degree, Bachelor's Degree (Professional)
- Level 5: Specialized training college (2) (at the age of 20), Diploma, Associate Degree, Associate Degree (Professional), Associate
- Level 4: Specialized training college (1) graduate (at the age of 19)
- Level 3: High school graduate (at the age of 18)
- Level 2: Junior high school graduate (at the age of 15)
- Level 1: Elementary school graduate (at the age of 12)

資格枠組のレベル定義（レベルディスクリプター）

レベル	学習者 プロフィール	知識と理解	汎用的な技能	職務上の技能				自律性と 責任感	倫理観と プロ意識
				専門実践技能	対人技能*1	分析技能*2	管理・指導技能		
8	学習者は、学問分野や専門的実務分野の最前線にある最先端の知見について、批判的理解を示す。 新しく独創的な知見／実務につながる高度な研究を、主体的に実施・管理・統率する。 論文、特許、製品、新規の高度な専門的実務、先進技術、創造的モデル、芸術作品や音楽などの形で研究成果を産み出す。 専門分野の観点、主張、アイデアを、知識と自信をもって提示し、正しいと証明する能力を発揮する。	学問分野または専門的実務分野の最先端で、課題となっている問題について、包括的、体系的、統合的で新しく複雑な抽象的アイデアを実証する。 分野横断的な観点・知識・理解を持つ。	学問分野や専門的実務分野の最先端にある新しく複雑な抽象概念や課題を、批判的に分析・評価して、総合的に対応する。また、既存の概念や実務の高度化を図る。 高度な研究手法・解析手法・技法を独力で用いて、現代の複雑で抽象的な新しい問題や課題を解決し、学問分野や実務分野の新しい知見、理論、解決策、実践方法を創造的に産み出す。 ピアレビューや国際基準を満たす独創性の高い研究により、新しい知見、理論、解決策、実践方法を産み出す。	実用的・技術的な技法／実践方法や科学的技法を使いこなす高度な能力を発揮する。このような能力は、複数の分野の最先端において、複雑で最新の問題を解決するための技法、技術や解決策を開発するものである。 複数の分野で、高度で専門的な研究方法論を設計／実施／改良する能力を発揮する。	同業者、研究者コミュニティや一般社会に対して、当該分野の研究成果を効果的に伝える。 学習の場や職場の人々、民族や職業が異なるグループ・ネットワークに所属する多様な人々に対応する。 専門分野の情報、知見、アイデア、課題やその解決法について、同業者、研究者コミュニティや一般社会に説得力をもって理路整然と伝える。	研究・実務活動の質を高めるために、既存の手法／方法論を利用／選択／改善する、あるいは適切な新しい手法／方法論を開発する。 数値データや図表データの批判的評価を行う。	新しい知見を産み出し、実務、プロセスや製品の高度化に貢献する研究や資源管理について、主体性、自主性、権限をもって取り組む。 リーダーシップ、プロ意識、管理能力を発揮し、多様なパートナーと効果的に協力する。 専門職／専門家レベルの新たな問題について、学術的および専門職の観点から、社会的、文化的進歩に貢献する。	自分自身の仕事について、全面的に責任を負う。必要に応じて、所属する組織の運営管理全般にも説明責任を負う。 生涯学習に対する知見と、新しいアイデア、解決策、システムの開発・融合を図る。 ベンチャー事業およびプロジェクトを起こしたり、そのリーダーになったりする。	法律上、職業上の行動規範や、倫理的に健全な行動規範を遵守する。 倫理上、職業上の新たな課題を見だし、その複雑さや、専門分野における研究の進展や社会全体への影響を明らかにする。 社会的、技術的、経済的發展に専門的立場から貢献する。

7	学習者は、学習／研究／専門の実務を進めることにより、高度な理論的知識、批判的思考、創造能力や革新能力に関する理解を基礎として、学問／実務の特定分野における高度な知識を習得する。また、課題に対して、新しい解決策を産み出す。 世界でも、知識と能力を生かして、自信をもって行動する。	学問分野または実務分野において、分析的・批判的評価を行い、複雑な情報や専門的な概念・理論・手法・実務をまとめ上げるために、独創性と主体性を発揮する。	高度な技術、手法、技能を活用して、新しいアイデア／画期的な実践法を産み出すためのアプローチを幅広く、総合的にを行い、知識を批判的・統合的に応用し、学問／実務分野における複雑な課題に対処し解決する。	標準の専門的研究手法／アプローチによって、最先端の知識や学問分野の最新動向から得られる実務技能・手法、研究手法を応用する。 学問分野または実務分野の複雑な問題や課題に対処し解決する能力を発揮する。 最低一つの外国語を使い、仕事や高度な学習を行う能力を発揮する。	同業者、専門家、素人に対して、最低一つの国際言語で、適切な方法を用いて、知識、技能、アイデア、評論、結論／論拠を明確に伝える。 学習の場や職場の多様な人々や、民族や職業が異なるグループ・ネットワークと協力しながら仕事ができる。	研究・実務活動の質を高めるために、適切なデジタル技術やソフトウェアを幅広く効果的に利用する。 新しい解決策／課題に取り組むために、アプリケーションやシステムを調整する。情報・メディア・技術のアプリケーションを幅広く利用して、学習／研究／実務を支援する。 数学的手法や他の定量的・定性的手法を活用して、学習／仕事の数値データや図表データを分析・評価するなど、評価業務を設計・立案する能力を発揮する。	職場やクラスで、かなりの自主性、主体性、リーダーシップ、対人技能を発揮する。 複雑かつ予測がつかない状況下で、自分のチーム内の作業や他チームとの協働作業の企画、資源管理、監督、問題解決、作業管理に相当の責任を持つ。	研究者や職業人として成長を続けることにより自己の向上を図る。 ベンチャー事業あるいはプロジェクトを起こしたり、そのリーダーになったりする。	法律上、倫理上、職業上の行動規範を遵守する。 批判的洞察や倫理的配慮に基づき、複雑な問題について助言や決定を行う自信を示す。 国や世界の社会的、技術的、経済的発展のために、専門的立場で貢献する。 市民社会や世界が抱えるさまざまな問題に、自分の専門分野で取り組む能力を発揮する。
6	学習者は、専門分野での研究開発、創造性や革新が欠かせない準専門職の仕事に求められる、広範囲で体系的な知識と能力を理解する。 専門職業人としての姿勢・心構えと柔軟な対応力を持ち、倫理観ある職場文化や持続可能性に向けて取り組み、日本の国家目標に沿いながら国際社会の一員としての認識を持つ。	理論や技術について、高度で総合的な知識を言葉で説明し、関連する専門分野の能力、または学習／研究／仕事／実務分野に関わる学際的な能力を発揮する。	学習／研究／仕事／実務の分野で、批評的・分析的能力や評価能力を用いて、当該分野の知識の活用において知的主体性を発揮する。 複雑な用途を管理、解明し、創造的で画期的な解決策を用いて、予測できない問題に対処する。 学習／研究／仕事／実務の分野で、技能／知識をさまざまなアプローチに応用する。	広範囲にわたる複雑な問題の解決に、基本的な方法や手法を幅広く応用する。 専門分野に関する実務や手法の見直し、調整、監督を行う。	多様な他者に対して、アイデアや考えを、文書および口頭で、適切な表現方法を用いて、自信をもって正確に理路整然と伝える。 学習や仕事などの多様なコミュニティの人々や、地域や国が異なる多様な人々と協力する。	多様なITツールやメディア、アプリケーションを幅広く使用し、学習／仕事を支援する。 数値データや図表データ／視覚データを組み合わせて学習／仕事に使う。	多様な組織の枠組みや制約の下で、自主的に仕事をし、各種業務管理でリーダーシップとプロ意識を発揮する。 自分や他者の業務について、相当レベルの責任を負う。 事前に定めた目標や成果に向けて仕事をする中で、意思決定能力とプロ意識を発揮する。	選んだプロジェクトの中で企業家としての能力を発揮する。 自ら定めた方向で、生涯学習や職業の実現に向けて取り組む。 地域／国／世界の社会政治・経済・文化的に幅広い課題について認識を示す。 専門分野で、説明責任を果たす。	社会的・職業上の多様な環境や実務の中で、倫理観を遵守し、倫理上の課題を明らかにし、倫理観を持って決定し、専門職業人として行動をする能力を発揮する。 地元や世界が抱える科学、技術、ビジネス、社会、環境の課題について、深い認識と知識を示す。

5	学習者は、相当量の理論的・専門的知識を持ち、職場で複雑な状況に対処することができ、組織や職業で求められることを理解し、それに従うことができる。 学習者は、倫理的にも、地域社会や世界で働いたり生活したりする場合にも、持続可能な方法を用いる能力を持つ。	高度な専門知識が求められる分野で、予測不可能な多様な任務／仕事／学習に取り組むために、理論、概念、技術について広範囲の知識と理解を有する。	一つの専門分野または仕事において、専門的・概念的・理論的知識を詳細に認識し、解釈、応用、分析、評価する。 曖昧で複雑な定型的・非定型的な状況や、予測できない状況でも、限られた範囲のアプローチや自主性をもって、問題や課題を解決する。	実務能力を幅広く活用して、多様な学習や複雑な任務について、必須の方法論や手法を用いる。 関連した実施方法やプロセスの見直しや調整を行い、他の人たちを監督する。	社会的、学術的、職業上の目的で、多様な聞き手に情報、アイデア、問題、解決策を伝えるために、分かりやすい方法で、説得力を持ち、効果的にコミュニケーションを取ったり交流したりする。 最低二つの言語で、高い会話力や文書作成能力を示す。	多様なITツールやメディア、アプリケーションを幅広く利用して、学習／仕事を支援する。 複雑で定型的、非定型的な数値データや図表データ／視覚データを解釈して使用する。	相当な自主性をもって、かなり個人責任を負いながら仕事をする。 職場で、資源の割り当てや他者の成績に関わる判断について、単独で経営的決断を下す。 責任を取ったり、説明責任を負ったりする能力を示す。 業務分野が明確でない場合を含め、新しい環境で、チーム・リーダーシップを発揮する。	関連する特定の状況で、企業家的な能力を発揮する。 自ら方向を定めた生涯学習に効果的に取り組み、専門的な共同制作や研究に自主的に参加する。 地域や世界で、複数の言語が飛び交う多民族・多文化の状況下で、仕事や学習を行う能力を発揮する。	社会的責任を果たす能力を発揮する。専門職業人に相応しい倫理的慣行や持続可能な慣行に従う能力を示す。 地域や世界で、持続可能な社会をつくるために貢献する。
4	学習者は、一般理論・原理について幅広い知識を獲得し、特定分野の学習／訓練の能力を発揮する。それにより、技術職・専門職・経営職の分野のキャリアにつながる専門的な仕事を行うことができる。 学習者は、進学への関心を示す。 学習者は、倫理観ある適切な行動を取ろうと努力し、世界の中の日本という視点で、日本の目標への理解を示す。	当該分野の学習／訓練の中で、複雑で定型的／非定型的な任務／学習を行うための複雑な理論的知識・能力について、広範囲にわたり体系的に把握・理解する。	学習／仕事の内容が明確になっている場合、最低限の監督を受けて、一般概念／理論／運用原理を認識・解釈・適用・評価する。 明確でありふれた問題や、日常的に見られない性質の問題を解決する。	実務能力、技法、手法を限られた範囲で応用し、求められた任務／仕事を行う。 定型的または非定型的な任務に関する実務やプロセスについて、必要に応じて検討と修正を行う。	他の学生や専門家、素人などに対して、アイデア、情報、問題、解決策を、口頭でも文書でも明確に伝える。 単独、またはチームメンバーの一員として、管理者や同僚、部下と効果的に交流する。 日本語のほかに最低一つの言語で、能力を発揮する。	学習／仕事を支援したり、仕事や学習に関するデータを調べて処理するために、多様なデジタルツールを利用する。 所定の複雑な数値データや図表データ／画像データを解釈し活用する能力を発揮する。	さまざまな状況で実施される明確で非定型的な学習／任務について、幅広い助言や指導を受けて、かなりの責任感と自主性をもって仕事をする。 職場で各種チームの統率と管理を行い、問題に対処する。	企業家的な活動について調べたり参加したりする。 進学の可能性や自己研鑽の取り組み方を明確にする。キャリアや職業について現実的な目標を立てる。 地元・地域社会づくりにつながる専門的活動や市民活動に関心を示し、参加する。	仕事において、組織の倫理や職業倫理を理解し、従う能力を示す。地域社会や世界で働いたり生活したりする場合、持続可能な方法を適切に用いる能力を示す。

3	学習者は、中級レベルの事実や原理原則について、基本的、理論的かつ専門的な知識を獲得する。必要に応じて、仕事に関するバランスの取れた能力を発揮する。 学習者の興味や仕事に関連する学習や訓練に興味を示す。 年齢相応に地域社会に参加し、世界の問題に対して年齢相応の認識を持つ。 英語など、日本語以外の一つの言語で、初級の言語能力を獲得する	ある学習や訓練についてかなりの知識を持つ中で、基本的な原理原則、理論、技能を言葉で説明し、明確な各種の定型的任務/仕事に取り組む。	知識や、よく知っている手法、スキルを活用して、定型的任務／学習の予測できる問題を解決する。	教師の監督の下で、情報、適切な手法やツール、技術、材料を使って、定型的・非定型的な任務／問題への取り組み／解決策を組織・運用し、完了させる。	他の学生、専門家、素人に対して、単独で、あるいはチームで、口頭または文書によって、アイデア、情報、問題、解決策を効果的かつ明確に伝える。 日本語以外に最低一つの国際語の初歩的能力を養成する。	学習／仕事を支援する基礎的なITアプリケーションを利用して、学習／仕事に関連するデータを調査、処理する。 よく知っていて分かりやすい数値データや図表データを解釈し、活用する。	最低限の指導監督で、かなり自主的に仕事をする能力を示す。 学習／仕事の枠内で、相手に助言を与える。 成果の質と影響についてかなりの責任を負う。 学習／仕事／任務の成果や成績について、よく考え、責任を負う	最低限の指導監督下で、学習による自己研鑽やトレーニングを積んだり、進学を希望したりする。 日本および近隣諸国について、認識と一般的知識を持つ。 企業家に求められる知識や能力について、基礎的な理解を示す。	多文化環境の中で行う学習／任務で、職業倫理に従うことができる。 地域社会や世界に役立つ事柄（環境問題など）について、地域社会と積極的に関わる。
2	学習者は、一定の環境で責任感と倫理観のある職業人として仕事を行うための知識と技能を獲得する。 進学や、積極的に生涯学習に取り組むことに関心を示す。 地域社会に参加する技能を高める。 英語など、一つの外国語の基礎的能力を高める。	学習のため、あるいは各種の定型・非定型の任務／仕事に取り組むために、複数の主題／分野の知識を言葉で説明する能力を身に付ける。	知識と技能を、明確な定型的学習／任務に活用する。 明確な定型的学習／任務において、よく知っている解決法を応用して予測できる問題を解く。	一般的な基本手法、材料を用いて、指導を受けて、明確な任務を計画し、完成させる能力を発揮する。	よく知っている日常的な事柄について、単純で直接的な情報のやりとりが必要な限られた状況で、コミュニケーションをとる。 日本語以外の言語一つの基礎的能力を高める。 進学準備に責任を持ち、準備に取り組む。	教師の監督の下で、所定の任務を行うために、十分な、限られた基礎的なアプリケーションやITツールを利用して、簡単なデータを処理する。 少量の単純でよくある数値データや図表データを解釈する。	体系化された活動において、監督の下で、ほとんど自主性なく、相当な支援を受けて、作業や仕事をする。 責任や説明義務をほとんど負わずに、チームで作業し、意見交換や相手へのフィードバックを行う。	教師の指導を受けて、学習に一定の責任を担い始める。 任務や個人の行為・価値観について考える力を発揮する。	一定の個人の価値観を学習／任務の中で生かす能力を示す。 自分以外の文化や価値体系に触れ続けることで、文化的多様性への理解を深める。 政治意識や社会意識を高める。

1	学習者は、最低レベルの基礎的な一般知識・技能を獲得し、指導の下で、基本的かつ極めて定型的な任務を行い、さらに学習を進め、責任感と倫理観ある職業人になるための準備をする。 地域社会や、地方・国の制度について認識し、自分以外の世界に好奇心を持つ。	分野や対象の狭い範囲内で、単純で基本的な知識と技能を言葉で説明し、非常に定型的で予測できる任務および学習を行う。	定型的で明確で予測できる任務において、指導を受けて、基礎的な知識を活用する。 成果や成績について、考え、改善する力を発揮する。	明確な任務について、各種の一般的な基本手法や材料を使う初歩的な技能を発揮する。	限られた状況の下で、馴染みある日常的な表現や簡単な言葉を伝える。	基礎的な数学的手法（記号など）を利用する力を示す。 教師の指導の下で、与えられた任務を行うのに十分な、いくつかの簡単な／基本的アプリケーションを利用する。	直接指導の下、支援を受けて、構成された活動／任務に取り組む。 単独またはチームで作業や仕事をする力を発揮する。	教師の働きかけと指導の下で、学習に一定の責任を担い始める。 教師の指導の下で取り組みかけた／行われた任務について、検討・反省する力を発揮する。 学習や任務の中で、生かせる個人の価値観を明確にする能力を示す。	社会の責任あるメンバーとなり、自分以外の文化に対する配慮を示す。
---	---	---	---	--	---	---	---	--	---

*1 コミュニケーション技能等についても記述する。

*2 デジタル・数的技能等についても記述する。

各レベルの目安

レベル8：専修学校専門課程（2）卒業後15～20年経過（35～40歳）、博士

レベル7：専修学校専門課程（2）卒業後10～15年経過（30～35歳）、修士、修士〔専門職〕

レベル6：専修学校専門課程（2）卒業後5～10年経過（25～30歳）、高度専門士、学士、学士〔専門職〕

レベル5：専修学校専門課程（2）卒業（20歳）、専門士、短期大学士、短期大学士〔専門職〕、準学士

レベル4：専修学校専門課程（1）卒業（19歳）

レベル3：高等学校卒業（18歳）

レベル2：中学校卒業（15歳）

レベル1：小学校卒業（12歳）

Qualifications Framework Level Definition (Level Descriptors)

Level	Learner Profile	Knowledge and Understanding	Generic Skills	Professional Skills				Autonomy and Responsibilities	Ethics and Professionalism
				Technical and Practical Skills	Interpersonal Skills*1	Analytical Skills*2	Management and Leadership Skills		
8	Leaners will demonstrate a critical understanding of the most advanced knowledge at the frontier of their fields of study/professional practice. Independently conduct, manage and lead advanced research that contributes to new and original knowledge and/or practices. Produce research outputs in the form of theses, patents, products, new advanced professional practices, advanced technologies, creative models, works of art or music. Demonstrate with confidence and knowledge the ability to present and defend points of view, theses and ideas in their fields of specialization.	Demonstrate comprehensive, systematic, integrated, new, complex and abstract ideas relevant to current issues at the frontier of their fields of study/professional practice. Adopt interdisciplinary perspectives, knowledge and understanding.	Critically analyze, evaluate and synthesize new, complex and abstract concepts and issues at the frontier of their fields of study/professional practice, and refine existing concepts and practices. Solve complex, abstract and emerging issues and challenges by independently applying advanced research and analytical methods and skills to creatively generate new knowledge, theories, novel solutions and/or new practices in their fields of study/practice. Create new knowledge, theories, solutions and practices through highly original research that satisfies peer reviews and international standards.	Demonstrate a mastery of practical and technical skills/practices as well as scientific skills, which are, in turn, used to develop new skills, techniques or solutions to resolve highly complex problems emerging at the forefront of multiple fields. Demonstrate the ability to design, implement and/or improve highly advanced, specialized research methodologies in multiple fields.	Effectively communicate research findings in their fields of expertise to peers, scholarly communities and society at large. Work to deal with diverse people in learning and working communities as well as in ethnically and professionally different groups and networks. Convey cogently and coherently information, insights, ideas, problems and solutions relevant to their fields of specialization to peers, scholarly communities and society at large.	Use, select and improve existing methods and methodologies or develop new appropriate ones to enhance the quality of research and practical activities. Critically evaluate numerical and graphical data.	Work with autonomy, independence and authority in research and resource management, and contribute to the creation of new knowledge and advancement of practices, processes and products. Demonstrate leadership, professionalism and management skills, and cooperate effectively with various partners. From academic and professional perspectives, contribute to social and cultural progress in dealing with emerging issues at the professional/expert level.	Assume full responsibility for their own work, and where relevant, be accountable for overall management of their organizations. Integrate knowledge for lifelong learning with newly developed ideas, solutions and systems. Initiate and lead entrepreneurial ventures and projects.	Adhere to legal, professional and ethically sound codes of practice. Identify emerging ethical and professional issues, and disclose their complexities and implications to advance research in their fields of specialization and society at large. Contribute professionally to social, technological and economic development.

7	Based on strong theoretical knowledge, critical thinking, and an understanding of creative and innovative skills, learners will acquire knowledge in specific fields of study/ practice through continuous learning, research and/or professional practice, and be able to generate new solutions to problems. Act with confidence in the international arena backed by knowledge and skills.	Demonstrate originality and independence in undertaking analytical and critical evaluations and synthesizing complex information, specialized concepts, theories, methods and practices in their fields of study/practice.	Use advanced technologies, methods and skills to adopt a wide range of comprehensive approaches to create new ideas or revolutionary practices, apply knowledge critically and comprehensively, and manage and solve complex problems or issues in their fields of study/ practice. Demonstrate the ability to solve and manage complex problems or issues in their fields of study/ practice. Demonstrate the competency to work and undertake advanced study in one or more foreign languages.	Through standard, specialized research methods and approaches, apply the practical skills, methods or research techniques learned from the most advanced knowledge and the latest developments in their fields of study. Demonstrate the ability to solve and manage complex problems or issues in their fields of study/ practice. Demonstrate the competency to work and undertake advanced study in one or more foreign languages.	Use appropriate methods to clearly communicate knowledge, skills, ideas, critiques, conclusions and rationales to peers, experts, and non-experts in one or more global languages. Work together and collaboratively with diverse people in learning and working communities as well as in ethnically and professionally different groups and networks.	Competently use a wide range of suitable digital technologies and appropriate software to enhance the quality of study/ practice. Adapt applications and systems to deal with new solutions and problems, and use a wide range of information, media and technological applications to support study/ research/practice. Demonstrate the ability to design evaluation operation plans by applying mathematical and other quantitative or qualitative methods to analyze and evaluate numerical and graphical data for study/work.	Demonstrate significant autonomy, independence, leadership and interpersonal skills at work and in class. In complex and unpredictable situations, assume substantial responsibility in planning, resource management, supervision, problem solving and work management in their own teams or in collaboration with other teams.	Show self-advancement through continuous academic and/or professional development. Initiate and/or lead entrepreneurial ventures and projects.	Adhere to legal, ethical and professional codes of practice. Demonstrate confidence when giving advice and making decisions on complex issues based on critical insights and ethical considerations. Contribute professionally to social, technological and economic development both nationally and internationally. Demonstrate the ability to engage meaningfully in a range of civic and global issues in their fields of specialization.
6	Learners will demonstrate comprehension of a broad-based and coherent body of knowledge and skills for paraprofessional work that requires research and development, creativity and innovation in their fields of specialization. Demonstrate professionalism, resilience and a commitment to an ethical work culture and sustainability; and show an awareness of being a global citizen in alignment with Japan's national aspirations.	Describe in words advanced and comprehensive, theoretical and technical knowledge, and demonstrate relevant skills in their fields of specialization, or those of a multidisciplinary nature related to their fields of study/work/ practice.	Demonstrate intellectual independence in applying knowledge in their fields of study/ work/practice by applying critical, analytical and evaluation skills. Manage and resolve complex applications and handle unpredictable issues with creative and innovative solutions. Apply skills and knowledge to a range of approaches in their fields of study/work/ practice.	Apply broad-based basic methods and procedures to solve a wide range of complex problems. Review, adjust and supervise practices and processes in their fields of specialization.	With confidence, accuracy and coherence, convey ideas and thoughts to diverse audiences in appropriate written and oral forms of presentation. Work together with different people in various learning and working communities as well as with diverse people from different regions or countries.	Use a broad range of information technology tools, media and applications to support study/work. Combine and use numerical and graphical/visual data for study/work.	Within various organization parameters, work autonomously and display leadership and professionalism in work management. Undertaken a significant level of responsibility for their own and others' work. Demonstrate decision-making abilities and professionalism by working towards pre-determined goals and outcomes.	Demonstrate entrepreneurial competency in selected projects. Pursue self-directed lifelong learning and professional pathways. Demonstrate an awareness of a broad range of socio-political, economic and cultural issues at local, national and international levels. Fulfill accountability in their fields of specialization.	Demonstrate the ability to adhere to moral values, identify ethical issues, make decisions in an ethical manner, and act professionally in socially and professionally diverse environments and practices. Demonstrate a deep awareness and knowledge of local and global science, technology, business, social and environmental issues.

5	Leaners will have a significant amount of theoretical and technical knowledge, and be able to deal with complex situations at work and understand and meet organizational and professional demands. Leaners will demonstrate the ability to apply sustainable practices in an ethical manner in living and working in local and/or international communities.	Demonstrate a wide range of theoretical, conceptual and technical knowledge and comprehension to deal with varied and unpredictable tasks/ work/study in fields that require advanced specialized knowledge.	Identify, interpret, apply, analyze and evaluate detailed technical, conceptual and theoretical knowledge in their fields of specialization or at work. Solve problems and issues independently in broadly defined, complex, routine and non-routine contexts or under unpredictable circumstances, with a limited scope of approaches and autonomy.	Use a wide range of practical skills in applying essential methods and procedures to complete a variety of studies and complex tasks. Review and adjust relevant practices and processes and supervise other people.	For social, academic and professional purposes, communicate and interact with others effectively and cogently in a comprehensible manner to convey information, ideas, problems and solutions to diverse audiences. Display a high level of oral and written proficiencies in two or more languages.	Use a range of information technology tools, media and applications to support study and/or work. Interpret and apply routine and non-routine, complex numerical and graphical/visual data.	Work with a substantial degree of autonomy and a significant level of responsibility. Make management decisions independently on resource allocation and the performance of others in the workplace. Demonstrate the ability to take responsibility and accept accountability. Demonstrate team leadership in new environments, including when the area of work is not well-defined.	Demonstrate entrepreneurial skills in relevant specific situations. Engage effectively in self-directed lifelong learning and participate independently in professional collaborations. Demonstrate competencies working or studying in local and/or global multicultural, multilingual and multiethnic communities.	Demonstrate the ability to fulfill social responsibilities and to follow professional, ethical and sustainable practices. Contribute to the development of sustainable local and global communities.
4	Leaners will have broad-based knowledge of general theories and principles, and demonstrate skills for study/discipline in specific fields, enabling them to undertake specialized work leading to a career path in technical, professional or management fields Leaners will express interest in pursuing further education. Leaners will be committed to appropriate ethical behaviors and appreciate Japan's national aspirations from a global perspective.	Understand systematically a broad range of complex technical and theoretical knowledge and skills to undertake complex, routine and non-routine tasks/ study in relevant fields of study/discipline.	Identify interpret, apply and evaluate general concepts, theory and/or operational principles with minimal supervision when the content of study/work is well-defined. Solve well-defined common problems as well as irregular ones.	Apply practical skills, techniques and methods to a limited extent to meet the demands of tasks/ work. Consider and adjust, as necessary, the practices and processes to complete routine or non-routine tasks.	Communicate clearly, in oral and written form, ideas, information, problems and solutions to others including peers, experts and non-experts. Individually or as a team member, interact effectively with supervisors, peers and subordinates. Demonstrate proficiency in one or more languages besides Japanese.	Use a wide range of digital tools to support study/work as well as examine and process data relevant to work or study. Demonstrate skills to use and interpret given, complex numerical and graphical/visual data.	Perform work with a significant degree of responsibility and autonomy under broad-based guidance and direction on well-defined, non-routine study/tasks performed in a variety of contexts. Lead and manage a variety of teams to handle issues at work.	Explore and engage in entrepreneurial activities. Identify self-improvement initiatives and possibilities for further education, and develop realistic career and professional goals. Show interest and participate in professional and civic activities leading to local and region-wide community building.	Demonstrate the ability to understand and comply with organizational and professional ethics at work. Demonstrate the ability to apply sustainable practices in living and working in local and global communities.

3	Leaners will have fundamental, theoretical and technical knowledge of facts and principles at an intermediate level, and demonstrate well-balanced working skills as required. Show an interest in study/disciplines pertaining to their own interest or work. Engage in an age-appropriate manner with local communities and display an awareness of global issues. Acquire an elementary level of proficiency in a language other than Japanese (e.g. English).	With a significant range of knowledge about a field of study or discipline, describe in words the basic principles, theories and skills to take on a variety of well-defined, routine tasks/ work.	Apply knowledge, familiar methods and skills to solve predictable problems in routine tasks/study.	Use appropriate methods, tools, technologies and materials to organize, operate and complete efforts and solutions to deal with routine and non-routine tasks/problems under a teacher's supervision.	Individually or as a team, communicate effectively and clearly, in oral and written form, ideas, information, problems and solutions to peers, experts and non-experts. Develop an elementary level of proficiency in one or more global languages besides Japanese.	Use basic information technology applications to support study/work to look at and process data relevant to their study/work. Interpret and use familiar and comprehensible numerical and graphical data.	Demonstrate the ability to work with considerable autonomy and minimal supervision. Provide guidance to others in the context of study/work. Undertake considerable responsibility for the quality and impact of outputs. Consider the outcomes and performance of study/work/tasks and assume responsibility for them.	With minimal guidance, initiate self-improvement through study or training and seek further education. Display an awareness and general knowledge of Japan and its neighboring countries. Demonstrate a basic understanding of the knowledge and skills required for entrepreneurs.	Demonstrate the ability to comply with work ethics in performing study/tasks in diversified, multicultural environments. Pursue active engagement with local civic societies on matters of interest to local and global communities (e.g. environmental issues).
2	Leaners will acquire knowledge and skills to carry out work as responsible and ethical professionals in a certain environment. Demonstrate interest in undertaking further studies and in making a commitment to lifelong learning. Develop skills to engage with local communities. Develop a basic level of proficiency in a foreign language (e.g. English).	Demonstrate the ability to describe in words the knowledge of subjects/disciplines for study and take on a variety of routine and non-routine tasks/ work.	Apply knowledge and skills to well-defined routine study/tasks. Apply familiar solutions to solve predictable problems in well-defined routine study/tasks.	Demonstrate the ability to plan and complete well-defined tasks using common basic methods and materials.	Communicate with others in a limited range of contexts requiring simple and direct exchanges of information on familiar and routine matters. Develop a basic level of proficiency in a language other than Japanese. Assume responsibility and initiate preparatory studies for further education.	Under a teacher's supervision, use a limited range of basic applications and information technology tools adequate to perform a given set of tasks to process simple data. Interpret a small amount of simple and familiar numerical and graphical data.	Work under supervision in structured activities with almost no autonomy or substantial support. Work in a team and exchange views and feedback with others, assuming almost no responsibility and accountability.	With a teacher's guidance, assume a degree of responsibility for learning. Demonstrate the ability to consider tasks and personal actions and values.	Demonstrate the ability to make good use of personal values in learning or carrying out tasks. Deepen the understanding of cultural diversity by continued exposure to different cultures and value systems. Develop political and social awareness.

1	Leaners will have basic, foundational or general knowledge and skills. Leaners will perform basic and highly routine tasks with guidance and prepare for further learning and for becoming responsible ethical professionals. Develop an awareness an awareness of community, local and national institutions as well as curiosity about the outside world.	Describe simple and basic knowledge and skills in a limited scope of fields/ subjects to undertake highly routine and predictable tasks/ study.	With guidance, apply basic knowledge to well-defined, routine and predictable tasks. Demonstrate the ability to reflect on and improve performance.	Demonstrate elementary skills in using a variety of common basic methods and materials for well-defined tasks.	Use familiar everyday expressions and simple phrases in a limited range of contexts.	Demonstrate competency in using basic mathematical methods (e.g. symbols). Under a teacher's guidance, use a few simple and basic applications adequate to perform given tasks.	Under direct guidance and support, work in structured activities/ tasks. Demonstrate the ability to work independently or in a team.	With a teacher's encouragement and guidance, assume a degree of responsibility for learning. Demonstrate the ability to review and reflect on the tasks undertaken/performed under a teacher's guidance. Demonstrate the ability to identify the personal values applicable to carrying out study/tasks.	Act as a responsible member of society and show sensitivity to cultures other than their own.
---	--	---	--	--	--	---	--	---	---

*1 Communication-related and other skills are also included. *2 Digital, numerical and other skills are also included.

Level Criteria

Level 8: 15-20 years after graduating from a specialized training college (2) (at the age of 35-40), Doctoral Degree

Level 7: 10-15 years after graduating from a specialized training college (2) (at the age of 30-35), Master's Degree, Master of xxx (Professional)

Level 6: 5-10 years after graduating from a specialized training college (2) (at the age of 25-30), Advanced Diploma, Bachelor's Degree, Bachelor's Degree (Professional)

Level 5: Specialized training college (2) graduate (at the age of 20), Diploma, Associate Degree, Associate Degree (Professional), Associate

Level 4: Specialized training college (1) graduate (at the age of 19)

Level 3: High school graduate (at the age of 18)

Level 2: Junior high school graduate (at the age of 15)

Level 1: Elementary school graduate (at the age of 12)

職業実践専門課程における 分野横断的な第三者評価の仕組み ～教育の質保証・向上への提案～

特定非営利活動法人
私立専門学校等評価研究機構

本書の作成目的

- 平成 25 年 8 月、教育課程編成等において企業等との連携体制を確保し、先導的な実践的職業教育を行うための 8 つの要件を具備した「職業実践専門課程」の認定制度がスタートした。
- 課程の認定にあたっては、質保証の仕組みとして、「学校関係者評価」の実施と結果の公表が要件となっている。
- 平成 27 年度の職業実践専門課程の実態等に関する調査研究結果の分析によると各要件について認定後においても取組・改善を充実させていくことが重要な課題であるとされ、企業等との連携による実習演習等認定要件の実践による教育の充実や高度化を図るとともに教育の質保証・向上について一層の取組が求められている。
- 一方、実践的な職業教育を行う高等教育機関の制度化を提言した教育再生実行会議第五次提言では「専修学校専門課程（専門学校）は、教育の質が制度上担保されていないこともあり、必ずしも適切な社会的評価を得られていない」という課題が指摘された。
- 教育理念・目標の達成に向けた教育課程編成、教育活動、学修成果、認定要件が求める教育成果の達成など「教育の質」を評価し保証するためには、自己評価及び学校関係者評価のみでは客観性、公正性の観点から十分ではなく、第三者評価の必要性が専門学校関係者及び専門学校に関わる外部の関係者等から指摘されている。
- 本書は平成 26 年度から継続している文部科学省委託事業「職業実践専門課程の分野別第三者評価」において文部科学省が示した職業実践専門課程における第三者評価の在り方の検証の方向性を基本に 11 分野のコンソーシアムの事業成果をもとに「分野横断的な第三者評価の仕組み」として取りまとめたものである。
- 本書は、それぞれに異なる特性を有する分野の評価を共通項で捉え、職業実践専門課程の認定要件の実施状況と向上への取組を評価することを主要事項とし、各学校が自己評価で取組んでいる「専修学校における学校評価ガイドライン」（以下「ガイドライン」という。）との関連性を整理しながら、評価基準項目例、評価業務の進め方、評価組織のあり方など第三者評価の仕組みを基本設計として作成している。
- 本書の作成の趣旨をご理解のうえ、専門学校における第三者評価の仕組みとして専門学校関係者及び専門学校に関わる多くの方々に参考として活用いただき、専門学校教育の社会的評価向上の一助となれば幸いである。

平成 29 年 2 月

特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構

目 次

1	専門学校の学校評価制度	2
(1)	学校評価制度の概要	
(2)	学校関係者評価と第三者評価	
2	分野横断的な第三者評価の仕組みの方向性	4
(1)	職業実践専門課程における第三者評価の在り方	
(2)	11 の分野の評価への取組と分野横断的な仕組みの構築	
3	第三者評価システムの基本構造	8
(1)	評価の観点とシステムの構築	
(2)	評価基準の体系	
(3)	分野横断的な第三者評価の仕組みに関する諸課題	
4	第三者評価基準モデル	13
(1)	評価項目・評価基準	
(2)	評価結果の最終表現	
(3)	評価のサイクル	
5	第三者評価の進め方	20
(1)	評価業務の手順	
(2)	評価委員の要件及び育成	
(3)	評価の実施体制	
(4)	評価結果の公表	
6	第三者評価組織のあり方	25
(1)	評価組織設置の必要性	
(2)	評価組織運営の課題	
7	質保証の定着に向けて（まとめ）	27
(1)	求められる質保証・向上	
(2)	公的助成の必要性	
(3)	社会的信頼の定着	

1 専門学校の学校評価制度

(1) 学校評価制度の概要

① 専修学校設置基準の改正

専門学校では、平成 14 年の専修学校設置基準改正で第 1 条の 2 に「教育活動等の状況について自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めなければならない。」とし、「点検及び評価の結果について、当該専修学校の職員以外の者による検証を行うよう努めなければならない。」と規定されたのが評価の出発点である。

② 学校教育法の改正

その後、平成 19 年に改正された学校教育法第 42 条において自己評価が義務化されるとともに、学校関係者評価が努力義務と定められ、学校評価に関する規定が整備された。

③ ガイドラインの制定

平成 24 年 3 月、専修学校における学校評価の実施状況の調査結果により、専修学校教育の特長を活かした学校運営や教育活動等の質の向上を図るためには、学校評価を促進させる必要があり、そのためには、学校評価の具体的な実施方法、進め方を明確に示すガイドラインの策定が課題となったことから、平成 25 年 3 月、「専修学校における学校評価ガイドライン」が策定され、公表された。

このガイドラインにおいて学校評価の具体的な実施方法等が明確に示されたことにより、専門学校はガイドラインに基づいて、学校評価に取り組んでいる。平成 27 年の文部科学省調査結果（私立高等学校等実態調査）によると自己評価 76.9%（公表 53.2%）、学校関係者評価 44.7%（公表 35.9%）の実施率となっている。

【ガイドラインに示された評価項目の設定例】

- I 教育理念、目的、人材育成像（理念・目的、人材育成像）
- II 学校運営（法人運営、学校運営）
- III 教育活動（カリキュラム、教育の方法、教育の評価、成績評価、資格試験、教員の組織、職員の組織、各部・課間の連携）
- IV 学修成果（入学者の状況、中途退学者の状況、卒業生の状況）
- V 生徒・学生支援（進路・就職対策、学生相談、経済支援・健康管理、中退対策（保護者との連携等）、卒業生・社会人への支援対策）
- VI 教育環境（施設・設備、機材・備品、インターンシップ・実習等の環境、危険管理と危機管理）
- VII 生徒募集（学生募集広報）
- VIII 財務（財務状況、監査、財務状況の情報公開）
- IX 法令等の遵守（法令遵守の状況、適切な学校評価の取組）
- X 社会貢献・地域貢献（社会貢献等の取組）

※このほか必要に応じて「国際交流（留学生の受入れ等における適切な管理、国際交流の状況）」の項目を追加する。

平成 29 年 3 月発行（禁無断掲載）

文部科学省受託事業
「職業実践専門課程」の各認定要件等に関する先進的取組の推進
職業実践専門課程における分野横断的な第三者評価に関する調査研究
及び仕組みの基本設計

職業実践専門課程における 分野横断的な第三者評価の仕組み

～教育の質保証・向上への提案～

発行 特定非営利活動法人 私立専門学校等評価研究機構
〒151-0053 東京都渋谷区代々木 1-58-1 石山ビル 6 階
電話 03-3373-2914 FAX 03-3378-962
E-mail: info@hyouka.or.jp URL: http://hyouka.or.jp

特定非営利活動法人
私立専門学校等評価研究機構

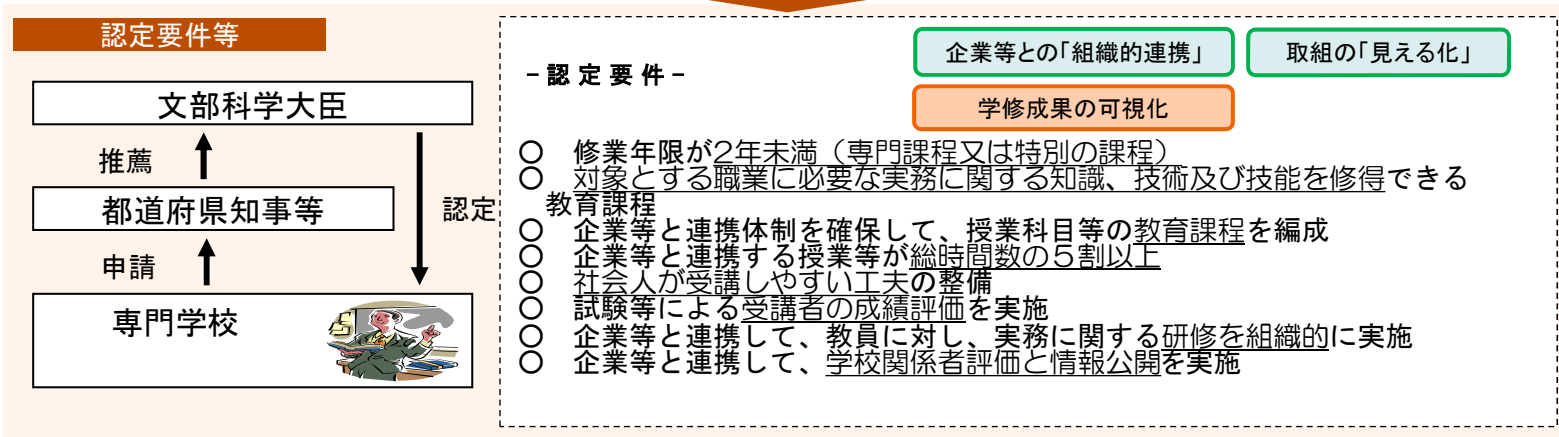
専門学校における社会人の学び直しの推進 「キャリア形成促進プログラム」の文部科学大臣認定制度

平成29年3月「これからの専修学校教育の振興のあり方について」（報告） - これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議（文部科学省） -

- 【社会人受入れ】
- ④社会人学び直し促進の具体的展開
- 専門学校による社会人等向け短期プログラムについて、現在の「職業実践専門課程」のように文部科学大臣が認定する仕組みを構築することはその大きな後押しとなるところであり、働き方改革を実現する上でも、制度の創設は重要である。また、新たな仕組みにより認定された講座の専門実践教育訓練給付の対象化についても、併せて検討が求められる。

平成30年6月 第3期教育振興基本計画（閣議決定）第2部 今後5年間の教育政策の目標と施策群

3. 生涯学び、活躍できる環境を整える
- 目標（12）職業に必要な知識やスキルを生涯を通じて身に付けるための社会人の学び直しの推進
- 社会人が働きながら学べる学習環境の整備
 - ・ 長期履修学生制度や履修証明制度の活用促進、複数の教育機関による単位の累積による学位授与の拡大に向けた検討や、大学・大学院や専門学校における社会人等向け短期プログラムの大臣認定制度の創設を行うとともに、通信講座やe-ラーニングの積極的活用等による学び直し講座の開設等を促進することにより、時間的制約の多い社会人でも学びやすい環境を整備する。



令和2年3月25日現在

【認定状況】

	学校数	学科数
H30年度	10	12
R元年度	5	7
合計	15	19

- ※ 合計欄の学校数・課程数については、過年度に認定された課程を有する学校が別課程を申請していること、認定取消し等により、単純合計とならない場合がある。
- ※ 認定課程は私立の1年制専門課程のみである。

【分野の別】

分野	工業	農業	医療	衛生	教育・社会福祉	商業実務	服飾・家政	文化・教養	計
合計	0	0	6	5	6	0	1	1	19

1

高等教育修学支援新制度(2020年4月からスタート!)



学びたい気持ちを
応援します

経済的に困難な学生を支援する
新しい制度をチェックしよう

対象

住民税非課税世帯・準ずる世帯の学生
(4人世帯の目安年収 ～380万円)

内容

授業料・入学金の
免除/減額 + 給付型奨学金の
支給

まだ申込みしていない人も
4月以降に申込みできます!

2

貸与型奨学金
(無利子・有利子)

対象

【無利子奨学金】
目安年収※ ～約800万円
【有利子奨学金】
目安年収※ ～約1,100万円
※上記の目安年収は、4人世帯・私立大学生・
自宅通学の場合

1・2共通

申請
期間

2020年4月～
(学校ごとに異なります)

申請
方法

① 申込案内などを学校から受け取る。

② 申込案内を確認しながら必要な書類を揃える。

③ 学校に必要な書類を提出して、奨学金はインターネットで申し込む。

- 世帯(父母等)の収入が大きく減った人 ▶▶▶
「家計の急変」として申し込みできます!
 - 急変後の所得(見込)で、所得基準を判定します。
 - 2019年度に申込みして対象外となった人も、支援対象になる可能性があります。
- その他、例えば下記に該当する人 ▶▶▶
奨学金の在学採用に申し込みできます!
(世帯収入等の基準を満たす人が支援の対象です)
 - ✓ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、自分のアルバイトなどの収入が減ったため、新たに支援を受けたい人
 - ✓ 今まで奨学金や授業料等の減免を受けていなかった人
 - ✓ 2019年度に申込みなかった人
- 既に貸与奨学金を利用中の入 ▶▶▶
更に支援が必要であれば、利用額を増額することができます! (貸与上限額あり)

くわしい情報はこちら

新制度の概要

文部科学省
特設HP



貸与型奨学金の
制度概要

日本学生支援機構HP



進学資金
シミュレーター

日本学生支援機構HP



「給付奨学金シミュレーション」
「貸与奨学金シミュレーション」
(自身が対象となるかなどを
大まかに調べられます。)

支援内容や手続きなどの相談窓口

○日本学生支援機構 奨学金相談センター

電話:0570-666-301(月～金, 9:00～20:00)
※土日祝日, 年末年始を除く。通話料がかかります。

○各大学・専門学校等の学生課や奨学金窓口

申込手続きのスケジュールや個別の提出書類は、
在学中の学校の学生課や奨学金窓口に相談してみましょう。

家計が急変した学生等への支援について (高等教育の修学支援新制度 ～授業料等減免・給付型奨学金～)

趣 旨

高等教育の修学支援新制度(授業料等減免+給付型奨学金)は、住民税非課税世帯及びこれに準ずる世帯を対象として支援。
住民税は、前年所得をもとに算定されているが、予期できない事由により家計が急変し、急変後の収入状況が住民税に反映される前に緊急に支援の必要がある場合には、急変後の所得の見込により要件を満たすことが確認できれば、支援対象とする。

家計を急変させる予期できない事由
(急変事由)

生計維持者(学生の父母等)の死亡、事故・病気(による就労困難)、
失職(※)、災害等やむを得ない事由
(※)失業について、定年退職や正当な理由のない自己都合退職等の自発的失業は含まない。



➡ この「やむを得ない事由」の中に、
今般の新型コロナウイルス感染症の影響による家計の急変についても対象にするよう運用を拡充

	原則	家計急変の場合の特例
申込	年2回(4月始期分、10月始期分)	随時(急変事由の発生後3カ月以内に申し込み)
支援開始時期	4月始期 又は 10月始期	随時(認定後速やか) ※新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、当分の間、 申請日の属する月から支給開始できるよう運用拡充
対象者	家計、学業その他の要件を満たす者	急変事由が生じた者のうち、家計、学業その他の要件を満たす者
所得基準	住民税非課税世帯・これに準ずる世帯について、下記の算式により判定 市町村住民税所得割 課税標準額×6% - (調整控除の額+税額調整額)	左記に準ずる額(年間所得の見込額を基に基準額を算定)
判定対象となる 所得	前年所得 ※機構はマイナンバーで住民税情報を捕捉	急変事由が生じた後の所得 ※給与明細や帳簿等で確認 ※ 新型コロナウイルス感染症による影響で 家計が急変した後の1ヶ月程度の所得で判定
支援区分の変更	毎年、夏に最新の住民税情報を確認し、10月分の支援から、支援区分を見直し(年1回)	3カ月毎に、急変事由が生じた後の所得を確認し、都度、支援区分を見直し(一定期間経過後は通常の扱いに戻る)

支援額(例)

	授業料等減免		給付型奨学金	
	入学金	授業料	自宅生	自宅外生
国公立大学	約28万円	約54万円	約35万円	約80万円
私立大学	約26万円	約70万円	約46万円	約91万円

※左記は住民税非課税世帯の場合。
準ずる世帯の場合は2/3又は1/3。
※短期大学、高専、専門学校はそれぞれ支援額が異なる。

予算 令和2年度予算額

4,882億円

授業料等減免 2,528億円※
給付型奨学金 2,354億円
※公立大学等及び私立専門学校に係る
地方負担分(392億円)は含まない。

国・地方の所要額 5,274億円

家計が急変した学生等への支援について（貸与型奨学金）

① **保護者の失職、倒産や災害等により家計が急変し、緊急に奨学金貸与の必要が生じた学生・生徒に対応する。**（平成11年度創設）

	緊急採用（無利子）奨学金	応急採用（有利子）奨学金
対象学校種	大学・短大、大学院（修士課程・博士課程）、 高等専門学校、専修学校専門課程の学生・生徒	大学・短大、大学院（修士課程・博士課程）、 高等専門学校（4・5年生）、専修学校専門課程の学生・生徒
学力基準	学修意欲がある者	学修意欲がある者
家計基準	家計急変（失職、災害等）後の年間所得見込額で基準を満たすかどうか判定 （基準）一定年収（700～1,290万円※）以下 ※子ども1人～3人世帯の場合	家計急変（失職、災害等）後の年間所得見込額で基準を満たすかどうか判定 （基準）一定年収（870～1,670万円※）以下 ※子ども1人～3人世帯の場合
採用時期	随時	随時
貸与月額	通常の第一種奨学金（無利子）と同額（最大6.4万円）	通常の第二種奨学金（有利子）と同額（最大12万円）

（参考）第二種奨学金 貸与利率（令和2年3月現在）
・利率見直し方式：0.002％ ・利率固定方式：0.070％

② **学費等を賄うためのアルバイト収入が激減し、緊急に奨学金貸与の必要が生じた学生・生徒に対応する。**

 有利子奨学金制度を活用しつつ、利子分を国が補填し、実質無利子とする「**緊急特別無利子貸与型奨学金**」を創設（令和2年5月末）
緊急的に一定期間（R3.3末まで）支援を行う。

<制度のポイント>

- 既存の奨学金の緊急採用のスキームを活用し、**スピード重視の制度設計**
- 経済的危機を乗り越えるために**貸与月額の上限を拡充**
※「学びの継続」のための『学生支援緊急給付金』や既存の無利子奨学金との支援策との連携も可能
- 幅広く、多くの世帯が対象となるよう**目安年収を拡充**

緊急的な特別支援として募集予定

- ★ 申込（推薦）後、**最短で翌月に振込**
- ★ 従来の最大6.4万円から**最大12万円まで増額**
※既存の無利子奨学金と併せて貸与を受ければ、**最大で約18万円を無利子で利用可能**
- ★ 従来の目安年収の約850万円を**約1,200万円まで拡充**（4人世帯・私大・自宅外の場合）

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等への修学支援①

新型コロナウイルス感染症による影響により、学生等が進学・修学をあきらめることがないよう、しっかりとサポート！
※大学生や専門学校生など

高等教育の修学支援新制度・貸与型奨学金

学びたい気持ちを応援します！

申込み受付中！

【制度概要】

- ・大学生等の修学支援については、次の両制度により進学・修学を後押し。
- ・両制度ともに、**現在、在学者を対象とした募集を実施中（4月～6月末：新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、5月末までの締切を延期）。**

高等教育の修学支援新制度

真に支援が必要な低所得世帯（年収380万円未満（4人家族モデルケース））を対象として、**授業料等減免**と**給付型奨学金**により支援（令和2年4月開始）

詳しくは 文部科学省 特設HP「学びたい気持ちを応援します」
<https://www.mext.go.jp/kyufu/index.htm>

貸与型奨学金

より幅広い世帯を対象として**貸与型奨学金**により支援

- ・無利子奨学金：年収800万円未満
- ・有利子奨学金：年収1100万円未満（いずれも4人家族モデルケース）

詳しくは 日本学生支援機構HP「奨学金の制度(貸与型)」
<https://www.jasso.go.jp/shogakukin/seido/index.html>

【家計急変世帯への対応】

- ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた世帯の学生等について、**随時受付。家計急変後の所得により判定し、支援。**

高等教育の修学支援新制度

今般の新型コロナウイルス感染症による家計急変にも対応できるよう運用拡充。
更に、当分の間、申請日の属する月から支給開始できるよう運用拡充。
（申請日の属する月から支給が可能なのは6月末までです。）

詳しくは 文部科学省HP「新型コロナウイルス感染症の影響で学費等支援が必要になった学生のみなさんへ」
https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/1420041_00003.htm

貸与型奨学金

無利子奨学金・有利子奨学金ともに、従来から、家計が急変し、緊急に奨学金貸与の必要が生じた学生等を対象として支援を実施。（随時、申請を受付）

詳しくは 日本学生支援機構HP「緊急採用・応急採用」
https://www.jasso.go.jp/shogakukin/moshikomi/kinkyu_okyu/index.html

【問合せ窓口】

奨学金について相談したいとき・・・**日本学生支援機構 奨学金相談センター** **奨学金**の貸与型、給付型、返還に関する相談を受け付けています。

電話 **0570-666-301**（月～金、9時～20時）

※ 土日祝日、年末年始を除く

授業料等減免や各大学等における申込の詳細について相談したいとき・・・**各大学等の相談窓口**に相談

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた学生等への修学支援②

各大学独自の修学支援とその他の関連する支援制度

困ったらまずは相談！

＜授業料納付時期の猶予等や各大学等の独自の授業料等減免等による支援＞

詳しくは 各大学等の窓口に関心してください

授業料納付時期の猶予等

文部科学省としては、入学金等初年度納付金や授業料等の納付が経済的に困難な学生等に対しては、**納付時期の猶予等の弾力的な取扱いを図る等**、きめ細かな配慮について、各大学等に対して要請。（3月24日／4月17日通知）

各大学独自の授業料等減免等に対する支援

高等教育の修学支援新制度や貸与型奨学金に加え、緊急経済対策において、**各大学が独自に行う授業料免除**のうち、**家計急変を事由とするもの**について（〔参考〕令和2年度補正予算案 国立大学：4億円、私立大学：3億円）

この他、自治体や民間による独自の奨学金等を活用できることもあります

＜その他支援策など＞（文部科学省以外の制度）

特別定額給付金

基準日（令和2年4月27日）において、住民基本台帳に記録されている方を給付対象者、その方の属する世帯の世帯主を受給権者とし、給付対象者1人につき10万円を給付。

詳しくは

特別定額給付金コールセンター
0120-260020（フリーダイヤル応答時間帯：5/2以降平日、休日問わず9:00～18:30）
03-5638-5855（応答時間帯：5/1まで、平日9:00～18:30）

生活福祉基金貸付制度における緊急小口資金等の特例

新型コロナウイルス感染症の影響を受け、収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯への20万円以内の資金の一時的な貸付等を行う。

詳しくは

お住まいの市町村の社会福祉協議会又は全国の労働金庫（ろうきん）

雇用調整助成金の特例措置

厚生労働省の雇用調整助成金において、学生アルバイトを含む非正規雇用も対象とする特例措置を実施。

詳しくは

厚生労働省Webページ
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_koyou_kyufukin/pageL07.html

高等教育の修学支援新制度 機関要件の確認(更新)申請・審査の概要

令和2年9月11日

区 分	学校数 (R2.4.1)	Aのうち確認 校数(R2.4.1)	新規確認 校数	Bのうち確認 取消し校数	要件確認 校数	(参考) 要件確認 割合
	A	B			C	C/A
大学・短期大学	1,082	1,051	13	4	1,060	98.0%
高等専門学校	57	57	—	—	57	100%
専門学校	2,688	1,689	284	6	1,967	73.2%

(注1) 学校数には大学院大学(25校)、募集停止決定済(82校)、休校状態(95校)を含まない。
また、廃校又は統廃合により確認校でなくなる予定の14校(短期大学2校、専門学校12校)も含まない。

(注2) 新設予定の学校については追って確認審査予定。

★機関要件の確認（更新）申請・審査の結果

専門学校の審査結果については以下の通り

	学校数 (R2.4.1) A	Aのうち確認 校数(R2.4.1) B	新規確認 校数	Bのうち確認 取消し校数	要件確認 校数 C	要件確認 割合 C/A
専門学校	2,688 (2,725)	1,689	284	6	1,967 (1,701)	73.2% (62.4%)

(注1) 学校数には募集停止決定済・休校状態を含まない。また、廃校又は統廃合により確認校でなくなる予定の学校も含まない。

(注2) 新設予定の学校については追って確認審査予定。

(注3) 括弧書きは昨年度時点の数値

【参考】公表までの経緯・今後のスケジュール

令和2年 5月 1日（金） 確認申請書の受理開始

6月30日（火） 確認（更新）申請書の提出期限

9月11日（金） 確認（更新）及び確認の取消し大学等の公表

令和3年 3月31日（水） 確認の取消しの効力発生

（確認の取消しの際、本制度の対象者として認定された者が在学しているときは、当該者は、取消し後も支援を受けることができる。）

4月 1日（木） 新規確認校の効力発生



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION, CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

高等教育の修学支援新制度の対象機関等について

★専門学校における生徒の適切な募集活動の徹底等について

機関要件の確認を受けた専門学校、取消となった学校等において、支援の対象となり得る生徒への適切な対応をお願いします。具体的な内容は令和2年9月14日付事務連絡「専門学校における生徒の適切な募集活動の徹底等について」を必ずご確認ください。

○誤解を招きかねない情報発信の是正

非対象機関において、確認を受けた学校であるか否かについて誤解を招きかねない情報発信は厳に慎むこと

○進学先の変更を希望する生徒に対する配慮

入学希望していた学校が非対象機関であることが判明し、入学を断念した者から、対象機関に対して入学の相談があった際には、追加試験や手続き期間の延長等の柔軟の対応をすること

○確認取消となった学校からの転学等を希望する生徒に対する配慮

確認が取り消された学校の生徒で、取消の効力発生日以降、新たに支援を必要とする者が対象機関への転学等を希望する場合に、受け入れにあたって柔軟な対応をすること



これからの専修学校教育の振興のあり方について

(報告)

平成29年3月

これからの専修学校教育の振興のあり方検討会議

目次

はじめに	1
I. 基本的方向性	2
1. 専修学校について	2
2. 専修学校教育振興策の骨太方針	4
II. 具体的施策	9
1. 専修学校教育の人材養成機能の向上について（人材養成）	9
(1) 特色化・魅力化支援	10
【地域の人づくり】	10
(2) 高度化・改革支援	12
【実践的な産学連携教育】	12
【社会人受入れ】	12
【グローバル化】	16
2. 専修学校教育の質保証・向上について（質保証・向上）	19
(1) 特色化・魅力化支援	20
【教育体制充実】	20
【魅力発信】	21
(2) 高度化・改革支援	25
【積極的な質向上】	25
3. 学びのセーフティネットの保障について（学習環境）	29
(1) 特色化・魅力化支援	30
【修学支援】	30
【基盤整備】	31
(2) 高度化・改革支援	33
【地域の人づくり】	33